生　き　が　い

施策別　行政サービス成果表

視点	03 生きがい
政策	06 育つ
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	5,443,426千円	6,128,954千円	5,830,896千円	6,436,945千円	6,481,080千円	6,416,856千円	36,738,157千円

【事業・コスト一覧】

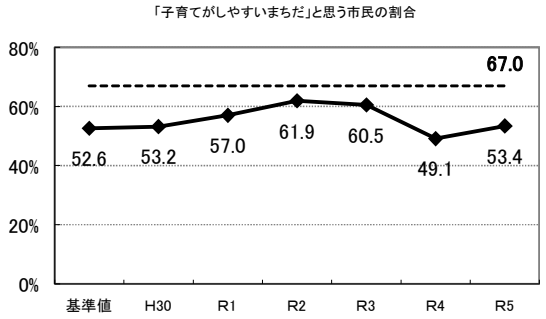
事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
子ども・若者未来計画策定・管理事業	5,190千円	32,960千円	0千円	38,150千円	こども未来部　こども政策課
留守家庭児童育成クラブ事業	145,651千円	356,134千円	6,892千円	508,677千円	教育推進部　入園所相談課・教育保育職員課
市立保育所運営事業	51,833千円	741,691千円	7,979千円	801,503千円	教育推進部　教育総務課・教育保育職員課・給食課 資産マネジメント部　施設マネジメント課
幼児教育・保育施設運営支援事業	3,204,450千円	75,850千円	0千円	3,280,300千円	教育推進部　入園所相談課
市立認定こども園運営事業	94,414千円	900,932千円	58,986千円	1,054,332千円	教育推進部　教育総務課・教育保育職員課・給食課 資産マネジメント部　施設マネジメント課
幼児教育・保育推進事業	12,027千円	87,396千円	0千円	99,423千円	教育推進部　教育保育課
乳幼児健康管理事業	7,786千円	8,240千円	0千円	16,026千円	教育推進部　教育保育課
幼児健康管理事業	3,365千円	0千円	0千円	3,365千円	教育推進部　教育保育課
幼稚園施設維持管理事業	2,537千円	8,240千円	0千円	10,777千円	資産マネジメント部　施設マネジメント課
認可外保育施設等支援事業	32,927千円	0千円	0千円	32,927千円	教育推進部　入園所相談課
市立幼稚園運営事業	20,613千円	134,858千円	14,803千円	170,274千円	教育推進部　教育総務課
幼稚園支援事業	289,588千円	8,240千円	0千円	297,828千円	教育推進部　入園所相談課
子ども政策推進事業	8,934千円	8,240千円	0千円	17,174千円	こども未来部　こども政策課
民間就学前教育保育施設整備事業	86,100千円	0千円	0千円	86,100千円	こども未来部　こども政策課

【施策評価指標】

1 「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	市民実感調査より　※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	子育てコーディネーターの配置や全中学校区への地域子育て支援拠点の整備など、子育て環境の充実などにより、子育て世帯の一定のニーズに対応することができたと思われる。
後期基本計画期間を終えての総括	令和5年度に実施した子育てアンケート結果などをふまえ、第2期子ども・若者未来計画の策定に取組み、妊娠から出産、子どもから若者に至るまで切れ目のない支援をさらに推進する。
担当課	こども未来部こども政策課

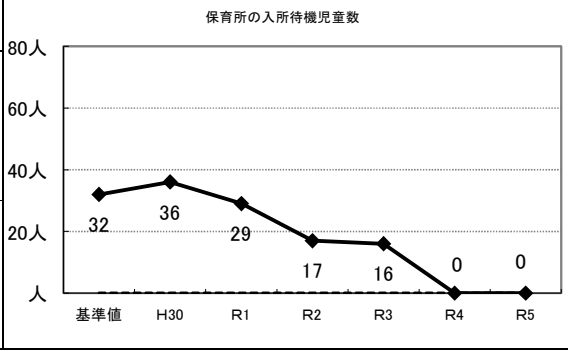
目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



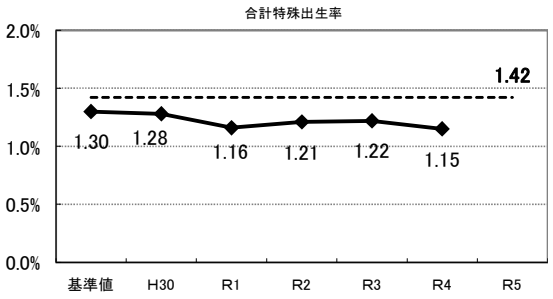
2 保育所の入所待機児童数

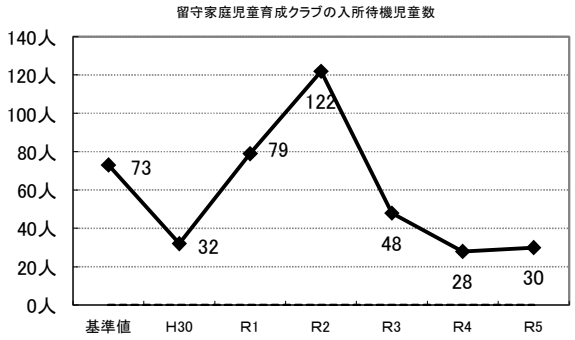
評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	各年度4月1日現在の待機児童（国基準）　↘
後期基本計画期間における実績値の分析	・保育ニーズが年々増加傾向にある中、「子ども・若者未来計画」に基づく提供体制の確保方策やAI入所選考システムの活用、丁寧な利用調整を引き続き行うことで、国基準の待機児童数0人を継続することができた。
後期基本計画期間を終えての総括	・今後においても待機児童数0人を継続させるとともに、国基準外の入所保留児の減少や定員内受入の推進などに向けて、就学前教育保育施設の提供体制の確保方策や利用定員の見直しを進めていく。
担当課	教育推進部入園所相談課

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



施策別　行政サービス成果表

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
3	合計特殊出生率	定義 / 方向性	母の年齢5歳階級別出生数÷各年10月1日現在の女性人口 ↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	全国的にも合計特殊出生率は低下しており、本市は兵庫県全体の率よりも低い傾向にある。 令和2年度以降横ばいの傾向が継続していたが、再度令和元年度より低くなっている。	
		後期基本計画期間を終えての総括	子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境整備を行うなかで、結果として市民が希望する出産が実現するよう総合的に施策を推進していく。	
	担当課：こども未来部こども政策課			

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
4	留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数	定義 / 方向性	各年度5月1日現在の待機児童（国基準） ↘	
		後期基本計画期間における実績値の分析	女性の社会進出等により、利用者は増加傾向にあり、新規市立クラブの開所や民間事業者の参入促進等の取組を行ってきた。令和5年度は、夏季休業期間中のみの育成クラブを待機児童の多い校区で拡充し開所したが、民間クラブの誘致ができず、待機児童は横ばいとなった。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・新規市立育成クラブの開所や民間育成クラブの誘致、夏季休業期間中のみの育成クラブの開所により待機児童は減少したが、解消には至らなかった。 ・待機児童解消に向け、夏季休業期間中のみの育成クラブの開設等や新たな手法を検討し、取り組みを進める。	
	担当課：教育推進部入園所相談課			

施策別　行政サービス成果表

視点	03 生きがい
政策	06 育つ
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	3,531,757千円	3,590,933千円	4,009,609千円	5,528,405千円	3,835,195千円	3,660,229千円	24,156,128千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
児童館運営事業	675千円	6,337千円	0千円	7,012千円	こども未来部　こども政策課
乳幼児等医療扶助事業	638,813千円	0千円	0千円	638,813千円	健康医療部　医療助成・年金課
母子等医療扶助事業	20,907千円	0千円	0千円	20,907千円	健康医療部　医療助成・年金課
子育て世代包括支援事業	49,707千円	61,485千円	0千円	111,192千円	こども未来部　こども・若者相談センター
家庭児童相談事業	10,540千円	48,600千円	0千円	59,140千円	こども未来部　こども・若者相談センター
児童手当等支給事業	2,058,993千円	20,647千円	0千円	2,079,640千円	こども未来部　こども支援課
ひとり親家庭支援事業	421,865千円	14,435千円	0千円	436,300千円	こども未来部　こども支援課
母子保健推進事業	214,921千円	91,839千円	465千円	307,225千円	健康医療部　保健センター・予防歯科センター

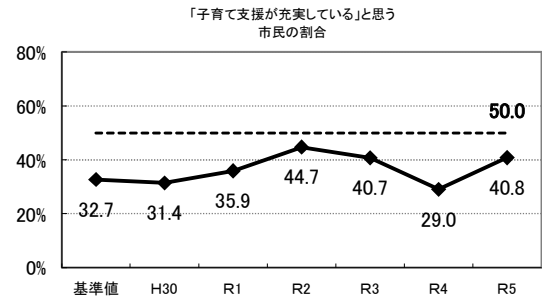
【施策評価指標】

1 「子育て支援が充実している」と思う市民の割合

担当課：こども未来部こども若者相談センター

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	市民実感調査より　※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	目標値に達することができなかったが、令和元年度以降、増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症以降の令和5年度には、市が実施する子育て事業に参加できるようになったことなどから、11.8ポイント増加している。
後期基本計画期間を終えての総括	市内全中学校区に地域子育て支援拠点を整備し、子育て世代が気軽にそれぞれの生活圏で、交流や相談を受けながら、情報を得ることができるようになった。また、こども若者相談センターに、新たに子育てコーディネーターを配置し、相談支援を充実することができた。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

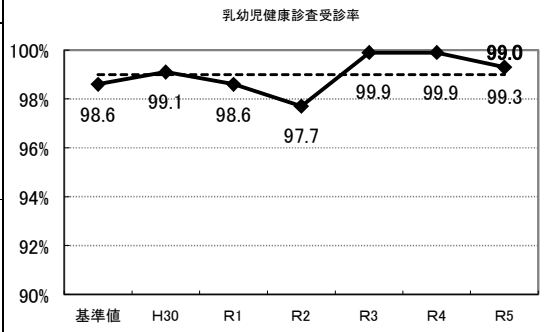


2 乳幼児健康診査受診率

担当課：健康医療部保健センター・予防歯科センター

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	（乳幼児健康診査受診者数＋未受診児のうち状況を把握した人数）÷健康診査対象者数　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	未受診者への受診勧奨と状況把握に努めたため、目標値を超えほぼ100%の受診率に到達できた。
後期基本計画期間を終えての総括	児童福祉部門等の関係機関と連携し、乳幼児健康診査の周知を図ると共に、未受診者へ受診勧奨を行い、転出者など一定数を除き、未受診者の状況把握ができた。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

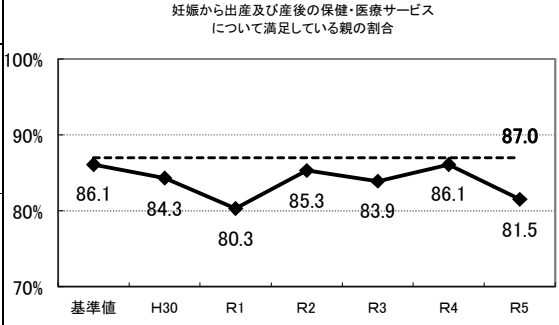


3 妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合

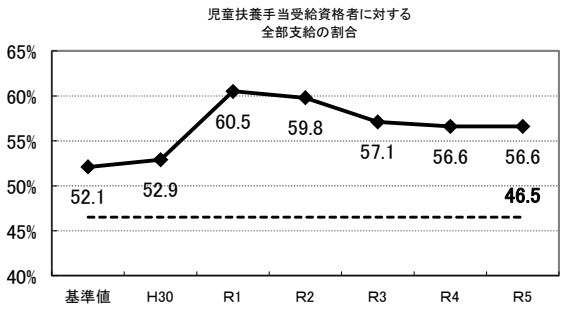
担当課：健康医療部保健センター・予防歯科センター

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	アンケート調査より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら各種事業を実施した。また、出産・子育て応援事業等の伴走型相談支援・給付金支給や健診等の母子保健サービスの充実に努めたが、さらなる充実を求める意見があった。
後期基本計画期間を終えての総括	目標値は下回ったが、妊娠期から子育て期にかけ、きめ細かな保健サービスを提供し、関係機関と連携しながら、切れ目のない支援に努めた。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



施策別　行政サービス成果表

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
4	児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合	定義	方向性	各年度末現在 ↘	
		後期基本計画期間における実績値の分析		・平成30年8月に全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げられた影響により、令和元年度は全部支給の割合が増加しているが、その後は、減少傾向にある。	
		後期基本計画期間を終えての総括		・児童扶養手当の現況届提出時などの機会を利用し、高等職業訓練促進給付金等の支援制度や自立支援プログラムなどの周知に努める。 ・ハローワークなどの関連機関との連携を密にしながら、ひとり親家庭へのきめ細やかな就労支援に取り組む。	
	担当課	こども未来部こども支援課			

施策別　行政サービス成果表

視点	03 生きがい
政策	06 育つ
施策	33 すべての子ども・若者の逞(たくま)しい成長を社会全体で支援します

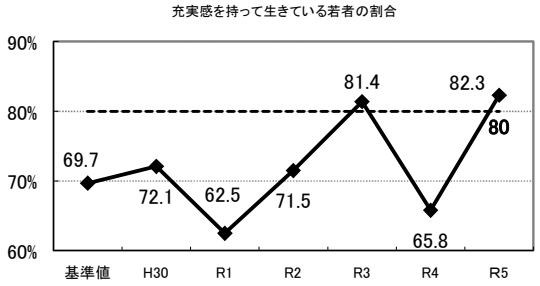
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	13,370千円	23,782千円	17,890千円	60,907千円	14,298千円	13,197千円	143,444千円

【事業・コスト一覧】

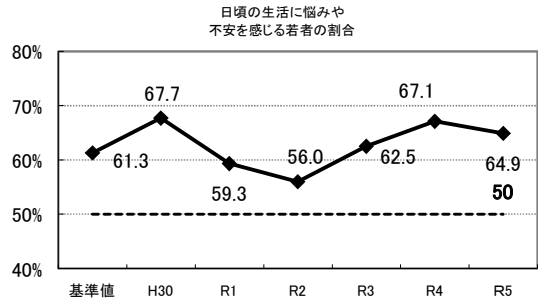
事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
子ども・若者総合支援事業	490千円	11,066千円	0千円	11,556千円	こども未来部　こども若者相談センター
はたちのつどい実施事業	1,641千円	0千円	0千円	1,641千円	市民環境部　生涯学習課

【施策評価指標】

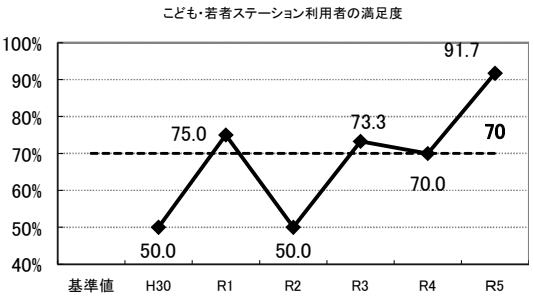
評価指標、実績値の分析と総括			目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1	充実感を持って生きている若者の割合	定義	方向性：市民実感調査より ※29歳までの市民が対象　↗
		後期基本計画期間における実績値の分析	学生生活や就職活動などにおいて、新型コロナウイルス感染症以前の生活に戻ったことで、充実感を持っている若者の割合が上昇したと思われる。
		後期基本計画期間を終えての総括	依然として様々な悩みや困難を抱える若者は一定数いると思われるが、最終的に目標値を上回ることができた。引き続き、相談窓口の周知や相談体制の充実を図ることで、若者の健やかな成長への支援を行っていく。
	担当課：こども未来部こども若者相談センター		



評価指標、実績値の分析と総括			目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
2	日頃の生活に悩みや不安を感じる若者の割合	定義	方向性：市民実感調査より ※39歳までの市民が対象　↘
		後期基本計画期間における実績値の分析	昨年度より数値は減少したが、基準値を上回っている。コロナ禍以前の生活に戻りつつあり、人と交流する機会等が増えたものの、若者の不安感は比較的高い傾向にある。
		後期基本計画期間を終えての総括	コロナ禍等による社会情勢の影響もあり、若者の悩みや不安が高い状況が続き、目標値に達することができなかった。困難を有する若者への支援の充実を図り、総合的なサポートを行っていく。
	担当課：こども未来部こども若者相談センター		



評価指標、実績値の分析と総括			目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
3	こども・若者ステーション利用者の満足度	定義	方向性：利用者実績　↗
		後期基本計画期間における実績値の分析	こども若者相談センターのひきこもり支援等のアンケートの結果、令和4年度以前の満足度から大幅に上昇し、基準値を上回った。
		後期基本計画期間を終えての総括	当事者の気持ちに寄り添い、専門性を生かした丁寧なサポートを行うことで、高い満足度を得ることができた。引き続き個々に応じた支援を実践していく。
	担当課：こども未来部こども若者相談センター		



施策別　行政サービス成果表

視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	410,754千円	487,766千円	1,881,722千円	666,043千円	420,315千円	654,030千円	4,520,630千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
教育ICT推進事業	196,888千円	8,240千円	254,625千円	459,753千円	教育推進部　教育保育課
外国語教育推進事業	11,320千円	93,870千円	0千円	105,190千円	教育推進部　教育保育課
学校教育支援事業	8,755千円	44,211千円	0千円	52,966千円	教育推進部　教育保育課
教育研究事業	4,948千円	19,706千円	0千円	24,654千円	教育推進部　教育保育課
小学校教科書・副読本整備事業	1,456千円	8,240千円	0千円	9,696千円	教育推進部　教育保育課
中学校教科書・副読本整備事業	1,771千円	0千円	0千円	1,771千円	教育推進部　教育保育課

【施策評価指標】

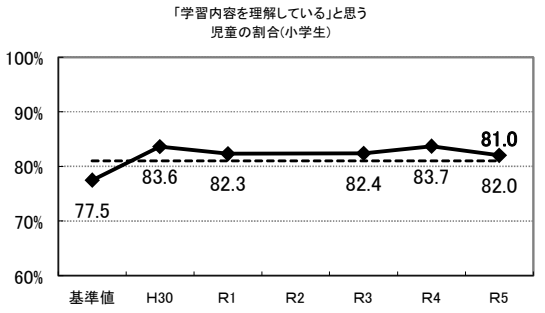
1 「学習内容を理解している」と思う児童の割合（小学生）

担当課：教育推進部教育保育課

評価指標、実績値の分析と総括

定義 / 方向性	全国学力・学習状況調査より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	「学習内容を理解している」児童の割合は、目標値を超えている。各校において全国学力・学習状況調査において全国学力・学習状況調査等を活用した分析を行い、PDCAサイクルの下、授業改善を行った結果であると考えられる。
後期基本計画期間を終えての総括	学力向上に向け、教育に関する検証改善サイクルの構築や授業改善に向けた教職員研修のさらなる充実を図っていく。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



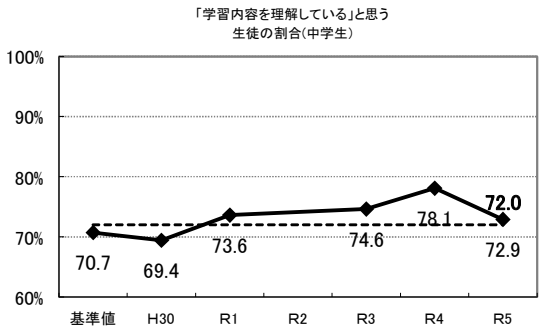
2 「学習内容を理解している」と思う生徒の割合（中学生）

担当課：教育推進部教育保育課

評価指標、実績値の分析と総括

定義 / 方向性	全国学力・学習状況調査より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	「学習内容を理解している」生徒の割合は、目標値を超えている。各校において全国学力・学習状況調査において全国学力・学習状況調査等を活用した分析を行い、PDCAサイクルの下、授業改善を行った結果であると考えられる。
後期基本計画期間を終えての総括	学力向上に向け、教育に関する検証改善サイクルの構築や授業改善に向けた教職員研修のさらなる充実を図っていく。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



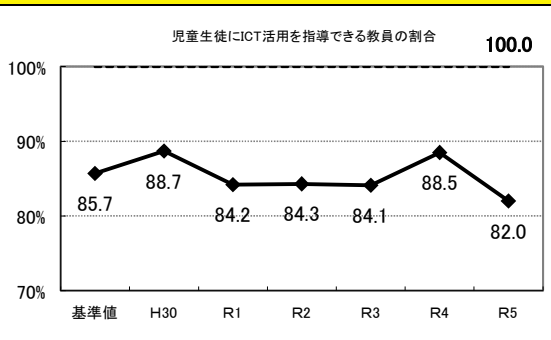
3 児童生徒にICT活用を指導できる教員の割合

担当課：教育推進部教育保育課

評価指標、実績値の分析と総括

定義 / 方向性	文部科学省実態調査より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	児童生徒1人1台端末の配置から3年が経過し、ICT活用指導についても様々なアプローチが見出されてきた。急激に変化し続ける社会に対応するべく、電子黒板の導入など、ICT活用を織り込んだ学習者主体の授業を展開しようとする教員の割合を一定水準で維持することができた。
後期基本計画期間を終えての総括	今後、さらに加速度的にICT環境は進化を続けることが容易に想像できる。近く、児童生徒端末の更新も控えていることも踏まえ、引き続き、多様な教育課題にも対応しうるICT機器の活用研究にも取り組み、さらなる指導力向上を図る必要がある。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



施策別　行政サービス成果表

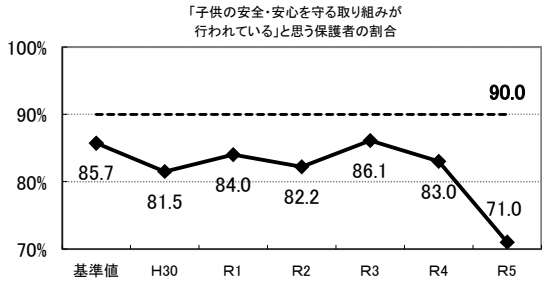
視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます

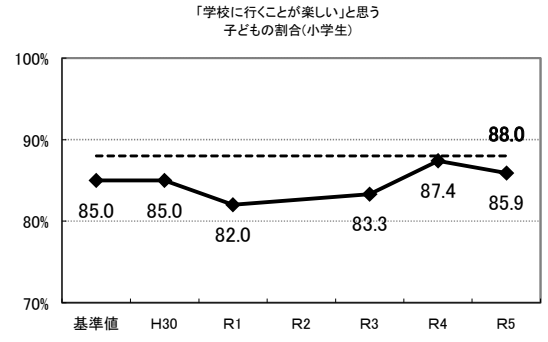
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	154,552千円	151,105千円	146,987千円	147,600千円	156,925千円	186,134千円	943,303千円

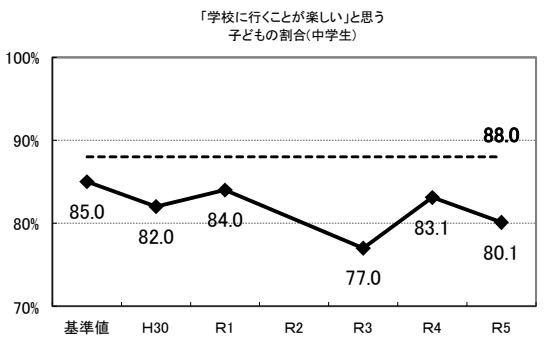
【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
青少年育成事業	4,021千円	8,240千円	0千円	12,261千円	市民環境部　生涯学習課
学校人権教育推進事業	621千円	0千円	0千円	621千円	教育推進部　インクルーシブ推進課
校内学びの場づくり事業	26,007千円	8,240千円	0千円	34,247千円	教育推進部　教育保育課
青少年愛護活動推進事業	1,177千円	2,304千円	0千円	3,481千円	教育推進部　教育保育課
セオリア運営事業	15,232千円	23,726千円	0千円	38,958千円	教育推進部　教育保育課
地域・学校連携協働推進事業	2,484千円	3,232千円	0千円	5,716千円	教育推進部　教育保育課
小学校体験活動事業	31,650千円	9,810千円	0千円	41,460千円	教育推進部　教育保育課
中学校教育支援事業	6,582千円	8,240千円	0千円	14,822千円	教育推進部　教育保育課
丹波少年自然の家運営事業	34,568千円	0千円	0千円	34,568千円	教育推進部　教育保育課

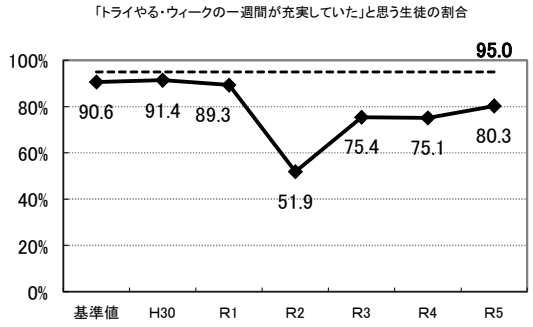
【施策評価指標】

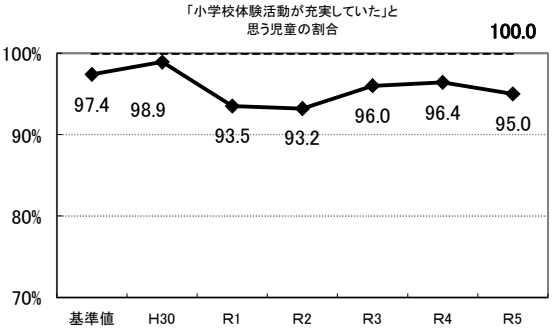
評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1	「子どもの安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合	定義	保護者を対象とした実感調査より	
		方向性	↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・令和5年度の実績値は昨年度に比べて12ポイント減少した。緊急時の対策や、交通安全、インターネット上の犯罪などへの対応強化が求められており、青少年補導委員や学校安全協力員、阪神北少年サポートセンターと連携に努めた。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・青少年補導委員による補導活動や、学校安全協力員などの見守り活動を充実させるために、阪神北少年サポートセンター等の関係機関と連携を強化した。一方で、子どもを取り巻く問題が多様化・複雑化しており、対応力の向上を図る必要がある。	
	担当課	教育推進部教育保育課		

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
2	「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合（小学生）	定義	子どもの実感調査より	
		方向性	↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・目標数値を2.1%下回る結果となったが、兵庫県や全国の平均とは同水準となっている。 ・体験活動の充実等により約8割を超える児童が学校が楽しいと感じている。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・学力面だけでなく子どもの居場所づくり等の取り組みを充実させ、児童にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的に行い、目標達成に努めていく。	
	担当課	教育推進部教育保育課		

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
3	「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合（中学生）	定義	子どもの実感調査より	
		方向性	↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・目標数値を7.9%下回る結果となったが、兵庫県や全国の平均とは同水準となっている。 ・体験活動の充実等により約8割を超える生徒が学校が楽しいと感じている。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・学力面だけでなく子どもの居場所づくり等の取り組みを充実させ、児童にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的に行い、目標達成に努めていく。	
	担当課	教育推進部教育保育課		

施策別　行政サービス成果表

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
4	「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合	定義	方向性 ↗ 生徒アンケートより	
		後期基本計画期間における実績値の分析	コロナによる影響が徐々に減少し、新規受け入れの事業所が増加した。また、事業所と学校が連携する機会が増加した。生徒たちにとって、人との関わりやコミュニケーションの大切さを実感することができる機会となった。	
		後期基本計画期間を終えての総括	トライやる・ウィークの趣旨を踏まえ、今後も学校・家庭・地域の三者が連携して本事業を進めていく必要がある。連続した5日間の活動を行うが、受け入れ日数が3日程の事業所も多く、生徒の活動場所の確保が課題として挙げられる。	
		担当課	教育推進部教育保育課	

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
5	「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合	定義	方向性 ↗ 児童アンケートより	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・黒川公民館（周辺）や県立一庫公園・国崎クリーンセンターなどでの学習・活動に加え、各校における事前学習や事後学習においてボランティア団体等を学校に招き里山体験学習を実施した学校もあり、より深みのある学習ができた。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・体験活動の実施にあたっては、里山体験サポーター、自然学校指導補助員、看護師、NPO団体などの協力が不可欠であり、今後継続的な活動を行っていくために人材を確保、育成していく必要がある。特に看護師の確保が大きな課題である。	
		担当課	教育推進部教育保育課	

施策別　行政サービス成果表

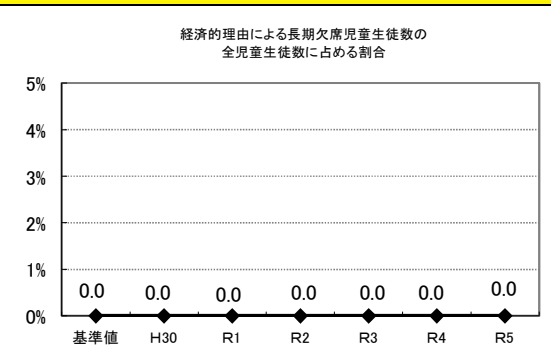
視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します

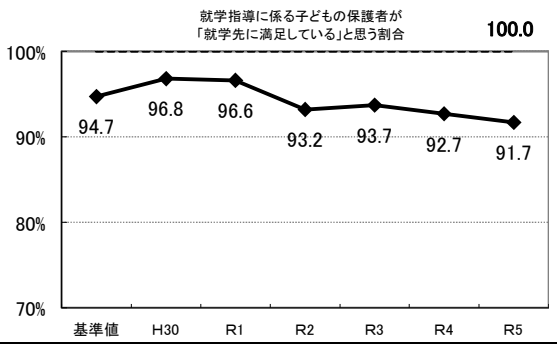
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	258,242千円	262,485千円	225,179千円	235,775千円	277,894千円	300,177千円	1,559,752千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
就学支援事業	123,078千円	16,480千円	0千円	139,558千円	教育推進部　教育総務課
青少年相談事業	412千円	58,767千円	20千円	59,199千円	こども未来部　こども・若者相談センター
特別支援学校教育支援事業	56,466千円	9,737千円	0千円	66,203千円	教育推進部　インクルーシブ推進課
学校教育健康管理事業	17,647千円	17,570千円	0千円	35,217千円	教育推進部　教育保育課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1	経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合	定義	経済的理由による長期欠席児童生徒数÷全児童生徒数	
		方向性	→	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・経済的理由による長期欠席児童生徒は継続して発生しなかった。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・経済的理由により欠席する児童生徒がいてはならない。月に一度、長欠調査を実施することで市内小中学校の全児童生徒の長欠状況、実態を把握する。また調査結果をもとに、関係機関と連携しながら経済的理由による長期欠席児童生徒の早期発見、早期対応に努めていく。	
		担当課	教育推進部教育保育課	

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
2	就学指導に係る子どもの保護者が「就学先に満足している」と思う割合	定義	保護者の面接相談による	
		方向性	↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析	・就学先等について、教育支援委員会対象の幼児児童生徒の保護者の考えが、教育支援委員会での判断と一致していることが望ましい。今後、保護者の意見を尊重しながら適切な情報提供を行っていく。	
		後期基本計画期間を終えての総括	・該当保護者に就学・進学指導の十分な情報提供をするとともに、必要に応じて相談を行っていく必要がある。	
		担当課	教育推進部インクルーシブ推進課	

施策別　行政サービス成果表

視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	37 児童・生徒の健康を守ります

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	546,171千円	594,045千円	588,216千円	565,352千円	4,018,889千円	1,432,962千円	7,745,635千円

【事業・コスト一覧】

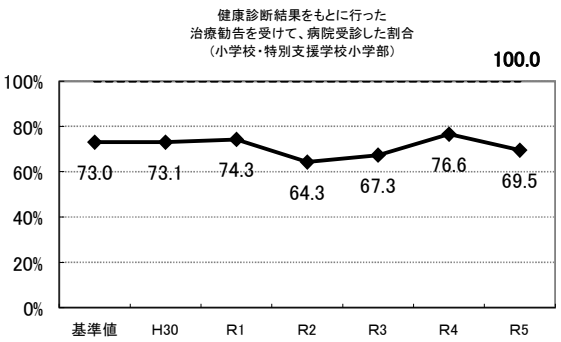
事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
小学校給食運営事業	421,854千円	391,570千円	8,153千円	821,577千円	教育推進部　給食課
児童健康管理事業	33,139千円	0千円	0千円	33,139千円	教育推進部　教育保育課
中学校給食運営事業	461,578千円	10,184千円	71,522千円	543,284千円	教育推進部　給食課
生徒健康管理事業	15,378千円	0千円	0千円	15,378千円	教育推進部　教育保育課
特別支援学校給食運営事業	4,514千円	13,946千円	74千円	18,534千円	教育推進部　給食課
児童・生徒健康管理事業	1,050千円	0千円	0千円	1,050千円	教育推進部　教育保育課

【施策評価指標】

1

評価指標、実績値の分析と総括		
健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合（小学校・特別支援学校小学部）	定義	治療勧告を受けて受診した児童数÷治療勧告を受けた児童数
	方向性	↗
	後期基本計画期間における実績値の分析	・令和2年度は、コロナ禍の影響により、受診率の低下がみられたが、コロナ禍が終息に向かい、令和3年度、4年度にかけて上昇した。しかし、昨年度より受診率が下降し、その主たる要因は特定できていない。
	後期基本計画期間を終えての総括	・本市の児童が健康であるためには、健康診断後の治療勧告を受け、児童が適切に受診・治療することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分な情報提供を行うとともに、継続的に受診への協力を呼びかけていくことが今後も必要である。
	担当課	教育推進部教育保育課

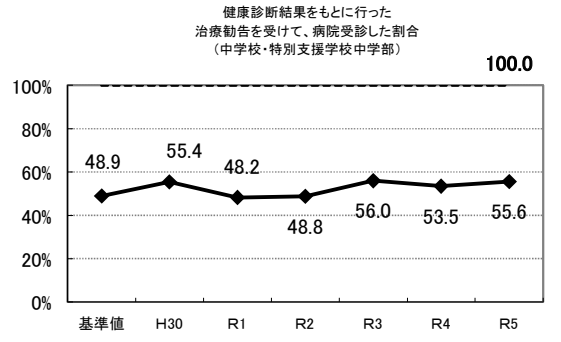
目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



2

評価指標、実績値の分析と総括		
健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合（中学校・特別支援学校中学部）	定義	治療勧告を受けて受診した生徒数÷治療勧告を受けた生徒数
	方向性	↗
	後期基本計画期間における実績値の分析	・受診率が昨年度よりやや上昇した。しかし、小学校に比べると低い水準にある。
	後期基本計画期間を終えての総括	・本市の生徒が健康であるためには、健康診断後の治療勧告を受け、児童が適切に受診・治療することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分な情報提供を行うとともに、継続的に受診への協力を呼びかけていくことが今後も必要である。
	担当課	教育推進部教育保育課

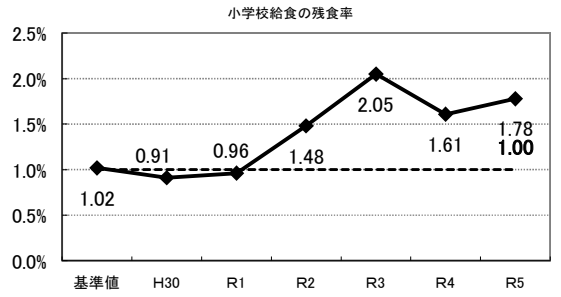
目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



3

評価指標、実績値の分析と総括		
小学校給食の残食率	定義	小学校給食（主菜及び副菜）の残食重量÷全重量
	方向性	→
	後期基本計画期間における実績値の分析	・R2年度以降はコロナ禍の影響により、教室での喫食環境の変化があったことに加え、R4年度から回復傾向にあるものの、学級閉鎖や欠席者数の影響等により、残食調査において経年変化を見る上で、適当なデータが得られなかった。
	後期基本計画期間を終えての総括	・和食中心の手作りにこだわった献立提供をはじめ、引き続き、栄養教諭や調理師、給食指導担当者等による喫食指導、地産地消などの取組を進め、子どもたちに望ましい食習慣を養う必要がある。
	担当課	教育推進部給食課

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



施策別　行政サービス成果表

視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	1,591,269千円	1,690,882千円	1,923,632千円	2,341,040千円	1,994,483千円	2,132,148千円	11,673,454千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
小学校運営事業	469,334千円	8,240千円	432,101千円	909,675千円	教育推進部　教育総務課
小学校図書整備事業	5,126千円	0千円	0千円	5,126千円	教育推進部　教育総務課
小学校教職員人事管理事業	323千円	250,290千円	0千円	250,613千円	教育推進部　教育保育職員課
中学校運営事業	203,744千円	8,240千円	150,166千円	362,150千円	教育推進部　教育総務課
中学校図書整備事業	1,400千円	0千円	0千円	1,400千円	教育推進部　教育総務課
中学校教職員人事管理事業	230千円	124,382千円	0千円	124,612千円	教育推進部　教育保育職員課
特別支援学校運営事業	22,623千円	0千円	25,088千円	47,711千円	教育推進部　教育総務課
特別支援学校教職員人事管理事業	87千円	31,690千円	0千円	31,777千円	教育推進部　教育保育職員課
特別支援学校施設維持管理事業	8,172千円	0千円	0千円	8,172千円	資産マネジメント部　施設マネジメント課
小学校施設維持管理事業	306,653千円	32,960千円	0千円	339,613千円	資産マネジメント部　施設マネジメント課
中学校施設維持管理事業	43,059千円	8,240千円	0千円	51,299千円	資産マネジメント部　施設マネジメント課

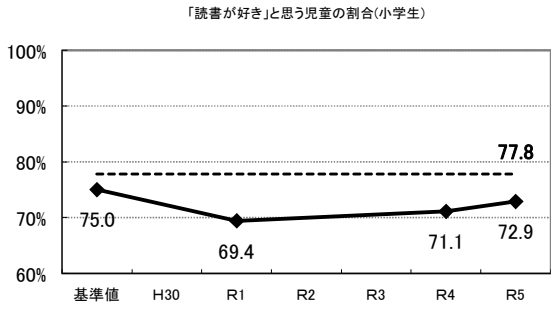
【施策評価指標】

1 「読書が好き」と思う児童の割合(小学生)

担当課：教育推進部教育総務課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義・方向性	全国学力・学習状況調査より ↗
後期基本計画期間における実績値の分析	・昨今の書籍の内容、種類の増加を受け、児童が読みたいと思う書籍も多様化している。令和5年度の調査では数値が微増しており、学校図書館の貸出冊数も前年度より増加しているが、ネット環境の普及により様々なコンテンツが溢れる環境の中、子どもの読書離れの傾向が続いていると考えられる。
後期基本計画期間を終えての総括	・児童が読みたいと思う書籍の充実が求められる。魅力的な学校図書館となるよう、中央図書館、図書担当教諭、学校司書、図書ボランティア等との連携を強化し、読書がより身近に感じられるような取り組みが必要である。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

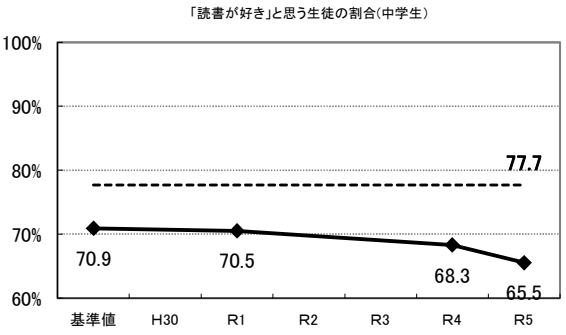


2 「読書が好き」と思う生徒の割合(中学生)

担当課：教育推進部教育総務課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義・方向性	全国学力・学習状況調査より ↗
後期基本計画期間における実績値の分析	・昨今の書籍の内容、種類の増加を受け、生徒が読みたいと思う書籍も多様化している。令和5年度の調査では年々減少し、ネット環境の普及により様々なコンテンツが溢れる環境の中、子どもの読書離れの傾向が続いていると考えられる。
後期基本計画期間を終えての総括	・生徒が読みたいと思う書籍の充実が求められる。魅力的な学校図書館となるよう、中央図書館、図書担当教諭、学校司書、図書ボランティア等との連携を強化し、読書がより身近に感じられるような取組が必要である。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

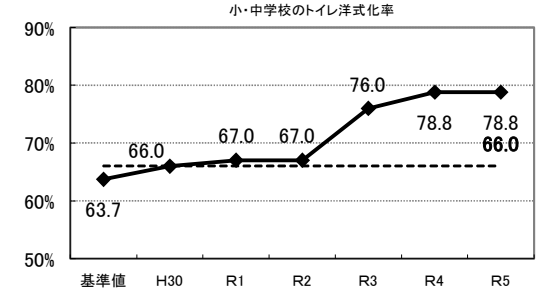


3 小・中学校のトイレ洋式化率

担当課：資産マネジメント部施設マネジメント課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義・方向性	小・中学校施設における洋式便器数÷全便器数 ↗
後期基本計画期間における実績値の分析	・令和2年度に洋式化率の目標値を100%へ方針変更し、令和3年度に実施したトイレ改修工事や大規模改造工事及び令和4年度に実施した屋外トイレ改修工事が完了した結果、洋式化率が上昇した。
後期基本計画期間を終えての総括	・「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、「川西市学校施設長寿命化計画」に沿って老朽化したトイレ改修を行い、洋式化を着実に進める。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



施策別　行政サービス成果表

視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	597,201千円	500,530千円	503,794千円	553,449千円	566,293千円	588,259千円	3,309,526千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度 事業費	職員人件費	減価償却費	合計	担当課
生涯学習推進事業	1,347千円	9,246千円	0千円	10,593千円	市民環境部　生涯学習課
生涯学習講座運営事業	1,166千円	20,283千円	0千円	21,449千円	市民環境部　生涯学習課
公民館運営事業	72,480千円	195,807千円	34,961千円	303,248千円	市民環境部　川西公民館
図書館運営事業	144,257千円	95,305千円	13,407千円	252,969千円	市民環境部　中央図書館

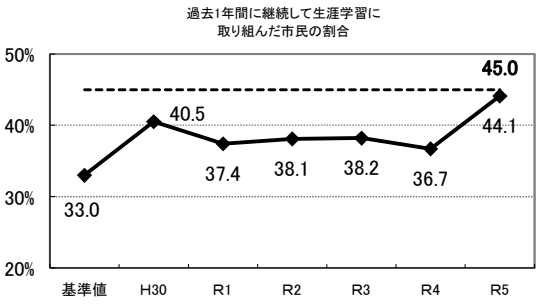
【施策評価指標】

1 過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合

担当課：市民環境部生涯学習課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	市民実感調査より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	R4年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、生涯学習の機会の減少や意欲が低下したものと考えられる。 R5年度は行動制限が解除されたことで、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻ったものと思われる。
後期基本計画期間を終えての総括	今後は、より広く市民に生涯学習のきっかけを提供するため、公民館と協働で生涯学習アカデミーを実施するとともに、公民館などの自主学習グループや大学などが行っている講座の紹介などを積極的に行っていく。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

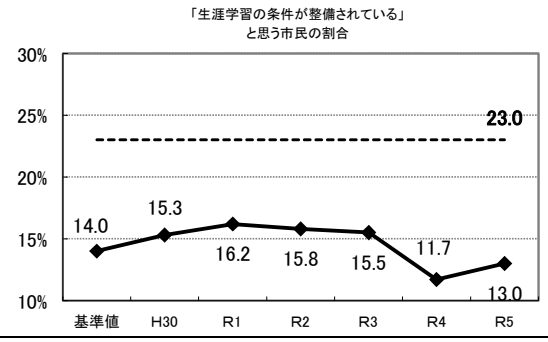


2 「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合

担当課：市民環境部生涯学習課

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	市民実感調査より　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	新型コロナウイルス感染症の拡大以降、講座事業の本格実施が難しく、生涯学習の機会が減少していたことが要因と思われる。
後期基本計画期間を終えての総括	今後は、より広く市民に生涯学習のきっかけを提供するため、公民館と協働で生涯学習アカデミーを実施するとともに、公民館などの自主学習グループや大学などが行っている講座の紹介などを積極的に行っていく。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）

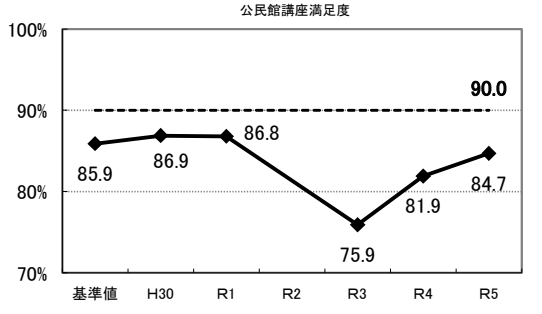


3 公民館講座満足度

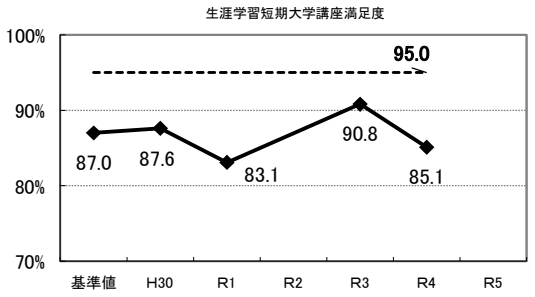
担当課：市民環境部川西公民館

評価指標、実績値の分析と総括	
定義　方向性	講座受講者アンケートより　↗
後期基本計画期間における実績値の分析	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催できる講座が限定されたことによって、一時的に低下したものの、徐々に回復している。
後期基本計画期間を終えての総括	引き続き、受講者のアンケートや利用者の意見などを参考に、これまでのアンケートにおいて満足度を「普通」と回答している方にも「満足」と回答していただけるよう、より地域のニーズや時勢にあった講座の企画・実施を行う必要がある。

目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）



施策別　行政サービス成果表

評価指標、実績値の分析と総括					目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
4	生涯学習短期大学講座満足度	定義	方向性	講座受講者アンケートより ↗	
		後期基本計画期間における実績値の分析		大学程度の専門的かつ高度な知識や技術の習得をめざした学習機会を提供することができた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、講座の中断やオンライン方式での講座など、一部受講者の希望には沿わない実施となった。 R4年度で事業終了のためR5年度は実績値なし。		
		後期基本計画期間を終えての総括		本事業は一定の役割を果たしたためR4年度で事業を終了。R5年度以降は、広く市民に生涯学習のきっかけを提供することを目的として生涯学習アカデミーを実施する。 また、公民館の活性化のため、対面講座に加えて公民館での配信講座も行う。	
	担当課	市民環境部生涯学習課			

施策別　行政サービス成果表

視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します

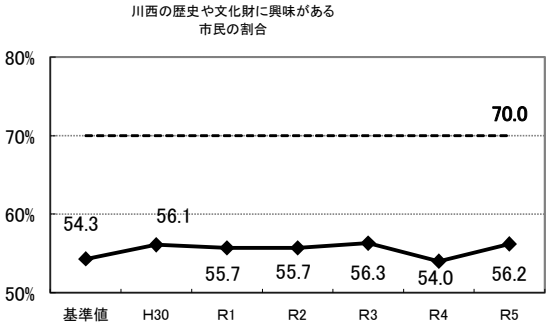
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合　計
コスト合計	738,795千円	90,268千円	94,365千円	90,448千円	104,232千円	145,259千円	1,263,367千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R5年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化財事業	90,748千円	42,362千円	12,149千円	145,259千円	市民環境部　生涯学習課

【施策評価指標】

評価指標、実績値の分析と総括				目標値及び実績値の推移（点線：目標値／棒線：実績値）
1	川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合	定義	方向性	市民実感調査より ↗
		後期基本計画期間における実績値の分析		R2年度、新型コロナウイルス感染症拡大のため、文化財施設の休館や事業の中止があったが、文化財を題材にした工作セットなどをホームページに公開する新たな取り組みを実施して横ばい状態にとどめた。興味がある市民の割合は、40代以上が高く、30代以下の若年層が低い傾向にある。
		後期基本計画期間を終えての総括		計画期間中、興味がある市民の割合は横ばい状態で目標値には達しなかった。目標値を達成するためには割合が低い30代以下の若年層により興味をもってもらうべきであるため、ICTの活用や学校教育との連携強化が必要である。
	担当課	市民環境部生涯学習課		



事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	子ども・若者未来計画策定・管理事業	決算書頁	186
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	こども未来部　こども政策課	作成者	課長 柳本　一志

2．事業の目的

子ども・若者施策を総合的かつ一体的に推進する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			38,150	44,135	△ 5,985
内訳	事業費		5,190	3,580	1,610
	人件費	正・再任用職員	32,960	40,555	△ 7,595
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		4	5	△ 1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	38,142	44,135	△ 5,993
国県支出金	8		8
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	子ども・若者未来計画策定・管理事業	細事業事業費（千円）	5,190

（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	住民説明・情報発信	市民等からの意見

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①【戦略１】第2期子ども・若者未来計画策定に向けたアンケート実施（業務委託料）…2,202千円
②【戦略１】子ども・若者未来会議等の開催（委員報酬）…872千円
③【戦略１】子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」の運用（業務委託料）…524千円

【戦略１】①第2期子ども・若者未来計画策定に向けたアンケート実施

令和7年度から令和11年度を計画期間とする「第2期子ども・若者未来計画」策定に向けて、子ども・子育てに関するニーズや意見等を把握するため、調査実施

・調査期間：令和5年11月27日～12月19日

・調査対象：市内在住の０歳から５歳までの就学前の子どもがいる家庭（1,500世帯）と小学生の子どもがいる家庭（1,500世帯）　＊無作為抽出（市全域）

・回答率：就学前児童の保護者60.3%、小学生児童の保護者61.1%、

【戦略１】②子ども・若者未来会議等の開催

<子ども・若者未来会議>

議事：教育保育の量の見込みと提供体制の確保方策に関する令和5年度時点修正、部会の議論内容の共有等

開催日：令和5年7月4日、10月10日、12月1日、令和6年1月11日、3月8日

※　本会議委員は、令和5年12月より委員改選となり、新たな委員構成のもと2年間の任期がスタートした。

また、上記未来会議内に、下記２つの部会を設け、調査審議を行った。

<川西市における就学前教育保育の拠点施設のあり方検討部会>

設置目的：市全体の教育保育の質の向上を図るために、就学前教育保育施設の拠点が担う役割や機能、具体的な取組などについて、専門的な見地からそのあり方を検討

開催日：令和5年6月6日、7月31日、8月31日、9月22日、10月23日

令和5年12月に子ども・若者未来会議から市へ提言書が提出され、令和6年1月に「川西市における就学前教育保育の拠点施設のあり方について（素案）」を策定した。

＜（仮称）こども参加条例検討部会＞
設置目的：こども・若者が自分の意見を表明できる機会を保障する「（仮称）こども参加条例」の制定に向け、こども・若者の意見聴取のあり方などについて、専門的な見地から調査審議を行う。
開催日：令和６年３月１１日（第2回～第5回：令和6年度実施予定）

【戦略１】③子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」の運用
妊娠期から小学生までの子育て期の保護者を対象に、各種イベントの予約、予防接種のスケジュール管理や電子母子健康手帳、子育て支援情報のほか必要な情報だけを受け取ることができるアプリを運用。広報誌やホームページ以外の広報ツールとして、子どもの年齢に応じた情報提供ができた。
また、アプリ上で利用者アンケートを実施。令和5年度調査では「満足」「どちらかといえば満足」の回答が70.2%であり、前年度より満足度が増加傾向にある。

・アプリ登録者数と推定利用率

内容/年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
登録者数 ※1	1,230人	1,722人	2,468人	3,200人
推定利用率 ※1	8.9%	13.8%	20.8%	25.2%
利用者満足度※2			68.0%	70.2%

※1　各年度3月末時点
※2　アプリ上で調査実施

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】子ども・若者未来会議に、２つのテーマを専門的に調査審議する部会を設置し、検討を進めた。（仮称）こども参加条例については、子ども・若者の意見表明や参加に関する基本的な考え方を確認した。また、川西市における就学前教育保育の拠点施設のあり方については、本市の就学前教育保育の質を向上するための方向性を示すことができた。
【効率性】「かわにし子育てNavi」については、利用率・満足度ともに上昇しており、子育て支援ツールとして一定の評価を受けている。

事業の課題

令和6年4月時点における国基準の待機児童0人を継続したが、入所保留児童は解消しておらず、今後の状況を注視しながら定員確保等の取り組みを進める必要がある。
「かわにし子育てNavi」については、引き続き、利用者ニーズに合わせた情報発信等に取り組んでいく必要がある。
「川西市における就学前教育保育の拠点施設のあり方について（素案）」に基づき、拠点施設の担うべき機能や取組体制について検討を進め、市全体の教育保育の質向上に向けた取り組みを進める必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
子ども・若者未来計画に基づき、増加する保育需要に対応するため就学前教育保育施設の拡充や、子ども子育て支援施策の充実を図ってきた。今後においても、子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境整備を進める必要がある。

【第６次総合計画に向けた方向性】
第2期子ども・若者未来計画を策定し、本市の子ども・若者、子育て世帯の実情を踏まえ、妊娠から出産、子どもから若者に至るまで、切れ目のない支援体制の構築をめざす。また、子どもが主体となる質の高い教育保育環境の提供、こども・若者が意見表明できる機会の保障に向けた取り組みを進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業		決算書頁	206
視点・政策	03生きがい・06育つ			
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	教育推進部　入園所相談課 教育推進部　教育保育職員課	作成者	課長 川本　圭亮 課長 森長　美江	

2．事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対して、健全育成を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			508,677	503,902	4,775
内訳	事業費		145,651	151,373	△ 5,722
	人件費	正・再任用職員	74,160	72,999	1,161
		任期付・会計年度任用職員	281,974	272,638	9,336
	減価償却費		6,892	6,892	
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		9	9	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	223,396	218,926	4,470
国県支出金	183,353	189,249	△ 5,896
地方債			
特定財源（その他）	101,928	95,727	6,201

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	市立留守家庭児童育成クラブ運営事業	細事業事業費（千円）	63,867
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①夏季休業期間中のみの育成クラブの開設（業務委託料など）･･･　9,741千円
②夏季休業期間中の入所要件緩和による児童受入れ試行実施（業務委託料）･･･　543千円
③多田東小学校留守家庭児童育成クラブ手洗い場等改修工事（設備工事費）･･･　657千円

○待機児童対策として、夏季休業期間中のみの育成クラブの開設を、令和4年度開設した川西北小学校、明峰小学校、多田小学校、北陵小学校に久代小学校、緑台小学校、陽明小学校を加えて対象校区を7校区に拡大し実施した。
○定員に空きがある市立育成クラブで、夏季休業期間中の入所要件緩和による受け入れを2校区で試行実施した。
○多田東小学校留守家庭児童育成クラブで新型コロナ感染症対策として手洗い場等改修工事を実施し、施設の環境整備を行った。
【戦略1】○クラブ運営の支援や各クラブ間のコーディネートを行うクラブ運営マネージャーを中心に、支援員対象の研修会を実施し、支援員や保護者からの相談やトラブルに関して迅速な対応を行った。また、クラブ調査により課題の洗い出しを行い、課題に対する研修を行った。
○年末年始（12月28日及び1月4日）及び入学・卒業式の日もクラブを開所し、利用者の利便性向上を図った。

開所日拡充利用者数

小学校	入学式	12月28日	1月4日	卒業式	合計
久代	13	44	24	31	112
加茂	17	29	13	25	84
川西	45	49	26	66	186
桜が丘	19	35	14	30	98
川西北	17	40	16	34	107
明峰	29	50	16	33	128
多田	9	20	11	31	71
多田東	17	35	21	36	109
緑台	8	21	8	20	57
陽明	8	20	8	23	59
清和台	9	15	2	9	35
清和台南	14	26	10	26	76
養護	0	0	0	0	0
けやき坂	17	28	13	24	82
東谷	18	27	14	28	87
牧の台	33	44	18	36	131
北陵	26	21	10	25	82
合計	299	504	224	477	1,504

市立育成クラブ登録児童数　（単位：人）（各年５月1日現在）

	令和元年度	令和２年度	令和3年度	令和4年度	令和５年度
１年生	390	391	405	423	476
２年生	367	354	353	356	386
３年生	237	265	278	251	281
小計	994	1,010	1,036	1,030	1,143
全市立小学校の１～３年生の児童数	3,868	3,788	3,701	3,622	3,562
入所率	25.7%	26.7%	28.0%	28.4%	32.1%
４～６年生	166	159	161	200	212
合計	1,160	1,169	1,197	1,230	1,355

※令和3～5年度には夏季休業期間中のみの育成クラブ分を含む

市立育成クラブ待機児童数

待機数(1～3年生)	29	63	8	9	3
待機数(4～6年生)	50	59	40	19	13
合計	79	122	48	28	16

※令和5年度から民間育成クラブ分も把握。民間育成クラブでの待機14人、国基準外(利用可能な民間育成クラブがあるが、市立育成クラブへの入所を希望するなどで待機)27人は含まない。

（令和５年５月１日現在）

小学校	登録児童数
久代	96
久代（夏）	18
加茂	83
川西	138
桜が丘	96
川西北	86
川西北（夏）	31
明峰	103
明峰（夏）	25
多田	48
多田（夏）	13
多田東	80
緑台	48
陽明	48
緑台陽明（夏）	17
清和台	35
清和台南	65
養護	1
けやき坂	73
東谷	82
牧の台	102
北陵	62
北陵（夏）	5
合計	*1,355*

○入所児童の保護者への負担軽減や長期休業期間中の中学校給食センター施設の有効活用を図るため、夏休み期間中に市立留守家庭児童育成クラブを利用している児童に、中学校給食事業者による昼食（弁当）の配食サービスを実施した。

市立留守家庭児童育成クラブ夏季休業期間中の昼食配食サービス利用実績

	登録児童数 ①	利用児童数 ②	利用率 ③（②/①）	延べ食数 ④	延べ出席児童数 ⑤	喫食率 ⑥（④/⑤）
令和5年度	1,399	870	62.2%	11,787	20,014	58.9%

※登録児童数は、夏休み期間中に在籍していた全児童数
※育成クラブは27日開設、昼食配食サービスは22日提供

<細事業2>	民間留守家庭児童育成クラブ運営支援事業	細事業事業費（千円）	81,784
（1）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①【戦略1】５団体（７クラブ）の運営支援のため補助金を交付･･･　79,999千円
②【戦略1】５団体（７クラブ）の物価高騰対策支援のため交付金を交付･･･　1,785千円

【戦略1】○以下の民間育成クラブ７クラブに対して、放課後児童支援員等の処遇改善を含めた運営支援のため補助金を交付した。また、現下の急激な物価高騰による経費の増加を価格に転嫁することができない民間育成クラブに対し、物価高騰対策支援として交付金を交付した。

（各年５月１日現在）

施設名および運営主体	主な校区	定員		入所者数		待機者数	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5
学童保育ケティーハウス萩原台 （特定非営利活動法人）	明峰小学校	35	35	20	30	-	0
学童保育ケティーハウス （特定非営利活動法人）	多田小学校 多田東小学校	36	36	10	11	-	0
森っこクラブこどもの家 （社会福祉法人）	多田小学校 多田東小学校	30	30	30	30	-	5
里っこクラブこどもの家 （社会福祉法人）	東谷小学校 牧の台小学校	40	35	35	35	-	9
山の子LIVES （特定非営利活動法人）	東谷小学校	35	35	25	27	-	0
けやキッズ （合同会社）	けやき坂小学校 明峰小学校	40	40	40	38	-	0
キッズクラブ川西北 （特定非営利活動法人）	川西北小学校	40	40	9	21	-	0

※待機者数について、令和5年度から民間育成クラブ分も把握。

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】年末年始（12月28日及び1月4日）及び入学・卒業式の日もクラブを開所し、利用者の利便性向上を図ることができた。しかし、待機児童対策として、待機児童の多い校区で夏季休業期間中のみの育成クラブを拡大したものの、待機児童数は横ばいとなり、令和6年4月から開設する民間育成クラブの誘致もできなかった。

【効率性】クラブ運営や民間育成クラブへの支援については、前年度と同様に進めた。

事業の課題

・待機児童解消に向け、「子ども・若者未来計画」に基づき、夏季休業期間中のみの育成クラブの開設等の取り組みや新たな手法を検討する必要がある。
・支援員の確保が厳しい状況であることから、支援員の処遇改善、働きやすい職場づくりを進めるとともに、運営体制の強化を図る必要がある。
・「量」の確保だけではなく、利用者の利便性向上を図るなど、クラブの「質」の向上に向けた取り組みについて、ニーズを把握し検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
新規市立育成クラブの開所や民間育成クラブの誘致、夏季休業期間中のみの育成クラブの開所により待機児童は減少したほか、開所時間及び開所日の拡充を行い、保護者等の利便性を向上させた。支援員の処遇改善を実施したが、依然確保が厳しい状況となっている。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・待機児童解消に向け、夏季休業期間中のみの育成クラブの開設等や新たな手法を検討し、取り組みを進める。
・利用者の利便性向上を図るなど、育成クラブの「質」の向上に向けた取り組みについて、ニーズを把握し検討する。
・クラブの運営体制強化について取組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	市立保育所運営事業	決算書頁	198
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	教育推進部　教育総務課・教育保育職員課・給食課 資産マネジメント部　施設マネジメント課	作成者	課長　田中 秀弥・森長 美江 福美 江津子・中野 貴治

2．事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、市立保育所の適正な運営を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			801,503	763,402	38,101
内訳	事業費		51,833	57,238	△ 5,405
	人件費	正・再任用職員	581,796	548,583	33,213
		任期付・会計年度任用職員	159,895	149,001	10,894
	減価償却費		7,979	8,580	△ 601
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		70	67	3
	再任用職員		1	1	

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	770,456	720,892	49,564
国県支出金	14,777	4,315	10,462
地方債			
特定財源（その他）	16,270	38,195	△ 21,925

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	市立保育所運営事業	細事業事業費（千円）	27,860

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①市立保育所4園の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約）　…5,566千円

園児が安全で、安心して過ごせるように定期的な保守点検を実施するとともに、教材用品の購入や備品の修繕を行った。また、令和５年度から各保育所に複数台あった印刷機を、スキャナ機能付きの高速カラープリンター1台に集約した。

事業費の内訳　（単位：千円）

費目	金額	備考
消耗品費	3,396	
光熱水費	8,785	電気（4,580）、ガス（1,056）、水道（3,149）
設備保守管理委託料	946	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	4,621	夜間・機械警備、ゴミ収集運搬・処分、害虫駆除等
使用料及び賃借料	1,650	乾式複写機使用料等
その他	2,334	通信運搬費等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度
電気	7,057	6,293	4,580
ガス	1,237	1,239	1,056
水道	5,237	2,855	3,149

<細事業2>	市立保育所給食運営事業	細事業事業費（千円）	23,973

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①安全安心な給食を提供するため、安全な食材を購入　… 21,275千円
②備品の更新を実施（備品購入費）　… 801千円
③検便検査を実施（手数料）　… 287千円

●月曜日から土曜日まで給食を実施した（日、祝日、年末年始以外）。
●手作りおやつの提供を実施した。
●行事食の実施（七夕ちらしずし、クリスマス・フライドチキン）。
●離乳食の対応。
●安全に給食を実施するため、給食器具の更新を適宜行った。

厨房器具の更新　備品購入費　801千円
川西中央保育所（冷凍冷蔵庫）…　303千円
川西中央保育所（検食用冷凍庫）…　350千円
多田保育所（ガスコンロ）…　148千円

冷凍冷蔵庫



検食用冷凍



●旬の食材を活用するなど食育推進に取り組んだ。



5月　豆ごはん



10月　さつまいもごはん
ひじきと大豆の煮付け
にゅうめん

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】栄養バランスのとれた食事や発達段階に応じた離乳食を提供するとともに、旬の食材や地域の食材を献立に取り入れている。家庭と連携しながら、子どもの食への関心を育み、食を通した様々な体験や人との関わりの中で、子どもたちの心と身体の発育・発達に取り組んでいる。
【効率性】保育所の運営に関して、例年と同様の維持管理にとどまったため。

事業の課題

・子ども達が安全に過ごせるよう、必要な用品等の購入や備品の修繕を行い、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある。
・施設及び設備の更新・修繕、物価高騰や物資入荷の変動など、リスク回避を図りながら安全・安心な給食を継続する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
教育・保育活動における器具修繕など保育所の要望に応じて随時対応した。施設及び設備の更新・修繕等については、園所および学校園所全体で中長期的な視点からの改善対応を検討し、教育・保育環境の充実を図っている。

【第６次総合計画に向けた方向性】
学校園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、子ども達に望ましい教育・保育環境の提供をめざして事業を進めていく。引き続き、旬の食材を活用するなど、引き続き食育を取り組む。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	幼児教育・保育施設運営支援事業	決算書頁	202
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	教育推進部　入園所相談課	作成者	課長 橋川　貴夫

2．事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、民間保育所、こども園の適正な運営を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
	総事業費		3,280,300	3,191,506	88,794
	内訳	事業費	3,204,450	3,113,893	90,557
		人件費 正・再任用職員	65,920	64,888	1,032
		人件費 任期付・会計年度任用職員	9,930	12,725	△ 2,795
		減価償却費			
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	8	8	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	974,043	1,017,546	△ 43,503
国県支出金	2,152,461	2,021,826	130,635
地方債			
特定財源（その他）	153,796	152,134	1,662

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	幼児教育・保育施設運営支援事業	細事業事業費（千円）	3,204,450

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①私立保育所の運営に係る委託費（教育保育施設運営委託料）…1,264,551千円
②私立認定こども園・小規模保育事業所に係る施設型給付費（扶助費）…1,594,265千円
③私立保育所等の教育・保育内容の充実を図るための補助など（負担金、補助及び交付金）…251,620円

・園所が保有する全ての園バス（7園・11台）に安全装置設置の補助を行い、設置を確認した　1,764千円補助
・おむつの園内処分を未実施であった園所に補助を行い、全園所でおむつの園内処分を実施した　492千円補助
・物価高騰等の影響を受けている私立保育所等に対し、一時支援金を交付した　16,797千円交付

市立保育所入所者数（延べ児童数）　（人）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
川西	817	−	−	−	−
川西北	935	947	941	−	−
川西南	967	958	964	1,010	1,001
小戸	1,210	1,092	1,039	1,062	1,097
多田	1,435	1,370	1,325	1,396	1,407
川西中央	832	781	814	840	894
総計	6,196	5,148	5,083	4,308	4,399

民間保育所入所者数（延べ児童数）　（人）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
ちきゅうっこ	1,594	1,569	1,600	1,646	1,656
つくしんぼ	775	825	816	813	808
川西共同	1,362	1,310	1,281	1,342	1,308
パステル	1,671	1,643	1,624	1,559	1,437
畦野こどもの里	1,424	1,511	1,531	1,534	1,541
多田こどもの森	1,647	1,569	1,569	1,571	1,569
山子屋	393	417	377	404	404
エンゼルキッズ多田	−	259	396	442	480
鶴之荘	−	424	502	476	504
アイグラン保育園キセラ川西	−	622	718	795	834
総計	8,866	10,149	10,414	10,582	10,541

市立認定こども園入園者数（延べ児童数）　（人）

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
牧の台みどり	1号	926	855	800	832	834
	2号	527	504	494	470	480
	3号	336	324	321	324	324
	計	1,789	1,683	1,615	1,626	1,638
加茂	1号	1,536	1,541	1,469	1,460	1,233
	2号	707	624	551	539	539
	3号	336	322	315	322	331
	計	2,579	2,487	2,335	2,321	2,103
川西	1号		432	524	643	589
	2号		617	575	529	564
	3号		316	324	324	323
	計		1,365	1,423	1,496	1,476
川西北	1号				632	737
	2号				634	647
	3号				383	417
	計				1,649	1,801
総計	1号	2,462	2,828	2,793	3,567	3,393
	2号	1,234	1,745	1,620	2,172	2,230
	3号	672	962	960	1,353	1,395
	計	4,368	5,535	5,373	7,092	7,018

※いずれも他市町からの受託児童は含まない

民間認定こども園入園者数（延べ児童数）

幼保連携型

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新清和台こども園	1号	263	423	405	419	2,093
	2号	891	1,236	1,188	1,455	1,243
	3号	551	539	511	513	525
	計	1,705	2,198	2,104	2,387	3,861
エンゼルキッズ山下	1号					
	2号					
	3号	237	233	167	182	237
	計	237	233	167	182	237
美山こども園	1号	1,153	1,017	888	812	747
	2号	614	719	624	708	617
	3号	348	298	329	310	364
	計	2,115	2,034	1,841	1,830	1,728
めぐみ学園	1号	718	389	360	289	415
	2号	203	203	144	203	174
	3号	187	61	57	124	158
	計	1,108	653	561	616	747
川西けやき坂	1号	183	99	117	118	93
	2号	585	677	612	580	627
	3号	523	488	479	509	497
	計	1,291	1,264	1,208	1,207	1,217
あおい宙川西	1号	271	185	192	192	180
	2号	589	798	876	876	873
	3号	512	507	507	516	516
	計	1,372	1,490	1,575	1,584	1,569
向陽台あすのこども園	1号	177	161	208	231	161
	2号	596	710	745	697	695
	3号	488	446	429	431	389
	計	1,261	1,317	1,382	1,359	1,245
かわにしひよし	1号	32	5	107	103	132
	2号	786	827	731	861	915
	3号	686	700	700	707	678
	計	1,504	1,532	1,538	1,671	1,725
総計	1号	2,797	2,279	2,277	2,164	3,821
	2号	4,264	5,170	4,920	5,380	5,144
	3号	3,532	3,272	3,179	3,292	3,364
	計	10,593	10,721	10,376	10,836	12,329

保育所型 （人）

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
山下教会めぐみ園	1号	524	678	660	615	592
	2号	412	333	324	316	305
	3号	199	191	205	221	191
	計	1,135	1,202	1,189	1,152	1,088

小規模保育事業利用者数（延べ児童数） （人）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
清和台おうち	205	191	212	187	196
はっぴぃばーす	167	115	118	169	212
栄根おうち	224	180	202	214	227
ウッディトーマス	212	171	178	217	208
あおい宙くしろ	205	210	199	219	224
YMCAかわにし	223	192	213	223	220
アップル保育園	166	170	146	209	196
総計	1,402	1,229	1,268	1,438	1,483

病児・病後児保育利用児童数等（延べ人数） （人）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
利用児童数	210	105	115	208	315
利用登録児童数	367	377	353	281	313

事業開始はH26.6。H30.4から病児保育事業に移行

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】令和6年4月の待機児童数0人を継続させるとともに、小規模保育事業所の増設により国基準外の入所保留児数を前年4月に比べて減少させることができた。また、園バスの安全装置設置に係る補助を行い、対象園全てに設置を完了させたほか、昨年度発生した不適切保育等の事案については教育委員会内の横断的なチームを編成して改善を図り、再発防止に向けて初動体制の整備や小規模保育事業所全施設に実地検査を行うなど安全・安心な保育の提供を推進した。

【効率性】窓口での入所手続等において、保護者をお待たせするケースがあるため、電子申請などの効率化に向けて継続して検討中である。

事業の課題

・民間保育施設において保育人材の確保が困難な状況となっている。

・安全で適切な保育の提供がなされるよう、指導監査体制の強化と関係課連携した対策が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

保育ニーズが増加傾向にある中、施設整備やAI入所選考システムの活用等により各年度4月における待機児童数0人を達成できている。

適宜、補助金メニューの新設・見直しを行いながら、財政支援を行い、安全で安定した教育・保育の提供を推進した。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・私立保育所等において、安定した保育が提供されるよう保育人材の確保方策を講じていく。

・不適切保育防止の観点での指導監査体制を強化するとともに事案判明時においては教育委員会内関係課が連携し、横断的なチームで速やかに対応していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	市立認定こども園運営事業	決算書頁	200
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	教育推進部　教育総務課・教育保育職員課・給食課 資産マネジメント部　施設マネジメント課	作成者	課長　田中　秀弥・森長　美江 福美　江津子・中野　貴治

2．事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、市立認定こども園の適正な運営を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			1,054,332	1,021,890	32,442
内訳	事業費		94,414	96,656	△ 2,242
	人件費	正・再任用職員	642,720	616,436	26,284
		任期付・会計年度任用職員	258,212	250,047	8,165
	減価償却費		58,986	58,751	235
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		78	76	2
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	992,317	949,558	42,759
国県支出金	21,761	25,515	△ 3,754
地方債			
特定財源（その他）	40,254	46,817	△ 6,563

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	市立認定こども園運営事業	細事業事業費（千円）	53,535
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①市立認定こども園4園の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約）　…14,916千円

園児が安全で、安心して過ごせるように定期的な保守点検を実施するとともに、教材用品の購入や備品の修繕を行った。また、令和５年度から各保育所に複数台あった印刷機を、スキャナ機能付きの高速カラープリンター1台に集約した。

事業費の内訳　（単位：千円）

費目	金額	備考
消耗品費	4,935	
光熱水費	20,822	電気（9,533）、ガス（6,621）、水道（4,668）
設備保守管理委託料	8,553	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	6,364	夜間・機械警備、ゴミ収集運搬・処分、害虫駆除等
使用料及び賃借料	3,321	乾式複写機使用料等
その他	4,486	通信運搬費等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度
電気	7,034	11,099	9,533
ガス	4,098	8,693	6,621
水道	3,698	4,547	4,668

<細事業2>	市立認定こども園給食運営事業	細事業事業費（千円）	40,879

（1）参画と協働の主な手法（実績）

（2）Ｒ５年度の取組と成果

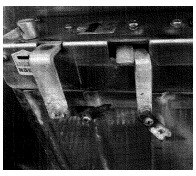
主な取組

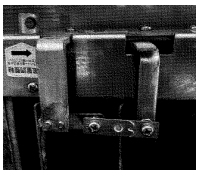
① 安全安心な給食を提供するため、安全な食材を購入　… 38,240千円
② 設備等の修繕を実施（修繕料・設備工作物）　… 119千円
③ 検便検査を実施（手数料）　… 414千円

●月曜日から土曜日まで給食を実施した（日、祝日、年末年始以外）。
●手作りおやつの提供を実施した。
●行事食の実施（七夕ちらしずし、クリスマス・フライドチキン）。
●離乳食の対応。

●安心・安全に給食を実施するため設備等の修繕を行った。

加茂こども園　（給食室二槽シンク修繕）　45千円
加茂こども園　（給食室水栓取替修繕）　17千円
加茂こども園　（給食室フードダクト修繕）53千円
川西こども園　（給食室水栓修繕）　4千円


フードダクト ヒューズ交換前


フードダクト ヒューズ交換後

●旬の食材を活用するなど食育推進に取り組んだ。


9月　おはぎ


12月　ぶりの照り焼き
なます・のっぺい汁

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】栄養バランスのとれた食事や発達段階に応じた離乳食を提供するとともに、旬の食材や地域の食材を献立に取り入れている。また、家庭と連携しながら、子どもの食への関心を育み、食を通した様々な体験や人との関わりの中で、子どもたちの心と身体の発育・発達に取り組んでいる。
【効率性】認定こども園の運営に関して、例年と同様の維持管理にとどまったため。

事業の課題

・子ども達が安全に過ごせるよう、必要な用品等の購入や備品の修繕を行い、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある。
・施設及び設備の更新・修繕、物価高騰や物資入荷の変動など、リスク回避を図りながら安全・安心な給食を継続する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
教育・保育活動における器具修繕など認定こども園の要望に応じて随時対応した。施設及び設備の更新・修繕等については、園所および学校園所全体で中長期的な視点からの改善対応を検討し、教育・保育環境の充実を図っている。

【第６次総合計画に向けた方向性】
学校園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、子ども達に望ましい教育・保育環境の提供をめざして事業を進めていく。引き続き、旬の食材を活用するなど、引き続き食育を取り組む。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	幼児教育・保育推進事業	決算書頁	202
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	教育推進部　教育保育課 教育推進部　インクルーシブ推進課	作成者	課長 三石　基文 課長 三好　有希

2．事業の目的

教育・保育に携わる職員の指導力の向上

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源	R5年度	R4年度	比較
総事業費		99,423	27,905	71,518	一般財源	94,918	26,507	68,411
内訳	事業費	12,027	3,572	8,455	国県支出金	4,505	1,398	3,107
	人件費 正・再任用職員	87,396	24,333	63,063	地方債			
	人件費 任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費							
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員	10	3	7				
	再任用職員	1		1				

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	幼児教育・保育推進事業	細事業事業費（千円）	12,027

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①特別支援教育充実のためのLITALICO教育ソフト利用（支援児サポートシステム)(業務委託料）･･･6,630千円
②保育の質の向上を図るための実地指導の実施（講師謝礼）…1,208千円
③保育士等キャリアアップ研修の実施（業務委託料）…748千円

①特別支援教育充実のためのLITALICO教育ソフト利用

障害のある子どもには、将来の自立や社会参加を見据え、長期的な視点で、一人一人の教育的ニーズを踏まえた適切な教育を提供することが重要である。これには、
①適切なアセスメントに基づく、**個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成**
②①に基づき、質の高い教育保育を実施するための**適切な教材の準備**
が欠かせない。このため、これらを一体的に支援する**「LITALICO教育ソフト」**を市立就学前施設及び小中学校に導入し、活用方法の伝達及び活用の促進のため、研修会を実施した。

成果）

特別支援教育の経験が浅い教員も、ソフト内の文例やアセスメント機能を活用することにより、特別支援教育の視点の学びが深まった。またソフト内の教材（まなび教材）の活用により、一人一人の子供に対し、適切な教材を活用した教育保育を実施することができた。また教材準備にかかる時間と労力が減少し、教職員の業務改善にもつながった。

今後期待される効果）

就学前から中学校まで同じソフトを使用するため、今後、就学前から小学校、小学校から中学校への接続・連携がよりスムーズに行えるようになる。

まなび動画および教材へのアクセス数）

校種	動画	教材									
	視聴数	総数	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
就学前計	6	379	30	33	30	198	20	13	0	55	0
中学校計（川養含む）	60	1611	32	747	110	99	250	74	33	249	17
小学校計	50	7119	141	1882	1326	1163	690	696	587	411	223

まなび教材

絵カード





まなびプラン



アセスメント（アンケート）を通して実態把握をおこない、文例から実態に見合った目標を設定して、個に応じた教育保育を計画することができる。

②保育の質の向上を図るための実地指導の実施

【取組】

・民間保育園（所）、認定こども園、小規模保育事業所に保育指導専門員を派遣し、保育観察や協議、職員アンケートを通して日々の保育を振り返り、保育内容、指導法、各種指導計画、記録等に関する実践的な研修を行った。

・市立認定こども園、保育所に対して保育指導専門員を派遣し、実地指導を行い、乳児保育に関する専門性の向上のための研修を実施した。

【成果】

・保育観察をもとに協議を行い、実践に活かすことができた。

・事前に園所のよさや課題を話し合い、事前シートを作成することで、課題に即した助言が得られた。

・乳児保育に関する理解を深め、一人一人に対する適切な環境の在り方について学び、個に応じた保育を推進できた。

保育の質の向上を図るための実地指導　（回）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
民間保育園（所）	9	0	16	12	12
民間認定こども園	14	0	8	9	9
小規模保育事業所	34	12	13	8	22
市立認定こども園	0	0	5	6	5
市立保育所	2	0	5	4	4

【令和5年度実施施設数】
民間保育園（所）…12
民間認定こども園…9
小規模保育事業所…7
市立認定こども園…4
市立保育所…4

③保育士等キャリアアップ研修の実施

【取組】

・保育現場において、園所長・主任保育士の下で多様な課題への対応や、若手の指導を行うリーダー的な役割を与えられて職務にあたっている職員を対象に、職務内容に応じた専門性の向上を図ることを目的として分野別の研修を実施。R5年度は「保健衛生・安全対策」分野の研修を実施した。（3日間　合計15時間）

【成果】

・参加者アンケートでは、講義の理解度について「よく理解できた」「理解できた」と答えた参加者が3日間共に10割となった。また、「今後の業務につながるか」「スキルの向上につながるか」「職場で活用できるか」と行った項目において、「とてもそう思う」「そう思う」と答えた参加者が10割となり、研修の満足度が非常に高いものとなった。

保育士等キャリアアップ研修の実施　（人）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
研修分野	保護者支援・子育て支援	幼児教育	障害児保育	食育・アレルギー対応	保健衛生・安全対策
一部修了者数	3	1	0	9	2
修了者数	35	18	35	31	37

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】市立、民間園所、小規模保育事業所への保育指導専門員派遣事業を予定通りに実施することができ、それぞれの園所で抱える課題解決の足がかりや、学びにつながった。保育環境、子どもの様子、給食等チェックシートにより観察を行ったことで、改善を確認することができた。

また、保育士等キャリアアップ研修について、対面で実施することができ、参加者の満足度が高いものとなった。

【効率性】LITALICOについては、R5年度に導入を始めたので、今後継続して使用することで、効率性が見込める。

事業の課題

・LITALICO教育ソフトは、R5年度を移行期とし、R6年度は、全ての市立学校園所が本ソフトを活用して教育保育活動を進める。活用状況や実態の把握に努めるとともに、効果検証を実施し、成果の検証を行っていく必要がある。

・民間園所への実地指導の回数が、各園所1回ずつとなっており、積み重ねが難しい。園所によって、必要に応じて柔軟に運用していく必要がある。

・保育現場の職員の研修テーマのニーズを把握し、現場の要望に即した内容を実施していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・継続して研修を実施し、園所内での振り返りや、実践を重ねることで、園所の教育・保育の充実につながった。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・実地指導の継続と園所内研修の充実を図る。

・研修会に関する情報を市立・民間園所に周知し、共に学び合える機会を作っていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	乳幼児健康管理事業	決算書頁	202
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文

2．事業の目的

市立保育所・認定こども園児 の健康及び安全管理に関して、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			16,026	15,921	105
内訳	事業費		7,786	7,810	△ 24
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	1	1	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	15,820	15,715	105
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	206	206	

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	乳幼児健康管理事業	細事業事業費（千円）	7,786

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①乳幼児の健康及び安全管理（報酬等）･･･7,786千円

・定期健康診断　内科（年2回、4月～6月と10月～12月）、眼科、耳鼻科、歯科を実施（年1回、4月～6月）

（定期健康診断の検診項目）

⑴身長、体重

⑵栄養状態

⑶脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無

⑷四肢の状態の疾病及び異常の有無

⑸視力検査

⑹眼の疾病及び異常の有無

⑺耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無

⑻歯及び口腔の疾患及び異常の有無

⑼心臓の疾病及び異常の有無

⑽その他の疾病及び異常の有無

・検査　尿検査の実施（年1回、5月～6月）　　尿検査の検査項目・・・尿蛋白、糖、潜血

・川西市医師会、川西市歯科医師会、嘱託医、歯科記録員等と連携を取り合い、定期健診を進めることができた。

・健診結果を基に事後措置をおこなうとともに、保健指導・健康相談をおこない、保健管理の徹底を図った。

・嘱託医からの助言を通じての保健指導・健康啓発等がおこなわれた。

・保護者と連携し、健診結果を基に乳幼児の主治医とも連携し保健指導をおこなった。

・健診結果から乳幼児個別の課題や各園所の課題を明確にしたうえで、養護教諭や保健担当保育士を中心に健康教育の指導をおこなった。

・事故対策　日本スポーツ振興センターの災害共済に加入した。

・川西市予防歯科センターの歯科衛生士による歯科指導や、歯科医による「歯科講話」を実施した。

●令和５年度　保育所

項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			令和４年度　病院受診勧告数		
		（名）	有所見者数	有所見者率	（名）	病院受診数	病院受診率	（名）	病院受診数	病院受診率
尿検査	全体	241	3	1.24%						
	3歳児	74	2	2.70%						
	4歳児	82	1	1.22%						
	5歳児	85	0	0.00%						
内科	全体	351	8	2.28%						
	0歳児	8	0	0.00%						
	1歳児	42	0	0.00%						
	2歳児	64	4	6.25%						
	3歳児	73	0	0.00%						
	4歳児	81	2	2.47%						
	5歳児	83	2	2.41%						
眼科	全体	331	13	3.93%	15	6	40.0%	14	5	35.7%
	0歳児	9	0	0.00%						
	1歳児	44	4	9.09%						
	2歳児	57	2	3.51%						
	3歳児	68	0	0.00%						
	4歳児	76	4	5.26%						
	5歳児	77	3	3.90%						
耳鼻科	全体	345	103	29.86%	94	68	72.3%	92	72	78.3%
	0歳児	8	2	25.00%						
	1歳児	45	18	40.00%						
	2歳児	65	26	40.00%						
	3歳児	70	25	35.71%						
	4歳児	78	16	20.51%						
	5歳児	79	16	20.25%						
歯科	全体	334	35	10.48%	55	24	43.6%	65	38	58.5%
	0歳児	4	0	0.00%						
	1歳児	43	0	0.00%						
	2歳児	60	0	0.00%						
	3歳児	69	3	4.35%						
	4歳児	79	16	20.25%						
	5歳児	79	16	20.25%						
病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計					164	98	59.8%	171	115	67.3%

●令和５年度　認定こども園

項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			令和４年度　病院受診勧告数		
		（名）	有所見者数	有所見者率	（名）	病院受診数	病院受診率	（名）	病院受診数	病院受診率
尿検査	全体	459	6	1.31%						
	3歳児	144	4	2.78%						
	4歳児	169	1	0.59%						
	5歳児	146	1	0.68%						
内科	全体	549	19	3.46%						
	0歳児	21	0	0.00%						
	1歳児	41	1	2.44%						
	2歳児	41	3	7.32%						
	3歳児	141	3	2.13%						
	4歳児	166	4	2.41%						
	5歳児	139	8	5.76%						
眼科	全体	538	5	0.93%	5	5	100.0%	20	10	50.0%
	0歳児	24	1	4.17%						
	1歳児	41	0	0.00%						
	2歳児	44	0	0.00%						
	3歳児	140	1	0.71%						
	4歳児	154	0	0.00%						
	5歳児	135	3	2.22%						
耳鼻科	全体	540	115	21.30%	100	74	74.0%	97	69	71.1%
	0歳児	21	2	9.52%						
	1歳児	37	9	24.32%						
	2歳児	40	15	37.50%						
	3歳児	141	33	23.40%						
	4歳児	159	28	17.61%						
	5歳児	142	28	19.72%						
歯科	全体	557	86	15.44%	128	90	70.3%	117	77	65.8%
	0歳児	24	0	0.00%						
	1歳児	37	2	5.41%						
	2歳児	43	1	2.33%						
	3歳児	144	12	8.33%						
	4歳児	168	31	18.45%						
	5歳児	141	40	28.37%						
病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計					233	169	72.5%	234	156	66.7%

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】原則上半身脱衣で行う内科健診について、プライベートゾーンに関する教育及び、子どもの心情への配慮と正確な検査・診察の実施を可能にするため、医師会と協議を重ね「健診に支障がない範囲の下着及びタオル使用」の範囲を示し、円滑な健診実施のための環境整備をおこなったため。

【効率性】様々な感染症が流行する中、計画通りに健診を進めることに課題があったが、各嘱託医・校医および医師会や歯科医師会との連携を密におこない、可能な範囲の感染対策を講じながら、全園所で健診を実施することができたため。

事業の課題

・園所、家庭、保健・医療機関が連携し合い、子どもの健康づくりに一丸となって、継続的に取り組んでいく必要がある。

・健診結果をアセスメントし、教育・保育活動に活かしていく必要がある。

・子どもの発達段階に応じた健康教育だけではなく、保護者への保健指導に取り組む必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・健診結果を基に、適切な治療や保健指導を受けることが望ましいため、受診率の向上を目指した。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、中止していた保健事業を徐々に再開することができ、時事に応じた保健指導を実施することができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・子どもの健康の保持・増進のため、適切な事後処置がおこなわれるよう保健だよりでの通知や、保健指導を継続しておこなう。

・子どもが自分の成長を喜びながら、自分の健康に関心を持ち、病気の予防に必要な活動を進んでおこなえるよう促す。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	幼児健康管理事業	決算書頁	346
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文

2．事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関して、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			3,365	3,413	△ 48
内訳	事業費		3,365	3,413	△ 48
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	3,355	3,398	△ 43
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	10	15	△ 5

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	幼児健康管理事業	細事業事業費（千円）	3,365

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①幼稚園児の健康及び安全管理（報酬等）･･･3,365千円

・定期健康診断　内科、眼科、耳鼻科、歯科を実施（各科、年1回）

（定期健康診断の検診項目）

⑴身長、体重

⑵栄養状態

⑶脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無

⑷四肢の状態の疾病及び異常の有無

⑸視力検査

⑹眼の疾病及び異常の有無

⑺耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無

⑻歯及び口腔の疾患及び異常の有無

⑼心臓の疾病及び異常の有無

⑽その他の疾病及び異常の有無

・検査　尿検査の実施（年1回）

（尿検査の検査項目）・・・尿蛋白、糖、潜血

・川西市医師会、川西市歯科医師会、学校医、歯科記録員等と連携を取り合い、定期健診を進めることができた。

・健診結果を基に事後措置をおこなうとともに、保健指導・健康相談をおこない、保健管理の徹底を図った。

・学校医からの助言を通じて、保健指導・健康啓発等がおこなわれた。

・健診結果を基に園児の主治医とも連携し保健指導をおこなった。

・健診結果から園児個別の課題や園ごとの課題を明確にしたうえで養護教諭を中心に健康教育の指導をおこなった。

・事故対策　日本スポーツ振興センターの災害共済に加入した。

●令和５年度　幼稚園

項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			令和４年度　病院受診勧告数		
		（名）	有所見者数	有所見者率	（名）	病院受診数	病院受診率	（名）	病院受診数	病院受診率
尿検査	全体	48	1	2.08%						
	4歳児	21	1	4.76%						
	5歳児	27	0	0.00%						
内科	全体	48	3	6.25%						
	4歳児	21	1	4.76%						
	5歳児	27	2	7.41%						
眼科	全体	48	4	8.33%	4	3	75.0%	0	0	0.0%
	4歳児	21	1	4.76%						
	5歳児	27	3	11.11%						
耳鼻科	全体	48	8	16.67%	7	4	57.1%	11	11	100.0%
	4歳児	21	2	9.52%						
	5歳児	27	6	22.22%						
歯科	全体	45	7	15.56%	8	7	87.5%	16	13	81.3%
	4歳児	19	1	5.26%						
	5歳児	26	6	23.08%						
病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計					19	14	73.7%	27	24	88.9%

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】原則上半身脱衣で行う内科健診について、プライベートゾーンに関する教育及び、子どもの心情への配慮と正確な検査・診察の実施を可能にするため、医師会と協議を重ね「健診に支障がない範囲の下着及びタオル使用」の範囲を示し、円滑な健診実施のための環境整備をおこなったため。

【効率性】様々な感染症が流行する中、計画通りに健診をすすめることに課題があったが、各校医および医師会や歯科医師会との連携を密におこない、可能な範囲の感染対策を講じながら、全園で健診を実施することができたため。

事業の課題

・園、家庭、保健・医療機関が連携し合い、子どもの健康づくりに一丸となって、継続して取り組んでいく必要がある。

・健診結果をアセスメントし、教育・保育活動に活かしていく必要がある。

・子どもの発達段階に応じた健康教育だけではなく、保護者や保育教諭・保育士への保健指導に取り組む必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・健診結果を基に、適切な治療や保健指導を受けることが望ましいため、受診率の向上を目指した。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、中止していた保健事業を徐々に再開することができ、時事に応じた保健指導を実施することができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・子どもの健康の保持・増進のため、適切な事後処置がおこなわれるよう保健だよりでの通知や、保健指導を継続しておこなう。

・子どもが自分の成長を喜びながら、自分の健康に関心を持ち、病気の予防に必要な活動を進んでおこなえるよう促す。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業		決算書頁	354
視点・政策	03生きがい・06育つ			
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	資産マネジメント部　施設マネジメント課	作成者	課長　中野　貴治	

2．事業の目的

園児の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			10,777	15,460	△ 4,683
内訳	事業費		2,537	7,349	△ 4,812
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	10,746	15,460	△ 4,714
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	31		31

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	2,537

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

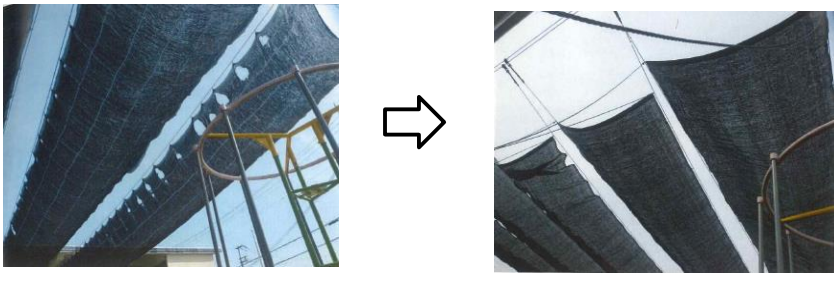
①幼稚園４園の施設・設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施（修繕料）…2,537千円

・老朽化による漏水や器具不具合などの突発修繕を実施した。
・保守点検で判明した不具合の修繕を実施した。

【主な修繕】

遮光ネット修繕（久代幼稚園）

修繕概要
遮光ネットがところどころ穴が開いていたため修繕



修繕前　　修繕後

電気引込盤修繕
（東谷幼稚園）

修繕概要
電気引込盤の経年劣化不良により修繕



修繕前



修繕後

ガラス修繕
（多田幼稚園）

修繕概要
ガラス割れにおいて割れたときの危険がないように材質をポリカーボネートに変更して修繕



修繕前



修繕後

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】修繕は劣化した部位又は機器を実用上支障のない状態まで 回復させるにとどまった。
【効率性】修繕は劣化した部位又は機器を実用上支障のない状態まで 回復させるにとどまった。

事業の課題

・施設の老朽化、緊急対応等による施設維持修繕と園の要望修繕の計画的な対応が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・施設保守点検の結果を踏まえ、「川西市こども・子育て計画」等や「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に修繕できた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・施設保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設など「川西市こども・子育て計画」等や「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に改修工事および修繕を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	認可外保育施設等支援事業	決算書頁	200
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	教育推進部　入園所相談課	作成者	課長 橋川　貴夫

2．事業の目的

地域保育園の運営を支援し、保育サービスの質的向上に努める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			32,927	33,658	△ 731
内訳	事業費		32,927	33,658	△ 731
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	13,733	10,180	3,553
国県支出金	19,194	23,478	△ 4,284
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	認可外保育施設等支援事業	細事業事業費（千円）	32,927

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①地域保育園の安定的な運営を図るための運営費の補助（負担金、補助金及び交付金）･･･8,441千円
②幼児教育・保育の無償化による認可外保育施設等利用者への助成（扶助費）･･･20,323千円

【地域保育園への補助】

認可外保育施設で一定の基準（※）を満たす保育園については、待機児童解消にあたっての受け皿として大きな役割を担っている。　8,441千円交付

※一定の基準

・国が定めた指導監査基準（保育従事者数、保育室の面積、保育内容などの基準）を満たすこと
・施設長は保育士資格又はそれに準ずる資格を有すること
・屋外遊技場として適当な広場を有すること
・対象となる児童を5名以上保育していること
・事業主が雇用する従業員のための保育所でないこと
・営利を目的としないこと

【物価高騰対策交付金】

物価高騰等の影響を受けている認可外保育施設に対し、一時支援金を交付した。　4,068千円交付

補助対象の地域保育園入園児童内訳（延べ児童数）　（人）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
K･Iキッズ	441	450	563	481	493
ウッディトーマスおひさま組	-	-	-	-	32
計	441	450	563	481	525

＜無償化による利用者への助成＞

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が施行され、これまで利用料の助成がなかった認可外保育施設等の利用者も無償化の対象となり、施設等利用給付金を給付した。

認可外保育施設等利用給付金の給付人数と金額

	2年度	3年度	4年度	5年度	
延べ人数	578	541	589	590	（人）
給付額	16,749,730	17,158,361	21,104,780	20,322,650	（円）

＜小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援＞

幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない幼児が、市の定める基準に適合した施設等を利用した場合の利用料の一部を給付した。

	3年度	4年度	5年度	
対象者	2	5	1	（人）
給付額	135,840	643,880	95,620	（円）

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】一定の基準を満たす地域保育園に助成金を交付し、継続的かつ安定的運営に寄与している。また、認可外保育施設等に対して、県の立入調査に同行し、適切な保育等に関する指導・助言を行うほか幼児教育・保育の無償化により利用している市民の負担を軽減する給付を行っている。

【効率性】要綱や事務フローに基づき補助金交付や給付事務を正確で適切に行うことを心がけており、効率化に向けては、継続して検討中である。

事業の課題

・施設等利用給付金の適正な支給に向けて、実地や書面等の方法により定期的な指導監査の体制を構築する必要がある。

・待機児童解消のため、受け皿となっている地域保育園に対し、安定した運営を図るため継続的な支援を行うとともに認可外保育施設等の教育・保育の質の確保に努めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

子育てしやすいまちをめざし、認可外保育施設等を利用する家庭への経済的負担を軽減する給付を行うとともに、地域保育園に対して、安定した運営がなされるよう補助を行うことで、安全で安定した教育・保育の提供を推進した。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・立入調査を行う県と連携しながら実地や書面等の方法により指導監査を強化していく。・地域保育園に対し、継続した支援を行うとともに認可外保育施設等への指導監査や研修機会の提供、合同会議による情報交換などを通し、教育・保育の質の確保に努めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	市立幼稚園運営事業	決算書頁	344
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	教育推進部　教育総務課	作成者	課長　田中　秀弥

2．事業の目的

幼稚園の園児に良好で適正な教育環境を提供する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			170,274	168,349	1,925
内訳	事業費		20,613	15,546	5,067
	人件費	正・再任用職員	107,120	105,443	1,677
		任期付・会計年度任用職員	27,738	32,141	△ 4,403
	減価償却費		14,803	15,219	△ 416
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		13	13	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	168,510	168,007	503
国県支出金	1,543		1,543
地方債			
特定財源（その他）	221	342	△ 121

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	市立幼稚園運営事業	細事業事業費（千円）	20,613
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①市立幼稚園4園の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約）…10,417千円

園児が安全で、安心して過ごせるように定期的な保守点検を実施するとともに、教材用品の購入や備品の修繕を行った。

また、令和５年度から各園に複数台あった印刷機を、スキャナ機能付きの高速カラープリンター１台に集約した。

児童数、学級数の推移　　※各年5月1日現在（単位：人）

	R3年度	R4年度	R5年度
児童数	148	75	47
学級数	10	7	7

事業費の推移　　（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	19,987	15,462	20,459

事業費の内訳　（単位：千円）

費目	金額	備考
消耗品費	1,182	管理用、教材用
光熱水費	4,369	電気（3,306）、ガス（26）、水道（1,037）
設備保守管理委託料	392	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	6,509	夜間、機械警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	3,515	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	345	乾式複写機使用料等
その他	4,146	通信運搬費、工事請負費、備品購入費等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度
電気	3,769	3,717	3,306
ガス	32	30	26
水道	1,029	1,125	1,037

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】幼稚園の運営に関して、例年と同様の維持管理にとどまったため。
【効率性】スキャナ機能付きの高速カラープリンターを導入することで、複数あったプリンターを１台に集約した。

事業の課題

今後の統合について
・子ども達が安全に過ごせる教育保育環境を整えるうえにおいて、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある。
・今後、保育所と統合し認定こども園化を推進していく上で、業務委託等の契約のあり方を検討していく。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
教育保育活動における器具修繕など幼稚園要望に応じて随時対応した。
スキャナ機能付きの高速カラープリンターを導入することで、複数あったプリンターを１台に集約した。

【第６次総合計画に向けた方向性】
認定こども園への移行に向けた運営を検討しながら、今後も幼稚園だけの視点にとらわれず、学校や保育所等、学校園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、子ども達に望ましい教育環境の提供をめざして事業を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	幼稚園支援事業	決算書頁	344
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	教育推進部　入園所相談課	作成者	課長 橋川　貴夫

2．事業の目的

幼稚園に通園する児童の保護者負担の軽減を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			297,828	357,687	△ 59,859
内訳	事業費		289,588	349,576	△ 59,988
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	87,036	95,708	△ 8,672
国県支出金	210,792	250,479	△ 39,687
地方債			
特定財源（その他）		11,500	△ 11,500

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	幼稚園支援事業	細事業事業費（千円）	289,588

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①私立幼稚園における配慮が必要な児童の就園を奨励し、特別支援教育の振興を図るための補助（負担金、補助及び交付金）･･･5,742千円

②幼児教育・保育の無償化による私立幼稚園利用者への助成（扶助費）･･･273,640千円

私立幼稚園施設等利用費給付金の給付人数と金額

［延べ人数］（人）

	2年度	3年度	4年度	5年度
保育料	14,305	13,551	12,930	10,811
預かり保育	2,837	1,855	2,339	2,619
計	17,142	15,406	15,269	13,430

［給付額］（円）

	2年度	3年度	4年度	5年度
保育料	319,350,810	316,930,390	312,142,680	259,284,196
預かり保育	8,403,610	9,540,200	12,732,880	14,356,280
計	327,754,420	326,470,590	324,875,560	273,640,476

私立幼稚園特別支援教育推進事業補助金の実績

	4年度	5年度	
対象園	4	3	（園）
加配教員	9	6	（人）
補助金額	11,527,240	5,742,000	（円）

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】配慮の必要な児童が私立幼稚園に就園しやすい環境とするため、県の制度で対象とされていない部分について、市独自の基準に基づき、加配教員の人件費相当の補助を行っている。また、幼児教育・保育の無償化により幼稚園を利用している市民の負担を軽減する給付を行っている。

【効率性】要綱や事務フローに基づき補助金交付や給付事務を正確で適切に行うことを心がけており、効率化に向けては、継続して検討中である。

事業の課題

・施設等利用給付金の適正な支給に向けて、実地や書面等の方法により定期的な指導監査の体制を構築する必要がある。

・県の私学助成を受けて運営している私立幼稚園については、市においても安定した運営と教育内容の質の確保に努めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

子育てしやすいまちをめざし、幼稚園を利用する家庭への経済的負担を軽減する給付を行うとともに、私立幼稚園に対して県の私学助成で対応できていない部分を補助することで運営を支援し、市立施設と相互に協力、補完しあいながら就学前教育保育の提供を行うことができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・認可上の指導監査等を行う県と連携しながら実地や書面等の方法により指導監査を強化していく。

・配慮が必要な児童の就園にあたり、継続した支援を行うとともに、指導監査や研修機会の提供、合同会議による情報交換などを通し、教育・保育の質の確保に努めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	子ども政策推進事業	決算書頁	194
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します		
所管部・課	こども未来部　こども政策課	作成者	課長 柳本　一志

2．事業の目的

子どもたちを社会全体で育む環境の整備を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			17,174		17,174
内訳	事業費		8,934		8,934
	人件費	正・再任用職員	8,240		8,240
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1		1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	11,657		11,657
国県支出金	5,165		5,165
地方債			
特定財源（その他）	352		352

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	子ども政策推進事業	細事業事業費（千円）	8,934

（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託	団体等への補助	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①ファミリーサポートセンター事業の実施（社会福祉協議会への委託料）…7,930千円
②子どもの居場所づくりに関する活動を行う団体への支援の実施（社会福祉協議会への補助金）…528千円
③社会福祉法人への監査の実施（公認会計士への謝礼）…171千円

①ファミリーサポートセンター事業の実施

「子育ての応援をしてほしい人」と「子育てを応援したい人」、またはその両方を兼ねている人が会員に登録し、地域の中で育児の相互援助活動を行う。

新規会員の登録に向けた動画を作成し、川西能勢口駅前のデジタルサイネージなどに掲載するとともに、小学校を通じて事業案内チラシを配付したことなどにより、会員数の増加につながった。

また、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行したことなどを受けて、活動件数も前年度に比べ増加した。

【会員数】(人)	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
年度末会員数	1,130	1,106	1,130	1,126	1,160
うち依頼会員数	703	683	694	703	727
うち協力会員数	234	233	244	235	246
うち両方会員数	193	190	192	188	187

【活動件数】(件)	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
合計	1,267	517	753	420	544

②子どもの居場所づくりに関する活動を行う団体への支援の実施

社会福祉協議会を通じて、市内で子ども食堂や学習支援を開設・運営している団体に対して、その運営等への支援を行った。

【子どもの居場所づくりに関する支援の実績】

		4年度		5年度	
		団体数	補助金額	団体数	補助金額
子ども食堂	開設支援	－	－	2団体	100,000円
	運営支援	3団体	180,000円	7団体	306,800円
学習支援	開設支援	－	－	2団体	17,000円
	運営支援	3団体	90,000円	2団体	45,000円

③社会福祉法人への監査の実施（児童福祉関連施設を運営する法人）

主たる事業所が川西市内にあり、市内のみで児童福祉関連事業を実施する社会福祉法人に対して、社会福祉法に基づく定期指導監査を行った。

所轄する４つの社会福祉法人のうち、令和５年度は東谷あゆみ会と弥生会に対して、実地監査を実施した。

・所轄する４つの社会福祉法人…東谷あゆみ会、弥生会、光会、虹の子会

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・ファミリーサポートセンター事業は、動画を作成するなど新たな周知を行ったことで、会員数・活動件数ともに増加した。

・子ども食堂と学習支援を開設・運営する団体への支援については、団体数と補助金額ともに増加し、子どもたちの居場所づくりにつながった。

【効率性】・社会福祉法人の監査事務は、公認会計士の協力を得て、2法人に対して実地検査を実施し、指導等を行った。

事業の課題

・ファミリーサポートセンター事業を子育て世代等に周知すると共に会員の増加をめざして、引き続き工夫しながら情報発信する必要がある。

・子ども食堂や学習支援の実施状況やニーズの把握に努め、地域における子どもたちの居場所の充実に努める必要がある。

・社会福祉法人の監査事務は高い専門性が必要であるため、公認会計士へ協力を依頼しているが、効果的・効率的な実施方法について引き続き検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て環境や子どもを取り巻く状況に大きな変化があったことから、引き続き子どもや保護者に寄り添った支援に取り組んでいく必要がある。

【第６次総合計画に向けた方向性】

地域における子どもの居場所や子育ての相互援助など、子どもたちの健やかな育ちを社会全体で支援するために、社会福祉協議会等と連携・協力しながら、環境整備を進めていく。

事業別行政サービス成果表

１．事業名等

事業名	民間就学前教育保育施設整備事業		決算書頁	204
視点・政策	03生きがい・06育つ			
施策	31子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部　こども政策課	作成者	課長 柳本　一志	

２．事業の目的

入所保留児の減少に向けて、安心して子育てができる環境を整備する

３．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			86,100		86,100
内訳	事業費		86,100		86,100
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	9,654		9,654
国県支出金	76,446		76,446
地方債			
特定財源（その他）			

４．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	民間就学前教育保育施設整備事業	細事業事業費（千円）	86,100

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①民間事業者が行う保育施設（小規模保育事業所）整備への支援（補助金）…86,001千円
②公募型プロポーザル審査委員会の委員報酬…87千円

令和５年４月時点において国基準の待機児童はゼロであったものの、入所保留児童数が前年度の６０人から１３８名に増加した。特に、１歳児の入所保留児が顕著であったため、令和６年４月に小規模保育事業所、令和７年４月に認定こども園・認可保育所の開設をめざして取り組みを進めた。

１．小規模保育事業所

令和５年７月に、民間保育施設（小規模保育事業所）を整備運営する事業者の募集を行い、６事業者７施設の応募があった。同年９月に「川西市民間保育施設等整備・運営事業者選定に係る公募型プロポーザル審査委員会」での選考を経て、２事業者３施設を選定し、令和６年４月に３施設が開園した。

○リトルワールド川西池田駅前保育園　(運営法人：株式会社Branches)

【施設概要】

所在地：川西市栄根2丁目７－３２－１　１０３号
校区：川西南中学校区　事業類型：A型
定員数：計１９名（０歳児３人、１歳児８人、2歳児８人）





○小花にこのいえ保育園（運営法人：株式会社にこのいえ）

【施設概要】

所在地：川西市栄町１１番３号-２　校区：川西中学校区　事業類型：A型

定員数：計１９名（０歳児６人、１歳児６人、2歳児７人）




○栄町にこのいえ保育園（運営法人：株式会社にこのいえ）

【施設概要】

所在地：川西市小花２丁目２２番１　校区：川西中学校区　事業類型：A型

定員数：計１２名（０歳児４人、１歳児４人、2歳児４人）




２．認定こども園・認可保育所

令和５年８月に、民間保育施設（認定こども園・認可保育所）を整備運営する事業者の募集を行い、５事業者５施設の応募があった。同年１１月に同プロポーザル審査委員会での選考を経て、２事業者２施設を選定した。その後、令和７年４月開設に向け、準備・調整を進めている。

○（仮称）川西仏光こども園（運営法人：社会福祉法人めぐみ会）

【施設概要（予定）】

所在地：川西市久代1丁目219他（地番）　校区：川西南中学校区　事業類型：幼保連携型認定こども園

定員数：計９３名（1号認定児９人、２・３号認定児８４人）

○（仮称）トレジャーキッズかわにし保育園（運営法人：株式会社セリオ）

【施設概要（予定）】

所在地：川西市丸の内町101番1他（地番）　校区：川西中学校区　事業類型：認可保育所

定員数：計６０名（２・３号認定児６０人）

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】令和５年度と比較して、令和６年度の入所保留児童（０～２歳児）が約２０名減少するなど、入所保留児童の減少に寄与することができた。（令和６年４月時点）

【効率性】国の補助金を活用して、０～２歳児を保育する小規模保育事業所を３施設整備を行い、計５０名の定員増を行った。

事業の課題

令和５年度に１歳児であった児童が令和７年度に３歳児となるため、２号認定ニーズについても増加が見込まれることから、令和７年４月に予定している民間法人による認定こども園・認可保育所の開設に向けて、着実に準備・調整を進める必要がある。

就学前人口は減少傾向にあるものの、保育ニーズは引き続き増加が予測されるため、量の見込みに応じて、適切に確保方策を講じる必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

子ども・若者未来計画に基づき、教育保育の提供体制の確保方策を講じた結果、令和4年度から令和6年度まで３年連続で、国基準の待機児童０人を達成することができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

就学前人口が減少傾向にあるなかで、今後の保育ニーズの推移を慎重に見極めつつ、待機児童０人の継続と入所保留児の減少に向けて、民間就学前教育保育施設と連携しながら取り組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	児童館運営事業			決算書頁	194
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部　こども政策課	作成者	主幹 藤川　成希		

2．事業の目的

児童福祉法に基づき小型児童館として、子育てを支援し、児童の健全育成を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			7,012	7,772	△ 760
内訳	事業費		675	786	△ 111
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	6,337	6,986	△ 649
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	4,247	4,112	135
国県支出金	2,760	3,648	△ 888
地方債			
特定財源（その他）	5	12	△ 7

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	児童館運営事業	細事業事業費（千円）	675
（１）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	団体等との共催・連携	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①指導員が担う業務内容・・・5,339千円(会計年度任用職員報酬等)
②幼児とその保護者を対象にした事業の実施（講師謝礼）・・・214千円
③小学生を対象に工作教室、夏休みに学童教室の実施（講師謝礼）・・・116千円

○親子であそぼうDAY（対象：1歳～３歳児と保護者）
全23回実施　延べ参加人数　632人（NPO法人育ちあいサポートブーケとの協働事業）
○たんぽぽくらぶで2歳児わくわくひろば（対象：2歳児と保護者）
全11回実施　　延べ参加人数　411人
○わらべうた産後ダンスと子育て相談会（対象：4ヶ月健診後から１歳の誕生日の前日までの乳児と保護者）
全9回実施　　延べ参加人数　76人
○おはなしらんど（対象：幼児と保護者）
全17回実施　　延べ参加人数　156人
○あかちゃんのねころびアート（対象：0歳児と保護者）
全3回実施　　延べ参加人数　45人
○工作ひろば（対象：小学生）
全2回実施　　七夕かざり・ハロウィン　延べ参加人数　29人
○卓球デー（対象：小学生）
全39回実施　　延べ参加人数　508人
上記事業のほか、幼児と保護者を対象に親子のふれあいや保護者同士の交流を目的とした事業を実施した。

児童館利用者数

項　目	R1	R2	R3	R4	R5
たんぽぽくらぶ・ぱんだくらぶ	1,652	65	21	298	411
親子で遊ぼうDAY	942	0	318	440	632
ONEだーらんど	664	103	140	242	ー
幼児教室（上記以外）	1,264	140	210	404	457
学童教室	405	92	137	127	709
あそび場開放	5,763	2,698	2,238	3,705	3,341
合計	10,690	3,098	3,064	5,216	5,550

※令和5年度はぱんだくらぶは別事業として実施

おはなしらんど



夏休み児童館教室



５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】
産後の保護者向け事業をニーズに合わせて1回から2回コースに変更したり、放課後の卓球デーの回数を増やすなど事業を充実したことで、利用者の増加につながった。

【効率性】
新型コロナウイルス感染症による影響下で出産や子育てをするなど、相談･交流等の機会が減少した子育て環境を見据え、利用者のニーズに応じた少人数での事業実施や、きめ細やかな相談対応に努めた。

事業の課題

・子育て世代の相談者を適切な支援につなぐことができるよう、他機関との連携をより強化する必要がある。

・オンライン事業について、利用者が気軽に参加でき、必要な支援に速やかにつなげられる仕組みを考えていく必要がある。

・児童館のあそび場開放は、子どもたちの意見を取り入れながら使用上の制限を見直し、安全で安心して遊べる場としていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
　新型コロナウイルス感染症による、保護者の子育て環境への影響を踏まえ、保護者の状況やニーズに応じて、きめ細かな子育て支援を行った。また、子育て支援拠点や久代児童センターと連携を図り、効果的な事業の実施に努めた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
子育て支援拠点として、子育て相談や情報の提供、親子を対象とする事業等を充実する。また、放課後の子どもたちの居場所の一つとして、遊びを通じて健全育成を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業	決算書頁	178
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	32明るく楽しい子育てを支援します		
所管部・課	健康医療部　医療助成・年金課	作成者	副部長 綿越　聖

2．事業の目的

乳幼児及び児童等が医療を受けやすい環境を作る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R５年度	R４年度	比較
総事業費			638,813	489,716	149,097
内訳	事業費		638,813	489,716	149,097
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R５年度	R４年度	比較
一般財源	509,274	381,700	127,574
国県支出金	129,539	108,016	21,523
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	乳幼児等医療扶助事業	細事業事業費（千円）	397,047

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

① 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成（県制度分）･･･188,215千円

② 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成（市単独分）･･･208,832千円

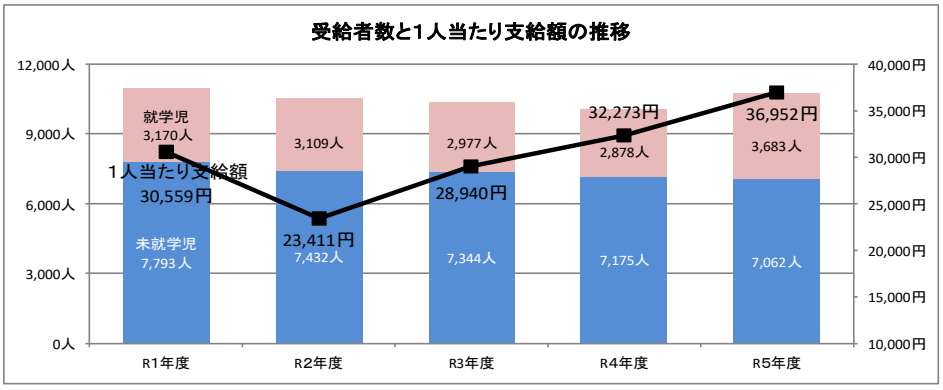
対象者　：小学3年生までの乳幼児、児童
所得制限：所得制限なし
※未就学児はH29年度から、就学児はR5年7月から所得制限なし。

助成内容：通院　全額助成
入院　全額助成

医療費全額助成（これまでの対象年齢の拡充経緯）
H22年6月まで：0歳児、H22年7月～H23年6月：3歳未満、H23年7月～H27年6月：未就学児、H27年7月以降：小学3年生まで

乳幼児等医療扶助事業の給付状況

	Ｒ１年度	Ｒ２年度	R3年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
受給者数（人）	10,963	10,541	10,321	10,053	10,745
支給額（千円）	335,016	246,774	298,693	324,441	397,047
うち市単独分	184,581	128,341	150,907	161,745	208,832



<細事業2>	こども医療扶助事業	細事業事業費（千円）	241,766

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

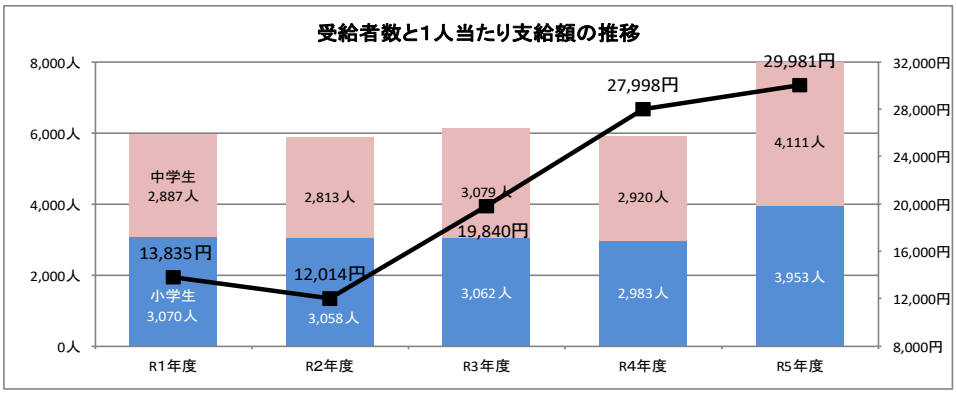
主な取組

① 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成（県制度分）･･･ 63,143千円
② 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成（市単独分）･･･ 175,600千円
③ 高校生世代への入院医療費助成（市単独分） ･･･ 3,023千円

対象者　：小学4年生から高校3年生までの児童、生徒
所得制限：所得制限なし
※R5年7月から所得制限なし
助成内容：通院　全額助成（小学4年生から中学3年生まで）
※H29年7月より、通院費2割負担から1割負担へ変更
R3年7月より、通院費1割負担から負担なしに変更
入院　全額助成（小学4年生から高校3年生まで）
※R5年7月から高校3年生まで拡充

こども医療扶助事業の給付状況

	Ｒ１年度	Ｒ２年度	R3年度	Ｒ４年度	R5年度
受給者数（人）	5,957	5,871	6,141	5,903	8,064
支給額（千円）	82,414	70,532	121,835	165,275	241,766
うち市単独分	42,938	35,797	76,752	101,272	178,623



５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。	○	
向上した。		
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】R5年7月より所得制限を撤廃したこと等により、R4年度と比較して乳幼児等医療費助成制度において受給者数が692人、こども医療費助成制度において受給者数が2,161人それぞれ増加し、中学生までの子どもが世帯の所得に関係なく安心して医療を受けることができる環境を整備したため。また、高校生の入院費を無料としたため。
【効率性】所得超過者についても、所得制限内の人と同様に医療費の助成が受けられる環境を整備したため。

事業の課題

1　国の医療DX（デジタルトランスフォーメーション）の進捗を注視し、福祉医療の資格情報を医療機関等に情報連携する基盤の整備などが円滑に進むよう準備を進める必要がある。
2　福祉医療制度の安定的な継続のため、国の公費負担医療制度の優先適用を進める必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
　R5年7月から所得制限を撤廃し、中学生までの子どもが世帯の所得に関係なく安心して医療を受ける機会の確保に寄与した。所得制限を撤廃したことにより受給者数が増加し、それに伴い扶助費が増加している。

【第６次総合計画に向けた方向性】
　本市において将来にわたり持続的・安定的制度となるように、引き続き、国、県に要望していく。
　国の公費負担医療制度と福祉医療費助成制度の併用に向け、県と連携して取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	母子等医療扶助事業			決算書頁	178
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康医療部　医療助成・年金課	作成者	副部長 綿越　聖		

2．事業の目的

母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児が医療を受けやすい環境を作る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			20,907	18,698	2,209
内訳	事業費		20,907	18,698	2,209
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	12,835	12,386	449
国県支出金	8,072	6,312	1,760
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	母子等医療扶助事業	細事業事業費（千円）	20,907

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児への医療費助成・・・20,907千円

対象者　：母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児

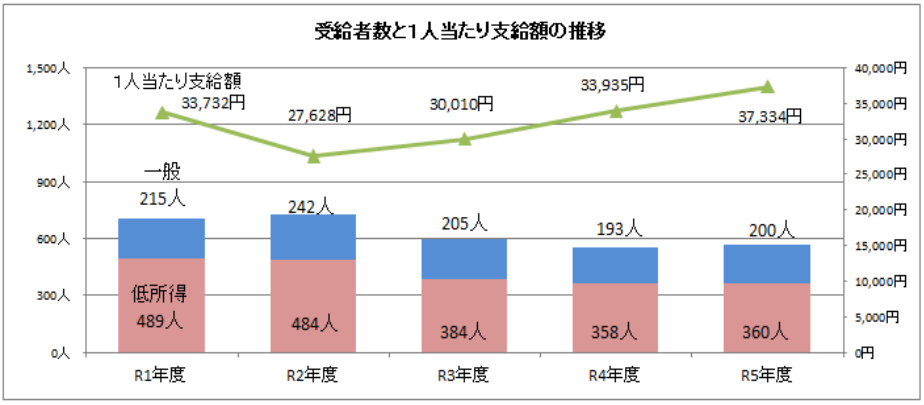
所得制限　：児童扶養手当（受給者本人）の全額支給の基準額を準用
扶養人数2人の場合の母（父）及び扶養義務者の所得制限基準125万円

助成内容　：通院　1医療機関毎に1日800円（低所得者は400円）を超えた額を月2回目まで助成
（3回目以降は全額助成）

：入院　1医療機関毎に1割負担で3,200円（低所得者は1,600円）を超えた額を助成
3か月以上継続入院した場合は、4か月目以降全額助成

母子等医療扶助事業の給付状況

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
受給者数（人）	704	726	589	551	560
支給額（千円）	23,747	20,058	17,676	18,698	20,907



R3年7月に小学4年生から中学3年生までのこども医療費を負担なしにしたことにより、
母子等医療受給者がこども医療を選択する傾向となり、受給者数が減少した状況が続いている。

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】R4年度と同様に経済基盤の弱いひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減に寄与したため。

【効率性】R4年度と同様に県内受診については現物給付を行い、県外受診については償還払いを行ったため。

事業の課題

1　国の医療DX（デジタルトランスフォーメーション）の進捗を注視し、福祉医療の資格情報を医療機関等に情報連携する基盤の整備などが円滑に進むよう準備を進める必要がある。

2　福祉医療制度の安定的な継続のため、国の公費負担医療制度の優先適用を進める必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

　対象受給者に対する経済的負担の軽減に寄与できたと考える。

【第６次総合計画に向けた方向性】

　当助成制度が、本市において将来的にわたり持続的・安定的制度となるように、自己負担や所得要件のあり方について、引き続き研究を進める。

　国の公費負担医療制度と福祉医療費助成制度の併用に向け、県と連携して取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	子育て世代包括支援事業	決算書頁	186
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	32明るく楽しい子育てを支援します		
所管部・課	こども未来部　こども政策課 こども未来部　こども若者相談センター 健康医療部　保健センター・予防歯科センター	作成者	課長　柳本　一志 所長　木山　道夫 所長　吉川　智紀

2．事業の目的

妊娠や出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行う

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			111,192	107,818	3,374
内訳	事業費		49,707	55,671	△ 5,964
	人件費	正・再任用職員	29,716	24,333	5,383
		任期付・会計年度任用職員	31,769	27,814	3,955
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	3	3	
		再任用職員	1		1

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	72,452	58,258	14,194
国県支出金	36,903	47,426	△ 10,523
地方債			
特定財源（その他）	1,837	2,134	△ 297

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	妊娠・出産・子育て支援事業	細事業事業費（千円）	16,311
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①子育てに不安などがある家庭への支援プラン作成及び産後ケアなどの実施（産後ケア事業委託料）…12,985千円
②こんにちは赤ちゃん訪問、一時預かり保育、子育てコーディネーターによる相談支援等の実施
（会計年度任用職員報酬、手当等）…18,463千円

①a.支援プランの作成：

子育てに不安・負担感ある家庭に対し様々なサービスを組み合わせた支援プランを作成し、継続的な支援を実施した。

【支援プラン作成件数】（件）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
妊産婦	180	89	85	124	127
乳幼児	112	115	100	78	110
乳幼児健康診査未受診者	67	67	35	47	32

②a.こんにちは赤ちゃん訪問の実施

生後4ヶ月までの赤ちゃんのいる家庭を訪問した。

【こんにちは赤ちゃん訪問事業】（件）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
家庭訪問件数	793	769	697	720	833

c.子育て相談の実施

キセラ川西プラザ3階のこども若者相談センターにおいて、利用者支援専門員、子育てコーディネーター、保健師により相談を実施した。

b.産後ケア等の実施：

契約医療機関や助産院において宿泊・日帰り・訪問のケアを実施した。他市事業所との契約を行い受け入れ体制を整えた。

【産後ケア事業　延利用日数・人数】（利用日数／実人数）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
宿泊型	145（ 25）	106（ 20）	215（ 46）	163（ 37）	199（ 46）
日帰り型	155（ 33）	171（ 39）	288（ 85）	340（ 90）	322（ 89）
訪問型	136（ 58）	102（ 45）	98（ 46）	114（ 50）	163（ 81）

b.一時預かり保育の実施

1歳以上の未就学児を対象に、レスパイトや通院等で家庭での子育てが 一時的に出来ない時の預かりを実施した。

【一時預かり保育件数】（件）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一時預かり件数	831	609	716	1,094	1,236

【こども若者相談センター（3階）子育て相談件数】

（件）

	4年度	5年度
電話相談件数	357	466
来所相談件数	276	854
メール相談件数	3	4
合　計	636	1324

<細事業2>	地域子育て支援拠点運営事業	細事業事業費（千円）	16,244

（1）参画と協働の主な手法（実績）　団体等との共催・連携　団体等への委託

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①プレイルーム（乳幼児と保護者が交流し、子育ての相談や情報提供などを行なう地域子育て支援拠点）の運営（会計年度任用職員報酬、手当等）…13,306千円

【戦略１】　②地域子育て支援拠点委託料（明峰地区・アステ市民プラザ）…　15,724千円

①プレイルームを開放し、子どもと保護者の交流の場を提供しながら、子育てに関する相談や情報提供を行なった。また、老朽化した備品を更新するとともに、12月よりプレイルームの開放時間を1時間延長し、サービスの向上に努めた。

【戦略１】②地域子育て支援拠点で、交流の場を提供しながら、子育てに関する相談や情報提供を行った。また、市内の全拠点（13拠点）で年3回担当者会を開催し、各拠点の事業内容や課題を共有しながら支援に繋げることができた。

③子育て自主グループに対して、活動に必要な備品の貸し出しや相談支援を行うとともに、年4回情報交換の場を設け活動の推進を図った。

【プレイルーム延来所者数及び相談件数】　（延来所者数/相談件数）

場　所	2年度	3年度	4年度	5年度
キセラ川西プラザ	6,764（ 362 ）	7,620（ 500 ）	10,814（ 634 ）	12,813（ 586 ）
アステ子育て支援ルーム	5,481（ 584 ）	4,726（ 404 ）	7,915（ 290 ）	11,201（ 200 ）
TSUNAGARI		2,872（ 84 ）	3,205（ 98 ）	2,822（ 198 ）
合　計	12,245（ 946 ）	15,218（ 988 ）	21,934（ 1,022 ）	26,836（ 984 ）
相談件数割合（相談件数/延来所者数）	7.7%	6.5%	4.7%	3.7%

<細事業３>	久代児童センター運営事業	細事業事業費（千円）	17,152

（1）参画と協働の主な手法（実績）　団体等との共催・連携　団体等への委託

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①指定管理者による児童センターの運営（社会福祉協議会への指定管理）・・・16,973千円

①指定管理者のよる児童館の運営：乳幼児から児童を対象として各種教室やプログラムを実施。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行したことにより、事業は予定どおりに実施できたため、利用者が増加した。また、上記の移行により行動制限が緩和されたことで利用者の行動範囲が広がったことや、令和5年度より週1回程度子育てコーディネーターの相談が開始したことなどから、児童センターとしての相談件数は減少した。

（単位：人）

	令和元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
延利用者数	12,941	5,807	8,269	9,435	9,740

（単位：件）

	令和元年度	２年度	３年度	4年度	5年度
相談件数	62	94	157	98	36

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・子育てコーディネーターを2名増員し、利用者支援員と保健師とで、子育て相談や情報提供を行った結果、相談件数が、636件から1,324件に増加した。（増加率約108%）

・プレイルームの開放時間を１時間延長したことにより、午後からの1ヶ月あたりの利用人数が、前年度の同時期に比べて、346人から525人に増加した。（増加率51.7%）

【効率性】・一時預かり保育室の窓に遮熱フィルムを貼ったことにより、室内への日射を抑えるとともに、ガラス破損時の飛散を防止するなど、省エネと怪我等予防対策を行う事ができた。

事業の課題

- 多様な育児不安に対して、個別的・専門的・継続的支援が求められており、子育て家庭を包括的に支援する体制を構築する必要がある。
- 産後ケア事業については他市事業所との契約を行い、利用者の利便性の向上を図ったが年々利用者は増加している。受け皿の確保を引き続き行うことが必要。
- 市内全中学校区に地域子育て支援拠点を整備し運営をおこなっているが、今後、各拠点の特色を生かしながら、情報共有や研修等を行い、拠点の機能強化に努める必要がある。
- 久代児童センターのあり方について、国のガイドライン改正なども踏まえ検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・こんにちは赤ちゃん訪問事業や一時預かり保育、プレイルームの全中学校区の開設等の事業を通じて、保護者と子どもに対し、居場所や交流、相談等の支援の場を提供することができた。

・保健師・子育てコーディネーター・利用者支援員により、相談や地域資源等の情報提供を行う事ができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・少子化、核家族化による、子育ての負担感、戸惑い、苦労をそれぞれの家庭がうまく乗り越えられるよう、相談機能をより充実するために、母子保健機能と児童福祉機能の両機能を一体的に運用し妊娠期から子育て期まで、個々の家庭の状況に応じた支援を切れ目無く実施していく。

・今後の児童センターのあり方について検討を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	家庭児童相談事業		決算書頁	188
視点・政策	03生きがい・06育つ			
施策	32明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部　こども若者相談センター	作成者	所長　　木山　道夫	

2．事業の目的

関係機関と連携し、孤立しがちな家庭に支援を行うことで、児童虐待の防止を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			59,140	54,860	4,280
内訳	事業費		10,540	18,292	△ 7,752
	人件費	正・再任用職員	32,960	24,333	8,627
		任期付・会計年度任用職員	15,640	12,235	3,405
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		4	3	1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	43,966	38,435	5,531
国県支出金	15,031	16,200	△ 1,169
地方債			
特定財源（その他）	143	225	△ 82

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	家庭児童相談事業	細事業事業費（千円）	10,540

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）R５年度の取組と成果

主な取組

①家庭児童相談の実施（会計年度任用職員の報酬等）・・・15,640千円

②要保護児童対策協議会の調整及び母子保健との連携推進（家庭児童相談システム保守委託料等）・・・3,168千円

③母子生活支援施設及び助産施設の利用・・・5,282千円

①家庭児童相談の実施：最も身近な相談窓口として、家庭における子どもの養育に関する相談対応を行う。
関係機関と連携しながら、児童虐待の未然防止、早期発見、通報への適切な対応に取り組む。

家庭児童相談室の延べ相談件数　（単位:件）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
延べ相談件数（養育、虐待、非行等）	8,515	8,526	7,623	9,450	9,339
内、児童虐待に関するもの	3,871	3,861	3,733	4,997	5,690

家庭児童相談室の新規相談実人数　（単位:人）

新規の相談受付件数（子どもの数）		R3年度	R4年度	R5年度
養護相談	児童虐待相談	189	194	286
	その他の相談	170	181	220
障害相談		7	2	5
非行相談		11	4	14
育成相談		36	19	44
合　計		413	400	569

新規児童虐待相談の内訳　（単位:人）

		R3年度	R4年度	R5年度
児童虐待のあった実世帯数		98世帯	147世帯	157世帯
虐待種別	身体的	55	56	81
	性的	1	0	0
	心理的	101	116	175
	ネグレクト	32	22	30
合　計		189	194	286

※R５年度より統計の取り方について整理・調整した。

②要保護児童対策協議会の調整：要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童及びその保護者の支援内容について協議する。

③母子生活支援施設及び助産施設の利用：母子の自立を支援するための母子生活支援施設や、経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦への助産施設の入所援助を行う。

【要保護児童対策協議会の構成員及び活動回数とその内容】

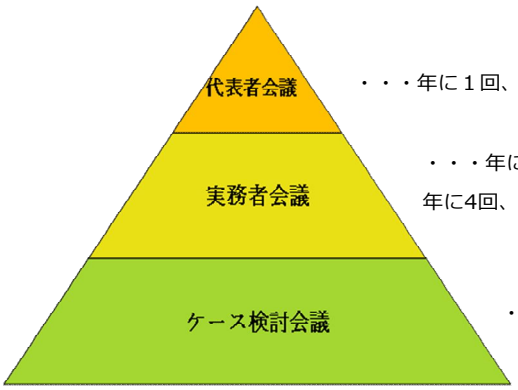
＜要保護児童対策協議会＞

構成員

市	市民環境部、福祉部、健康医療部、こども未来部、教育推進部、市立中学校、市立特別支援学校・小学校、市立幼稚園・保育所・認定こども園
国・県等その他の機関	こども家庭センター、民生児童委員、社会福祉協議会、伊丹健康福祉事務所、警察、医師会、歯科医師会、保護司会、人権擁護委員、子どもの人権オンブズパーソン　など

活動回数

代表者会議	年1回	16機関の代表者に対して開催
実務者会議	年6回	進行管理4回、全体会議2回。 延べ94名が参加
ケース検討会議	39回	30家庭（子ども42人）を対象に実施
講習会の開催	1回	児童虐待防止講習会「私たちはこども虐待にどのように向き合うのか？」38名が参加
	9回	「イライラしない子育て講座（3回連続講座×3クール）」24名（実人数）が参加
街頭での啓発活動	1回	「児童虐待防止推進月間」(11月)に伴う街頭での啓発活動11名が参加
	11月	駅前で啓発のぼりやﾃﾞｼﾞﾀﾙｻｲﾈｰｼﾞ、駅でのﾎﾟｽﾀｰ掲示、中央図書館で関連図書展示



・・・年に１回、構成機関の代表者による連携の確認

・・・年に2回、構成機関の課長級職員による年間計画などの検討と、
年に4回、構成機関の実務者によるケース進行管理や研修の企画の実施

・・・状況に応じて適宜開催、個別ケースの情報共有や支援方針検討

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		○
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・関係機関が集まり情報共有や支援の方向性を検討するケース検討会議を39回開催（R4年度37回）し、関係機関と連携を図りながらきめ細かな家庭への支援を行った。
・令和4年度に試行的に行った「イライラしない子育て講座」を本格実施し、24名（令和4年度3名）が参加し、児童虐待の防止を図った。
【効率性】・これまで紙で管理していた各家庭の記録を一部電子化したことで、情報の共有や管理において効率性が向上した。

事業の課題

・母子保健と児童福祉の一体的な支援を実行するため、これまで以上に相互に連携のとれた支援体制を構築する必要がある。

・適切な支援を行うために、他機関及び職員同士の連携強化を図るとともに、相談員のスキルを一層向上させる必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

子ども家庭総合支援拠点を核として身近な地域で子育て家庭をサポートできるよう、子育て世帯包括支援センターとの連携や、SSWなど教育分野における相談機能もこども若者相談センターに一元化したことにより、より複雑化・多様化する相談内容に連携して対応することができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

母子保健と児童福祉を一体的に支援する相談体制を充実させることで、全ての妊産婦、子ども、保護者に対して切れ目なくスピード感をもって支援を行い、児童虐待の未然防止を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	児童手当等支給事業	決算書頁	190
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	32明るく楽しい子育てを支援します		
所管部・課	こども未来部　こども支援課	作成者	課長　　鈴木　学

2．事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			2,079,640	2,433,337	△ 353,697
内訳	事業費		2,058,993	2,404,936	△ 345,943
	人件費	正・再任用職員	16,480	24,333	△ 7,853
		任期付・会計年度任用職員	4,167	4,068	99
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	3	△ 1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	410,604	662,827	△ 252,223
国県支出金	1,667,525	1,757,704	△ 90,179
地方債			
特定財源（その他）	1,511	12,806	△ 11,295

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	児童手当支給事業	細事業事業費（千円）	2,058,805

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：①中学生までの児童がいる家庭に児童手当を支給（扶助費）…1,969,865千円

①国の制度に基づき、児童手当の支給を行った。

児童手当　（単位:人）

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
延支給児童数	210,443	205,363	200,503	192,328	183,673

【制度概要】

・受給資格者は、中学校修了までの児童を養育している父、母、養育者

・令和4年6月の制度改正に伴い、「所得上限限度額」が新設された。

（手当月額）

支給区分	児童手当		特例給付
要件	「所得制限限度額」未満		「所得制限限度額」以上 「所得上限限度額」未満
手当月額	3歳未満	一律 15,000円	一律　5,000円
	3歳以上 小学校終了前	10,000円 （第3子以降は15,000円）	
	中学生	一律 10,000円	

<細事業2>	特別児童扶養手当支給事業	細事業事業費（千円）	188

（1）参画と協働の主な手法（実績）

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：20歳未満で身体または精神に政令に規定する障がいのある児童を監護している父、母または養育者に特別児童扶養手当を支給（事務費）…188千円（※手当支給は県が行い、市は窓口での申請受付や受給者への通知事務を行う）

特別児童扶養手当受給資格者数

（単位:人）

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
受給資格者数	412	411	425	436	460

12月31日(事務費交付金基準日)現在

特別児童扶養手当月額の推移

（単位:円）

手当額(月額)	H31.4～	R2.4～	R3.4～	R4.4～	R5.4～
1級	52,200	52,500	52,500	52,400	53,700
2級	34,770	34,970	34,970	34,900	35,760

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】人口減少により児童手当の延支給児童数は前年度比で約4.5%減少した一方、障がい児に関する手続きに合わせて案内周知できたことで、特別児童扶養手当の受給資格者数は、前年度比で約5.5%増加した。

【効率性】児童手当や特別児童扶養手当などの児童に関する手当の手続きや、様々な障がい児の支援に関する制度の周知案内を一体的に行うなど、状況に応じて効率的な対応に務めた。

事業の課題

・児童手当支給事業においては、令和6年10月の制度改正に向けて、正しく制度を理解するとともに、制度周知及び申請に関する事務など適切に対応する必要がある。

・特別児童扶養手当の申請管理は紙台帳で行われており、事務の効率化を図る必要がある。

・重度身体障がい児や中度知的障がい児など、支給対象となる可能性がある家庭全てに対して、周知を図る必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・児童手当の支給、特別児童扶養手当の事務処理においては、国の制度に基づいて適正な実施に努めた。

・国の児童手当システム標準化に向けて対応できるシステムを構築することができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・児童手当の大規模な制度改正及びシステム標準化に適切に対応し、電子申請など受給者の負担軽減に繋げる。

・特別児童扶養手当支給事業においては、システム標準化に向けた紙台帳の電子化の準備を進めるとともに、支給対象者に対して適切に案内を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業			決算書頁	190
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部　こども支援課	作成者	課長　　鈴木　学		

2．事業の目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			436,300	441,814	△ 5,514
内訳	事業費		421,865	427,570	△ 5,705
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員	6,195	6,133	62
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	282,794	292,766	△ 9,972
国県支出金	152,213	147,707	4,506
地方債			
特定財源（その他）	1,293	1,341	△ 48

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	児童扶養手当支給事業	細事業事業費（千円）	404,521

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：①ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給（扶助費）…396,494千円

①国の制度に基づき、ひとり親家庭等へ児童扶養手当の支給を行った。

児童扶養手当支給延人数、支給延児童数　（単位：人）

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
合計支給延人数	13,553	9,869	9,595	9,461	9,437
全部支給	8,193	5,897	5,477	5,357	5,343
一部支給	5,360	3,972	4,118	4,104	4,094
支給延児童数	21,010	15,409	14,855	14,480	14,275

受給資格者は、以下の児童を養育している父、母、養育者で、受給者の所得額に応じて手当の全部または一部を支給する。

①父または母と生計を共にできない児童

②父または母に重度の障がいがある児童

【近年の主な法改正】

- 平成22年度から、対象が父子家庭まで拡大された。
- 平成30年8月からは、全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げられた。
- 平成30年度までは、支払月は年3回（4月、8月、12月）だったが、令和元年9月に児童扶養手当法が改正され、支払月が２か月ごとになったため、令和元年度は支払月が4月、8月、11月、1月、3月となり、令和元年度のみ15か月分支給した。
- 令和2年度以降は、支払月は年6回（奇数月）で12か月分支給した。

<細事業2>	母子・父子自立支援事業	細事業事業費（千円）	17,344

（1）参画と協働の主な手法（実績）

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①ひとり親家庭の就職やキャリアアップに有利な資格の取得を支援（給付金の支給）…15,400千円
②相談員によるひとり親家庭の相談業務を実施(相談員報酬等)…6,195千円

①資格取得の支援

・自立支援教育訓練給付金（就職やスキルアップのための対象講座を受講した際の費用の最大60%を助成）

自立支援教育訓練給付金

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
支給人数　（人）	7	1	5	4	2
支給額　　（円）	301,399	36,867	372,507	292,740	37,356

・高等職業訓練促進給付金（看護師等の資格取得のため半年以上養成機関で修業する場合に、4年を上限として、住民税非課税世帯は月額10万円、課税世帯は月額７万5百円の給付金を支給）

高等職業訓練促進給付金

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
支給人数　（人）	7	7	8	10	18
支給延月数（月）	72	48	80	102	141
支給額　　（円）	8,622,000	6,540,000	7,468,000	9,533,000	15,362,500

※支給人数、支給額は修了支援給付金含む

②自立支援プログラム（個別面談により個々のケースに応じたプログラムを策定し、継続的な就労支援を実施）

自立支援プログラム

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
策定人数　（人）	4	12	4	3	1

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】児童扶養手当は、就労するなど自立を図るための活動を確認するために、毎年就労の証明などの提出を求めており、自立に向けた意識啓発には有効な手段である。就労意欲のある方には、ハローワークと連携して相談を行うとともに、高等職業訓練促進給付金制度等を活用して自立に向けて有効な支援を行った。
【効率性】対面で行っている現況届の受付時には、各家庭の児童を含めた状況の把握を行ったうえで、ひとり親の経済的支援として適正な手当の支給に努めると同時に、今後の自立に向けた意識啓発、自立支援施策の周知を行った。

事業の課題

・児童扶養手当やひとり親支援制度について、必要な人に情報が届くよう、効果的な周知に努める。
・児童扶養手当支給事務を適正に実施するにあたり、制度の知識の習得と職員のスキルアップを図る必要がある。
・ひとり親家庭になることで生じる子育てや経済的な不安について、ひとり親になる前に相談することができるように、相談窓口の周知を図る必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・児童扶養手当を適正に支給し、ひとり親の生活の安定に寄与した。
・家庭の状況や個人のニーズを的確に把握し、関係機関と連携を図りながら就労支援につなぐなど必要な支援を行った。

【第６次総合計画に向けた方向性】
児童扶養手当の支給や自立に向けた就労支援等を行うほか、関係機関と連携を図り、内容に応じて適切な窓口等につないでいく。また、相談窓口や制度の周知に努め、離婚前の相談においても相談者に寄り添った助言や支援を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	母子保健推進事業			決算書頁	214
視点・政策	03生きがい・06育つ				
施策	32明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康医療部　保健センター・予防歯科センター	作成者	所長 吉川　智紀		

2．事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び増進を図り、母子保健の向上に寄与する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			307,225	253,933	53,292
内訳	事業費		214,921	168,165	46,756
	人件費	正・再任用職員	74,160	72,999	1,161
		任期付・会計年度任用職員	17,679	12,304	5,375
	減価償却費		465	465	
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		9	9	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	186,598	172,453	14,145
国県支出金	120,590	76,000	44,590
地方債			
特定財源（その他）	37	5,480	△ 5,443

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	母子保健推進事業	細事業事業費（千円）	214,921

（１）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	団体等への委託	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①妊婦健康診査費の助成（業務委託料・助成金）･･･71,553千円
②出産・子育て応援事業（給付金）･･･52,950千円
③乳幼児健康診査等の実施（医師等報償費）･･･12,100千円

１．母子の健康相談、健康診査、保健指導等を実施

（１）妊娠前の支援

（単位:件）

	R1	R2	R3	R4	R5	備考
不育症治療支援事業助成件数	2	6	6	5	4	R3年度から所得制限撤廃
不妊治療ペア検査助成事業助成件数			11	11	26	

（２）妊娠期からの支援

回数（単位:回）、人数(単位:人)

ア

妊娠期からの支援の実施状況		R1	R2	R3	R4	R5	備考
母子健康手帳交付者数		891	849	825	864	778	
妊婦健康診査費助成申請者数		957	959	943	965	860	一人あたり上限10万円
低所得妊婦の初回産科受診料支援事業						4	R5年度より開始
母親学級	回数	22	32	23	17	12	
	参加人数	240	252	150	100	146	
両親学級	回数	7	18	16	16	11	
	参加人数	118	215	290	275	288	
妊婦訪問者数		30	38	36	23	16	

イ　出産・子育て応援事業（国の出産・子育て応援給付金）

安心して出産・子育てができるよう専門職が相談に応じる伴走型相談支援の実施と給付金を支給する。

（ア）伴走型相談支援

全ての妊産婦に対し、妊娠届出時、妊娠後期、出産後に専門職が面談等を実施し、お困りごとに対して必要なサービスにつなぐなど、他機関とも連携して支援を実施する。

（イ）給付金支給者数　（妊婦5万円/人　子ども５万円/人）

	R4	R5
妊娠給付金	813人	1,127人
出産給付金	594人	1,127人
合計	1,407人	2,254人

※R4年度のみの経過措置として、
R4年4月1日～12月31日生まれの遡及措置対象者を含む。

（３）乳幼児期の支援

		R1	R2	R3	R4	R5	備考
4か月児健康診査	受診者（人）	881	865	862	861	872	
	受診率（%）	97.3	97.3	96.0	99.1	99.3	
10か月児健康診査	受診者（人）	983	911	496	906	891	
	受診率（%）	96.3	94.0	92.7	97.1	97.7	
1歳6か月児健康診査	受診者（人）	954	925	819	980	958	
	受診率（%）	93.3	104.2	98.2	94.9	98.7	
3歳児健康診査	受診者（人）	1,107	792	949	1,007	1,031	R3年10月から視覚機能の屈折検査を導入
	受診率（%）	94.9	101.4	93.8	96.7	98	
産婦訪問	（人）	429	396	397	430	454	助産師会への委託分含む
新生児訪問	（人）	200	208	145	211	260	助産師会への委託分含む
未熟児訪問	（人）	27	24	22	10	20	
乳幼児訪問	（人）	377	344	386	422	321	
すくすく乳幼児相談	回数（回）	11	10	20	18	12	
	参加人数（人）	473	253	362	377	386	
養育医療券発行実人数	（人）	18	39	31	23	29	

（４）3歳児健康診査以降の支援

ア　5歳児発達相談事業

年中（4歳）児とその保護者を対象に相談票を送付し、回答により必要に応じて相談や支援を実施。

	R1	R2	R3	R4	R5
相談票回収者数（人）	995	963	983	998	1,078
相談票回収率（%）	80.4	80.0	83.0	90.2	90.7
来所相談者数（人）	41	33	51	57	67

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】R4年度に引き続き、全ての妊産婦や子育て世代に対して、出産・子育て応援事業等の伴走型相談支援・給付金支給や健診等で切れ目なく状況を把握し、母子保健サービスの提供を行った。また、R5年度からは低所得妊婦初回産科受診料支援事業を開始した。

【効率性】R4年度と同様に継続して支援した。

事業の課題

伴走型相談支援など母子保健サービスを実施する中で、母子の心身の健康面や養育環境など複合的な要因で子育てに困難を抱える家庭が顕在化してきており、母子保健と児童福祉部門の両機能が、より連携して一体的に支援を実施する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

伴走型相談支援の実施、妊娠・出産給付金の支給や不妊治療ペア検査等の助成の開始、3歳児健康診査屈折検査の導入など、母子に関する相談や経済的支援の充実を図った。

【第６次総合計画に向けた方向性】

こども家庭センターの設置により、母子保健と児童福祉の両部門が連携・協働して妊娠前から子育て期にわたり、個々の家庭状況に応じた切れ目ない支援を一体的に実施する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	子ども・若者総合支援事業	決算書頁	196
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	33すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します		
所管部・課	こども未来部　こども若者相談センター	作成者	所長 今井　ひでみ

2．事業の目的

困難を有する子ども・若者とその家族を支援する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			11,556	11,937	△ 381
内訳	事業費		490	79	411
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員	2,826	3,747	△ 921
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	11,556	11,937	△ 381
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	子ども・若者総合支援事業	細事業事業費（千円）	490
（１）参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	団体等との共催・連携	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①子ども・若者総合相談窓口の運営（会計年度任用職員への報酬等）…2,826千円
②子ども・若者支援地域協議会の開催
③子ども・若者総合支援グループミーティング等の開催

①子ども・若者総合相談窓口の運営：子ども・若者総合相談窓口（概ね中学校卒業後から39歳までの子ども・若者を対象）では、令和元年度から相談員（臨床心理士）を配属し、困難を抱えている当事者や保護者からの相談に応じ、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言を行い、支援機関を紹介した。

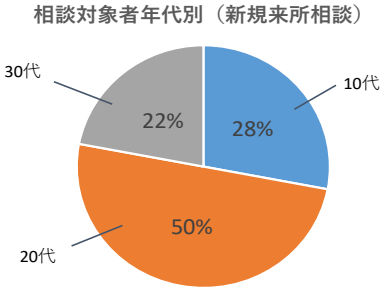
相談者数・延べ来所相談件数等　（人・件）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
(1)相談者数（うち新規の数）	87（87）	73（54）	78（58）	106（74）	56（50）
(2)延べ来所相談件数	515	283	368	609	358
(3)就業等につながった人数	11	21	16	23	19

※(2)(3)の中には、令和2年度以前からの相談者を含む

相談内容（新規来所相談）　（単位：件）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ひきこもり	37	10	17	14	14
就職就労	14	14	12	14	15
不登校	8	5	6	6	10
中退・進路	3	4	4	4	0
発達障がい	11	5	4	8	3
精神疾患	2	4	1	7	3
その他	3	3	1	0	1
計	78	45	45	53	46



※相談内容は主訴によって分けているが、複合的な要因を抱えている場合が多い

②子ども・若者支援地域協議会の開催：子ども・若者育成支援推進法の規定に基づく協議会を開催し、ケース事例についての情報共有と今後の支援の方針を協議した。

【子ども・若者支援地域協議会の開催回数】…講演会：1回（参加者10名）
実務者会議：2回（参加者26名）
個別ケース検討会議：2回（参加者15名）

③子ども・若者総合支援グループミーティング等の開催

【ひきこもり等の相談者同士を合わせる「若者のつどい」の実施回数】…3回

困難を有する若者の居場所として、手作業やゲームをしながら若者同士が話せる場を設け、同年代でコミュニケーションをとったり、情報共有をしたりすることができた。

・小規模ミーティングでの取り組み：
ペーパークラフト、百人一首



■相談窓口の周知：
案内チラシを作成し、関係機関へ送付した。





5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】来所での相談が困難な家庭について、積極的に家庭訪問を実施した。特に緊急性のある家庭については、1ヶ月に1回以上の定期的な訪問を半年以上続けるとともに、複数回のケース会議を開催することで、関係機関と情報共有をしながら対応することができた。

【効率性】来所相談等の件数について、従来は端末に入力した記録と相談員の紙の記録をもとに手集計をしていたが、端末を活用した集計方法に変更することで作業の効率化を図ることができた。

事業の課題

ひきこもりや不登校などの困難を有する若者が各地域に潜在している中で、本人やその保護者へどのようにして相談窓口の存在を周知するのか、広報等の方法を検討する必要がある。

相談者の紹介先や学校などの関係機関との連携について、さらなる強化が必要である。これまでに連携をしている関係機関に加えて、今後連携をする可能性がある機関とも積極的に関係を構築する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

相談に来られた困難を有する若者やその保護者の気持ちに寄り添いながら、関係機関と連携をとり、個々に応じた支援を行った。また、ひきこもり等の若者同士が集える会を設け、外出や就労へのきっかけ作りに繋げることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

若者が自分に合った生き方を選び、充実感を感じられるように、関係機関と連携を取りながら幅広く情報を集め、自立に向けた支援を行っていく。また、困難を有する若者が孤独にならないように、相談窓口の周知を積極的に行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	はたちのつどい実施事業	決算書頁	196
視点・政策	03生きがい・06育つ		
施策	33すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します		
所管部・課	市民環境部　生涯学習課	作成者	課長 木田　愛子

2．事業の目的

次世代を担う若者の前途を祝福するとともに、社会人としての自覚を啓発する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			1,641	2,361	△ 720
内訳	事業費		1,641	2,361	△ 720
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	1,641	1,261	380
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）		1,100	△ 1,100

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	はたちのつどい実施事業	細事業事業費（千円）	1,641

（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	市民等からの意見	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①YouTubeLive配信に係る撮影、当日の運営（業務委託料等）・・・1,234千円
②会場整理等でご協力いただいた青少年地域活動団体等への謝礼（報償費）・・・38千円
③参加者への記念品（需用費）・・・127千円

青少年地域活動団体に協力いただくなど、市全体で祝う気運を高めながら、川西市キセラホールで「川西市はたちのつどい」の式典を開催した。

式典の様子は、多様な理由で来場できない方も参加可能な仕組みとして、YouTubeLive配信を行った。

アンケートに回答していただいた方を対象に、抽選で「川西ゆかりの企業」の協賛品を贈呈した。

「川西ゆかりの企業のプレゼント」

・ダイハツ工業株式会社：旅行券
・能勢電鉄株式会社：オリジナルフェースタオル
・アサヒ飲料株式会社：三ツ矢サイダー ケース（500mlペットボトル24本入り）

新たな試みとして、二十歳を迎える方を対象に舞台出演者を募集し、応募いただいた方に舞台パフォーマンスを披露いただいた。

式典冒頭では、令和６年1月1日に発生した能登半島地震で犠牲になられた方々への黙祷を捧げた。

R5年度においては、川西市制70周年の周知を図るため、参加者への記念品として市制70周年記念ロゴマーク入りのタオルハンカチを配布した。

また、式典会場横のキセラ川西せせらぎ公園では、人生の節目を迎える二十歳の方の門出を祝して、川西市中心市街地活性化協議会等がイベントを開催した。

～式典の概要～
開 催 日 時：令和6年1月8日（月・祝）11時から12時まで
会　　場：川西市キセラホール（式典）
プログラム：式典開式、国歌斉唱、市長式辞、市議会議長祝辞、教育委員紹介、来賓挨拶、はたちの抱負、舞台パフォーマンス、式典閉式

はたちのつどい実施状況

年　度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
開催月日	1月13日	1月11日	1月10日	1月9日	1月8日
開催場所	キセラホール	川西能勢口駅周辺施設	キセラホール	キセラホール	キセラホール
対象者数	1,650人	1,568人	1,591人	1,587人	1,459人
式典参加者数	881人	–	687人	567人	746人
参 加 率	53.4%	–	43.2%	35.7%	51.1%

※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、
　会場を変更し、Live配信とともに実施。
　受付は設けていないため、参加者数、参加率不明。
※R4年度より、「はたちのつどい」に名称を変更した。
（対象者の年齢は変更なし）
※R5年度より、「川西市はたちのつどい」に名称を変更した。



はたちの抱負



大正琴の舞台パフォーマンス



はたちの書き初め

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・案内状や式典時に配布したタオルハンカチに周年ロゴを入れ、市制70周年を二十歳の方へ広く周知することが出来た（案内状1,459通、タオルハンカチ配布746枚）。
・若者へのアンケートを市政に反映できる意見が聴ける貴重な機会となった(自由記入：回答率65%)。今後も全庁的に質問項目を募る。
【効率性】・新型コロナウイルス感染症が２類相当から５類へ移行したことなどにより、式典参加者数が、R4年度567人から比べ、746人に増加した(参加率15.4%増）。

事業の課題

・二十歳を含めた年齢の近い方を対象に、ふるさと意識の醸成を目的に、式典の運営について主体的に関わっていただける取り組みが必要である。

・「一生の思い出となる式典」となるよう、近隣他市の実施状況などを参考にする必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・法改正により成人年齢は18歳となったが、式典参加対象年齢は以前と同様に実施した。また、YouTubeLive配信を実施することで「自由な参加スタイル」が取り入れられた。
・市民活動団体に協力いただき、市全体で二十歳を迎える方の門出を祝う機運を生み出せた。
【第６次総合計画に向けた方向性】
　社会人としての責任や義務について認識をより深めるとともに、社会参画に対する意識づけを促す機会とする。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	教育ＩＣＴ推進事業	決算書頁	328
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	34児童・生徒の学力を向上させます		
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文

2．事業の目的

教育情報ネットワーク及びICT機器等の整備と活用の推進を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			459,753	199,508	260,245
内訳	事業費		196,888	65,488	131,400
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		254,625	125,909	128,716
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	1	1	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	353,453	174,556	178,897
国県支出金	6,300	24,952	△ 18,652
地方債			
特定財源（その他）	100,000		100,000

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	教育ＩＣＴ推進事業	細事業事業費（千円）	196,888

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①川西市教育ネットワークシステムの整備と運用（使用料及び賃借料）…152,892千円

川西市教育ネットワークシステム（ＫＥＮＳ）の整備と運用

【取組】

◆教職員ＰＣの1台化

これまでは授業用タブレット端末と校務用ＰＣの2台にて業務にあたっていたが、本取組により、業務にかかるＰＣを1台に統一した。

【成果】

同一端末内で資料作成等の作業が実施でき、業務の効率化に寄与した。

◆校務支援システムの拡充更新

旧来の校務支援システムを、グループウェア機能等を搭載した「統合型校務支援システム」に更新した。

【成果】

教育委員会から学校への通知通達ならびに学校間、学校内部での情報共有がシステム内で完結できるようになった。これにより、情報伝達の即時性が担保されるとともに、これまで執り行われてきた紙媒体による供覧についても、システム内部での電子データ閲覧が容易になり、業務の効率化を図ることができた。

◆校務の無線化

業務用ＰＣについて無線によるネットワーク接続が可能となるようにした。

【成果】

ロケーションフリーによる業務が可能となったことで、作業効率が高まった。

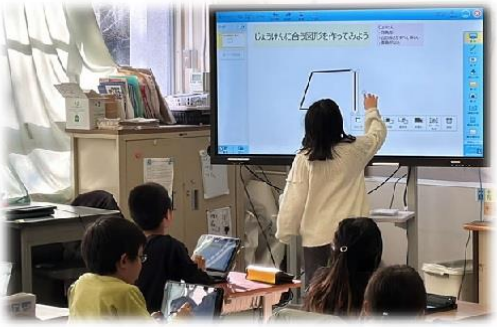
◆通常学級教室への電子黒板の導入

小中学校の各通常学級教室数分および特別支援学校に2台、電子黒板を配備した。

【成果】

これまで使用していたプロジェクターと比べて視認性が高まり、学習内容理解の一助となった。また、画面上でのタッチ操作も可能であることから、教員のみならず、児童生徒が直接触れながら学びを進めることができた。これにより、児童生徒主体の学習スタイルへの転換を促進する効果も見られた。





◆ＧＩＧＡスクール運営支援センターの開設

児童生徒の1人1台端末の故障やトラブルに対し、学校からの問い合わせを受けるコールセンターを開設し、内容に応じて機器の回収や代替機の設定等、トラブル解決に向けた学校訪問を行った。

【成果】

故障やトラブルに対し、運営支援センターが迅速に対応することで、児童生徒が機器を使えない時間を極力少なくすることができ、ＩＣＴ機器を活用した学びを展開することができた。また、端末のトラブル対応をセンター職員に依頼することで、教職員や指導主事が端末活用の推進に専念できた。

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。	○	○
向上した。		
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】川西市教育ネットワークシステムの導入により、様々な場面で業務改善を図ることができた。その結果、教職員の事務作業時間を軽減し、その分、より質の高い学びの提供のために専念できる時間を捻出確保することもできるようになってきた。また、電子黒板を導入したことは、学びの質的向上にも寄与するものとなった。

【効率性】ＧＩＧＡスクール運営支援センターの対応件数は881件であり、児童生徒がトラブル等により端末活用できない時間を抑えることができた。

事業の課題

・新たなシステムの導入により、実際に使用する教職員の操作等への不安感、対応の苦慮等が見られた。

・児童生徒端末については、配布からの年数が3年を超え、経年劣化による故障等が増加傾向にある。

・電子黒板をはじめとするＩＣＴ機器の操作やその効果的な利活用のための実践を深め、その展開となるような研修を継続して実施していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

導入したＩＣＴ機器の利活用について、市教育委員会による検討と学校現場での実践とを相互に往還させながら、業務の効率化と質の高い教育の展開という両面で推し進めることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・ＩＣＴ機器のさらなる効果的活用についての検証実践を学校と協働して進め、児童生徒の学びの保障を担保する一翼を担えるようにする必要がある。

・児童生徒端末のこれまでの活用について整理し、機器更新のための最適解を模索していく。

・業務の効率化を定量的な側面から検証していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	外国語教育推進事業		決算書頁	320
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	34児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文	

2．事業の目的

外国語活動・外国語科の授業に外国語指導助手（ALT）等を配置し、児童・生徒の英語力の向上を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			105,190	105,056	134
内訳	事業費		11,320	10,395	925
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員	85,630	86,550	△ 920
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	105,183	105,048	135
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	7	8	△ 1

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	外国語教育推進事業	細事業事業費（千円）	11,320

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①外国語指導助手（ALT）（小・中・特別支援学校）（報酬）…78,128千円
②国際交流員（CIR）(報酬)…3,558千円

①外国語・外国語活動の授業を担当するALTを配置した。

<ALTの外国語指導力向上のために実施したこと>
・中学校区を単位とした研修や授業参観、研究協議
・JETコーディネーターによるサポート

<ALTの発案による各校での取り組み>
・外国語や海外の文化に触れるための掲示物作成
・English Postの設置
・English Cafe（昼休みや放課後の外国語交流）



英語の掲示物


授業風景

②地域住民の異文化理解・国際交流を推進するため、CIRを配置した。

<国際交流イベントの企画・運営>
・小学生以下を対象とした英会話講座・海外の文化紹介（公民館）
・英語絵本の読み聞かせ（川西市立中央図書館）
・英語によるふれあいイベント（幼稚園・保育所等）

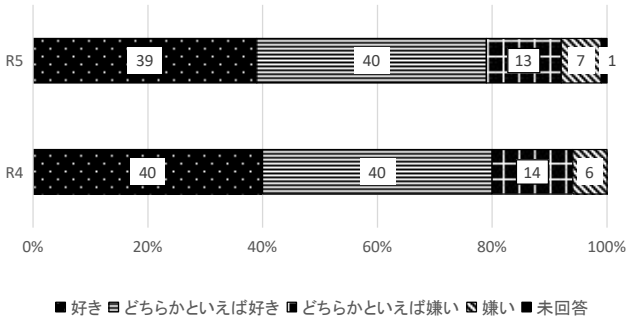

図書館での読み聞かせ


公民館での英会話講座

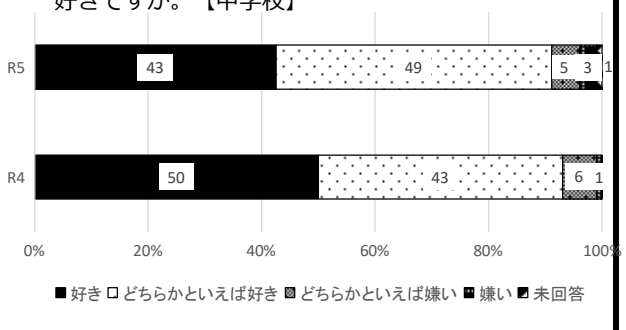
●外国語活動・外国語授業についてのアンケート調査結果

【調査対象】市内小学3～6年生・中学1～3年生

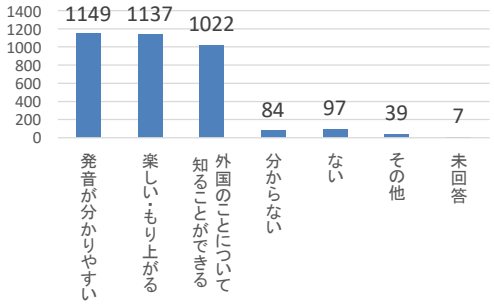
項目： 外国語は好きですか。【小学校】



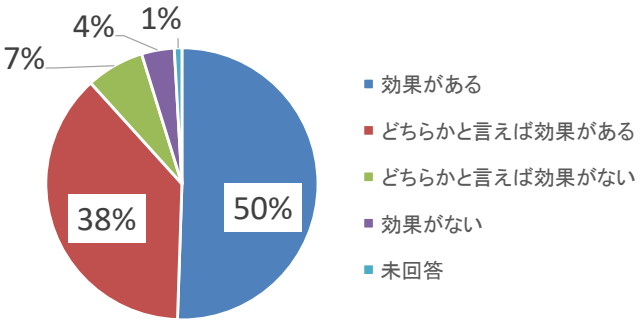
項目：ALTの先生と一緒に外国語科の学習をすることは好きですか。【中学校】



項目：外国語の時間にALTの先生がいることで、よかったことはどんなことですか。【小学校】
複数回答可　調査対象人数 1,828人



項目：英語で外国の人とコミュニケーションを図る力を身に付けるうえで、ALTは効果的か。【中学校】



5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】掲示物の作成やEnglish Cafeの開催など、児童生徒が外国語や海外の文化に触れる機会を設けることができた。その結果、外国語が好きだと感じる児童が79%、ALTと一緒に外国語科の学習をすることが好きだと感じる生徒が92%であったため。

【効率性】研修の機会を通じて外国語の指導に関する情報交流を行うことで、ALTの児童生徒への外国語の指導力が向上したため。

事業の課題

・外国語活動や外国語の授業外において児童生徒が外国語に触れることのできる場面が限定的である。市立小学校においては、外国語活動・授業のない低学年の児童とALTが関わりを持ち、児童の外国語への興味・関心を高めていく必要がある。

・来日したALTに対する日本での生活のサポートや研修の体制を強化していく必要がある。

・CIRによる国際交流イベントについて、子どもを対象としたものが大半となっている。他の年齢層や複数世代を対象としたイベントの開催を検討していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

市内全小中学校・特別支援学校にALTを配置することで、児童生徒の実用的な外国語の運用能力やコミュニケーション能力を向上させることができた。各校のALTが協同して教材を作成したり、ALT同士で授業を見学し、事後協議を重ねることで、外国語の指導力が向上した。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・外国語活動や外国語の授業外においても、児童生徒が外国語に触れ、ALTとコミュニケーションをとることができるよう、新たな取り組みを行う。

・CIRによる国際交流イベントの対象者の裾野を広げ、より多くの市民に英語や海外の文化に触れる機会を提供する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	学校教育支援事業		決算書頁	320
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	34児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部　教育保育課 教育推進部　インクルーシブ推進課	作成者	課長 三石　基文 課長 三好　有希	

2．事業の目的

児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現めざし、学校に対し支援を行う

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			52,966	57,261	△ 4,295
内訳	事業費		8,755	8,657	98
	人件費	正・再任用職員	16,480	32,444	△ 15,964
		任期付・会計年度任用職員	27,731	16,160	11,571
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	4	△ 2
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	50,764	54,267	△ 3,503
国県支出金	2,202	2,994	△ 792
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	515
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①日本語支援を必要とする外国人児童生徒及び保護者に対する語学支援(会計年度任用職員報酬等)…1,132千円
②「生きる力」を育む教育実践事業（市内全小中学校対象）の実施（講師謝礼等）…136千円

①日本語支援を必要とする外国人児童生徒及び保護者に対する語学支援通訳の派遣）

日本語支援を必要とする子どもが在籍する学校園所に対し、通訳を派遣し、**通訳による、①教員や友だちとのコミュニケーションの支援、②学校生活への適応を図るための支援、③学習支援・学習補助、④母語・母文化保持の支援等**を行った。R5年度、語学支援の対象を就学前施設にも拡大したことにより、日本語支援を必要とする就学前の子どもについても、同様に支援することができた。

配置実績（１人当たり上限３時間×４０日）

種別	対象	言語の種類	配置時間数
保育所・幼稚園・こども園	1人	1	１２０時間
小学校	4人	2	１２９時間
中学校	3人	3	３００時間

ポケトーク（多言語翻訳機）の導入

通訳を派遣するまでの期間、子どもが学校園所生活へ対応できるよう、ポケトークの貸し出しを行った。日本語支援を必要とする子供と教員・友だちとのコミュニケーションに加え、教員と保護者との意思疎通等にも役立てることができた。



②「生きる力」を育む教育実践事業（市内全小中学校対象）の実施

・人権教育や郷土文化等を学び、地域の中の一員であることや地域に支えられていることに気づくことができた。

<細事業2>	基礎学力向上推進事業	細事業事業費（千円）	518
（1）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見		

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

【戦略１】①市立中学校に基礎学力定着に係る少人数指導加配教員を配置（報酬）…10,836千円
【戦略１】②市立全小学校に「きんたくん学びの道場」の学習支援員を配置（報酬）…4,173千円

【戦略１】①市立中学校に基礎学力定着に係る少人数指導加配教員を配置
・教員の配置により、数学もしくは外国語で複数の少人数学習集団を編成し、きめ細やかな学習指導を実施した。
・少人数授業を受けている生徒を対象として実施した意識調査において、「少人数授業で学習してみてよかったと思いますか」という質問に対して、72%の生徒から肯定的な回答が得られた。
【戦略１】②市立全小学校に「きんたくん学びの道場」の学習支援員を配置
・子どもたちが学習に対して自主的に取り組む姿勢や態度・意欲を育むために「きんたくん学びの道場」を実施した。アンケートでは「参加してよかった」の回答割合が児童・保護者ともに約9割と、好意的な受け止めであった。

<細事業３>	課外活動教育支援事業	細事業事業費（千円）	7,722
（1）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①【戦略１】部活動指導員の配置（報酬）…2,866千円
②部活動における外部指導員（外部コーチ）の配置（業務委託料）…2,868千円
③【戦略１】ICT部活動支援・ICT小学校体育支援（業務委託料）…848千円

【戦略１】①部活動指導員の配置
部活動における安全性の確保や指導体制の充実、教員の業務負担軽減を図るため、市内15名の部活動指導員を配置
②部活動における外部指導員（外部コーチ）の配置
部活動における安全性の確保や指導体制の充実を図るため、市内中学校で21名の外部コーチを配置
【戦略１】③ICT部活動支援（市内2中学校）・ICT小学校体育支援（市内3小学校、大阪YMCAと連携）
知識等が豊かな指導者が、中学校の部活動や小学校における保健体育の授業を遠隔指導や実地指導にて支援
④部活動の社会移行の推進
保護者説明会の開催やスポーツ協会など各種団体への説明を行い、部活動の受け皿となる地域クラブを広く公募した

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】少人数学習集団に編成して学習指導を行うことにより、きめ細やかな指導をさらに充実させ、生徒の学習意欲を高めることができた。当事者の意識調査では「少人数授業で学習してみてよかった」と72%の生徒が回答し、「先生に質問がしやすい」「友だちに聞きやすい」等、少人数ならではの良さを感じている声があがった。

【効率性】部活動指導員や部活動外部指導員（外部コーチ）の配置、ICTを活用した支援を行ったことで、児童及び生徒の安全性の確保と質の高い専門的指導の提供、教員の業務負担軽減を図ることができた。

事業の課題

・数学、外国語において全学年で少人数授業を実現するため、市独自で全校に加配教員を配置予定であったが、未配置となった学校があった。
・部活動の社会移行を行う中で、地域の中で子どもたちが安心安全で質の高い指導を受け、生涯にわたって文化・スポーツ活動に親しむことができる環境の構築が必要となる。
・日常生活の言語は習得できても、学習に必要な言語の習得は難しい。通訳の効果と必要性について検証した上で、通訳が不在となる時間帯の学習や家庭での学習を支援するためにも翻訳ツールを導入し、人と機械による通訳を効果的に使い分ける必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
地域や関係諸団体との協働等による教育活動を実施できるように学校を支援し、児童生徒の「生きる力」を育んだ。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・全ての中学校で少人数授業を推進する加配教員が配置できるよう、関係課と連携して未配置の解消に努める。
・部活動の社会移行に向けて、地域クラブの受け皿となる団体の確保に努める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	教育研究事業		決算書頁	322
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	34児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文	

2．事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			24,654	14,633	10,021
内訳	事業費		4,948	5,209	△ 261
	人件費	正・再任用職員	16,480	8,111	8,369
		任期付・会計年度任用職員	3,226	1,313	1,913
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	1	1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	24,654	14,633	10,021
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	教育研究事業	細事業事業費（千円）	4,948

（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託	団体等への補助

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①研究事業等委託事業の実施（業務委託料）･･･2,600千円
②教職員研修の実施（講師謝礼）･･･725千円

【取組】

①研究事業等委託事業の実施

･･･市教育委員会研究指定事業、校園所内研究推進事業、各教科等研究事業等

②教職員研修の実施

･･･初任者、20年経験者、管理職、研究リーダー、救命リーダー、夏季教職員研修、コンプライアンス研修

【成果】

①研究事業等委託事業の実施

・校園所内研究推進事業では、36校園所を対象とし、川西市の教育保育の縦横連携に寄与した。
・市教育委員会研究指定校の実践では、子どもの個性特性に着目して指導する方法を市内校園所と共有した。





総合的な学習の時間における「探究」活動の取組

②教職員研修の実施

・夏季教職員研修は27講座実施した。
・対面での講座実施を基本とし、主体的対話的に受講できる講座を実施することができた。
・遠方の講師の場合にはオンラインで実施をすることで、専門性の高い講座を実施することができた。
・全教職員悉皆研修は「学びの探究」と銘打ち、オンラインによる聴講に加え、市立のみならず民間施設からの参加も募り、官民の垣根を越えた研修を実施し、市内全体で実践的な教育保育について学びを深める機会を設けることができた。
・各担当等悉皆研修では、対面での実施により、円滑で活発な意見交換の場を保障することができた。





全教職員悉皆のオンライン研修



管理職研修での専門性の高い学び

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】対面での研修を基本とすることで、教職員同士の学び合いを保障した研修を実施し、教育保育のさらなる充実へとつなげることができた。また、日常の実践と繋がるような研修内容をテーマに設定することで、実践的指導力の向上へとつなげることができたため。

【効率性】研修形態を対話や協議を取り入れたものにすることで、主体的に受講することができ、研修効果を高めることができたため。

事業の課題

・個別最適で協働的な学びの実現に向けて、研修を継続して行うとともに、教職員の資質と指導力をより向上させるため、内容を深化させる必要がある。
・校種ごとの研修に終えるのでなく、教職員が子どもを長期的な視点をもって指導できるよう、就学前・小学校・中学校の縦のつながりをさらに意識したり、異校種の教員同士が協働して学び合えたりできる環境を設定する必要がある。
・全教職員悉皆研修だけでなく、官民の垣根を越えて研修の実施を周知し、川西の教育全体の底上げを図る必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

研修内容を精選し、教職員の実態に応じた内容や課題解決のための研修を行うことができたが、児童生徒の状況や環境は大きく変化していることを鑑み、社会及び教育環境の急激な変化に応じた教職員研修の在り方について、さらに検討を進める必要がある。

【第６次総合計画に向けた方向性】

教職員自身が現状を省みて、さらなる資質や指導力の向上に挑戦できる環境の整備を行う。また、市内全体で教員が同じ方向性で学び続けられるよう、研修に連続性をもたせ、教職員が意識できるようにする。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業	決算書頁	332
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	34児童・生徒の学力を向上させます		
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文

2．事業の目的

小学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			9,696	8,689	1,007
内訳	事業費		1,456	578	878
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	1	1	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	9,696	8,191	1,505
国県支出金		498	△ 498
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費（千円）	1,456
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①小学校　使用教科書の採択事務
②小学校　教科書展示会の開催
③小学校教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備（消耗品費等）…1,456千円

①小学校　使用教科書の採択事務

・R元年度に新たに採択された教科書を必要なすべての学校に滞ることなく整備することができた。

・R6年度に使用する小学校教科用図書（教科書）並びに、学校教育法附則第9条図書を採択するため、各教科（学校教育法附則第9条図書を含む）ごとに教科用図書の調査委員会を設けて調査研究をおこなった。

・採択における一連の流れについては、公正性・透明性の徹底を図り、調査研究を進めることができた。

・川西採択地区協議会にて、各教科の調査報告について協議をおこない、教育委員会において、新たな教科用図書の採択を行うことができた。また、学校教育法附則第9条図書についても、一人ひとりの児童にとって最適な教科用図書を採択することができた。



②小学校　教科書展示会の開催

・市内の小学生が使用する教科書について、市民が関心を持つ機会とするため、R5年度は中央図書館で教科書展示会を開催し、2週間の間に259人が来場した。土日開催できる図書館で展示会を開催することで、土日を使って見に来る市民の方もおり、様々な方に見に来ていただく機会を設けた。

③教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備
・文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」において導入されている外国語（英語）・算数の学習者用デジタル教科書に対応する指導者用デジタル教科書を市内小学校に配備し、ICT機器を活用した授業の促進を図った。

・小学校社会科副読本
・小学校3年生から社会科副読本として整備している「わたしたちの川西」を活用し、児童がふるさと川西に誇りと愛着を持てるような学習活動に取り組むことができた。



・児童の学習のみの利用に留まらず、市民にも川西市を広く知っていただくために、川西市のホームページに掲載するなど、啓発に努めた。

・R6年4月第4版発行に向けて、学校及び関係機関と連携し、「わたしたちの川西」に記載されているデータを最新のものに更新する編集作業を行った。また、児童が持っているタブレットから閲覧できるように、電子書籍化作業もおこなった。それにより、社会や総合の学習の時に、タブレットから「わたしたちの川西」の情報を得ることができ、より学習効果を高めることが期待できる。

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】採択替えに際して、公平性・透明性を確保して適切な調査研究・選定・採択を行い、小学校教科用図書並びに学校教育法附則第9条図書について、児童にとって最適な教科書を採択することができたため。
・教科書展示会を中央図書館でおこなうことで、図書館に本を借りに来た方も立ち寄ることができ、広く市民が教科書について関心を持つ機会を設けることができたため。
【効率性】社会科副読本について、川西市のホームページに掲載することで、市民も広く閲覧できるようになったため。

事業の課題

・教科書展示会について、教科ごとに表示を設けて見やすくするなど、展示会のレイアウトを工夫し、閲覧しやすい環境を整えていく必要がある。
・社会科副読本については、社会科の学びを深める教材開発を進めると共に、地域教材を生かして川西の持つ豊かさを学び、川西市に誇りを持てる内容を継続して検討していく必要がある。
・1人1台端末が整備されたことから、従来の教科書と合わせて、デジタル教科書及び教材が効果的な学びにどのようにつながるのか検証する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
児童に基礎、基本的となる知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力や判断力、表現力を育むために必要な教科書や副読本の改訂・作成を滞りなく行うことができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
紙の教科書とデジタル教科書の併用、デジタル教科書の効果的な活用方法など、授業の中でＩＣＴ教材を有効に活用できるように考えていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業	決算書頁	340
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	34児童・生徒の学力を向上させます		
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文

2．事業の目的

中学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			1,771	884	887
内訳	事業費		1,771	884	887
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	1,771	103	1,668
国県支出金		781	△ 781
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費（千円）	1,771
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①中学校　使用教科書の採択事務
②中学校　教科書展示会
③中学校　教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備(消耗品費等)…1,771千円

①中学校　使用教科書の採択事務
・R2年度に採択された教科書を必要なすべての学校に滞ることなく整備することできた。

・R6年度に使用する学校教育法附則第9条図書の採択をおこない、一人ひとりの生徒にとって最適な教科用図書を採択することができた。



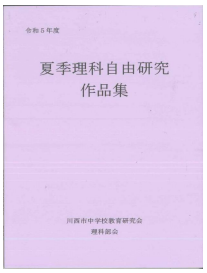
②中学校　教科書展示会の開催
・市内の中学生が使用する教科書について、市民が関心を持つ機会とするため、R5年度は中央図書館で教科書展示会を開催し、2週間の間に259人が来場した。土日開催できる図書館で展示会を開催することで、土日を使って見に来る市民の方もおり、様々な方に見に来ていただく機会を設ける。

③中学校　教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備
・文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」において導入されている外国語（英語）・数学の学習者用デジタル教科書に対応する指導者用デジタル教科書を市内中学校に配備し、ICT機器を活用した授業の促進を図った。

・「文集国語　猪名川」…庁内印刷で作成し、感想文・短歌・鑑賞文などの生徒作品で構成され、長年にわたり、国語科教師が表現力の育成を求め、指導してきた作品集である。各学年の国語の授業や図書の時間に活用したり、図書室や教室にも配置し、休み時間等にも手に取ったりすることができるようにしている。



・「夏季理科自由研究作品集」…庁内印刷で作成し、生徒の夏休みの宿題の自由研究の優秀作品を集約し、中学校教育研究会理科部会により編集・作成するものである。それを各学校に配置し、生徒の理科に対する好奇心を高めている。また、教職員の研修にも使用している。



・中学校社会科副読本
・中学校1年生から社会科副読本として整備している「わがまち川西」を活用し、生徒がふるさと川西に対して、誇りや愛着といった意識の醸成を図ることができる教材として学習に活用できた。



・中学校社会科副読本「わがまち川西」を1人1台端末に取り入れるために、電子書籍化をして、生徒が持っているタブレットから閲覧できるようにしている。それにより、社会や総合の学習の時に、タブレットから「わがまち川西」の情報を得ることができ、より学習効果を高めることができた。

・「わがまち川西」を広く市民に対しても周知するため、川西市のホームページに掲載した。

・R6年4月第4版発行に向けて、学校及び関係機関と連携し、「わがまち川西」に記載されているデータを最新のものに更新する編集作業を行い、電子書籍作業においては、写真や動画の選定を改めておこなった。

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】学校教育法附則第9条図書について、生徒にとって最適な教科書を採択することができ、全中学校に必要な教科書を配備し、よりよい教育活動を推進することができたため。
・展示会を中央図書館でおこなうことで、図書館に本を借りに来た方も立ち寄ることができ、広く市民が教科書について関心を持つ機会を設けることができたため。
【効率性】社会科副読本について、川西市のホームページに掲載することで、市民も広く閲覧できるようになったため。

事業の課題

・教科書展示会について、教科ごとに表示を設けて見やすくするなど、展示会のレイアウトを工夫し、閲覧しやすい環境を整えていく必要がある。
・社会科副読本については、社会科の学びを深める教材開発を進めると共に、地域教材を生かして川西の持つ豊かさを学び、川西市に誇りを持てる内容を継続して検討していく必要がある。
・1人1台端末が整備されたことから、従来の教科書と合わせて、デジタル教科書及び教材が効果的な学びにどのようにつながるのか検証する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
生徒に基礎、基本となる知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力や判断力、表現力を育むために、必要な教科書や副読本の改訂・作成を滞りなくおこなうことができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
紙の教科書とデジタル教科書の併用、デジタル教科書の効果的な活用方法など、授業の中でＩＣＴ教材を有効に活用できるように考えていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	青少年育成事業	決算書頁	326
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます		
所管部・課	市民環境部　生涯学習課	作成者	課長 木田　愛子

2．事業の目的

青少年の成長を支える団体への活動支援や、地域と学校が連携する協働活動の推進を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			12,261	12,949	△ 688
内訳	事業費		4,021	4,824	△ 803
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員		14	△ 14
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	1	1	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	10,137	10,764	△ 627
国県支出金	2,124	2,185	△ 61
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	青少年育成事業	細事業事業費（千円）	3,668

（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託	団体等との共催・連携	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①放課後子ども教室運営業務委託（業務委託）・・・3,643千円
②【戦略１】プレイパークの活動支援（協力者等報償費）・・・0千円

①放課後子ども教室の実施

小学校の放課後や週末、夏休みなどに学校の施設等を活用し、各小学校区の市民の方々などに放課後子ども教室の運営を委託し、子どもの安心、安全な居場所づくりに努めた。

放課後子ども教室の取り組みは、各々の地域の特性に応じ、地域のコミュニティと連携するなど工夫を行っており、英語・漢字などの学習を中心とした教室から、昔あそびや書道など文化的な教室など多岐に渡った。新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ移行したことにより、R4年度に比べ、開設日数、参加人数ともに増加が見られた。

放課後子ども教室開設状況

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
開催小学校区数	16校区	9校区	8校区	11校区	13校区
延べ開設日数	1,664日	644日	799日	1,070日	1,138日
延べ参加人数	70,713人	30,372人	39,951人	46,838人	47,559人



川小やなぎっ子クラブ「発表会」



多田東小 「手芸教室」



けやき坂小 「しめ縄づくり」

②【戦略1】出張プレイパークの実施

・市内で活動しているプレイパーク団体の協力をいただき、出張プレイパークが実施できるよう調整を図ったが、時間や時期の予定が合わないため実施できなかった。

<細事業2>	青少年地域活動支援事業	細事業事業費（千円）	353
（1）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①青少年地域活動団体への支援（補助金の交付）・・・209千円
②青少年健全育成に関する活動を行う、青少年育成市民会議への活動支援（補助金の交付）・・・100千円
③アステ市民プラザの空き室を利用した青少年の自主学習支援

①青少年地域活動団体への活動支援

異年齢の集団による子どもの自主性などを高めるための活動支援として、川西市子ども会連絡協議会、ガールスカウト兵庫県第２７団に対し、補助金を交付した。交付した補助金は球技大会（子ども会連絡協議会）や指導者育成研修（ガールスカウト）などに活用された。

【川西市子ども会連絡協議会会員数及び青少年育成団体登録者数】

川西市子ども会連絡協議会会員数　（人）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
就学前児童	18	18	15	21	13
小学生	474	388	407	409	375
中学生	0	0	0	3	7
高校生・高校生年齢相当	0	0	0	0	0
育成者	219	163	152	167	163
合計	711	569	574	600	558

青少年育成団体登録者数　（人）

団体名	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ボーイスカウト川西連絡会	140	131	128	134	122
ガールスカウト（３団合計）※	56	61	55	51	51
川西リーダー隊	34	30	34	32	35
合計	230	222	217	217	208

おとなのリーダーを含む
※ガールスカウト兵庫県第５７団はR2年度末で廃団

②青少年育成市民会議への活動支援

中学校区単位の地区青少年育成市民会議のうち、活動を継続している１地区に対し、青少年の学習支援及び居場所づくりの支援を目的として補助金を交付した。

③アステ市民プラザの空き室を利用した青少年の自主学習支援

青少年の自主学習支援として、４０歳未満の市民を対象にアステ市民プラザの空き室を自習室として開放した。

また、令和5年9月からは、開室日を平日にも拡大するとともに開室時間を延長し、より多くの利用者を支援できるよう努めた。

アステ市民プラザ自習室開放状況

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
開放日数		51日	56日	81日	250日
平均利用者数		8人/日	10人/日	12人/日	24人/日
利用者数	９歳未満	0人	0人	4人	14人
	１０代	337人	457人	666人	4,507人
	２０代	40人	55人	171人	1,184人
	３０代	31人	44人	133人	249人
	未回答	0人	0人	0人	113人
	合計	408人	556人	974人	6,067人

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・放課後子ども教室は、新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類に移行したことなどにより、活動休止中の小学校区が活動を再開したため、R4年度に比べ、開設日数は68日増加、延べ参加人数は721人増加した。

【効率性】・青少年の自主学習を支援するための自習室を平日にも開放し、開室時間も延長することで青少年の自主学習支援を拡充した。また、青少年地域活動団体の活動規模は、新型コロナウイルス感染症拡大以前と同程度に戻りつつある。

事業の課題

・高齢化や地域の事情により放課後子ども教室の担い手不足が生じている。後継者を確保する手法について、検討する必要がある。
・プレイパークを市全域へ周知する効果的な方法について、他市町の事例等を研究・検討する必要がある。
・地域学校協働本部の始動に伴い、川西市青少年育成市民会議のあり方について検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・放課後子ども教室は、年2回代表者会を開き、課題解決の意見交換をした。また、数年ぶりに活動を再開した教室もあった。
・新型コロナウイルス感染症の影響や雨天中止などを受け、出張プレイパークの実施は1回のみとなった。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・放課後子ども教室は、地域とのつながりを活かすとともに、地域学校協働本部と連携し、担い手確保に努める。
・プレイパーク既存団体の協力のもと、講師派遣や講座の開設などを展開する。
・地域による青少年の学習支援と居場所づくりを支援する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	学校人権教育推進事業		決算書頁	326
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育推進部　インクルーシブ推進課	作成者	課長 三好　有希	

2．事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、幼児児童生徒及び保護者・教職員の人権意識の向上を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			621	8,591	△ 7,970
内訳	事業費		621	480	141
	人件費	正・再任用職員		8,111	△ 8,111
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員			1	△ 1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	621	8,591	△ 7,970
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	学校人権教育推進事業	細事業事業費（千円）	621
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①「こどもの人権（権利）」に関する学習会・研修会の実施（団体等との共催、連携）
②人権学習推進事業の実施（講師謝礼等）･･･591千円

①「こどもの人権（権利）」に関する学習会・研修会の実施（団体等との共催、連携）

子ども基本法制定の理念を具現化する教育保育の実現のため、子ども・教職員を対象とし、学習会・研修会を実施した。

◇「こどもの人権」学習会

対象）市立全中学校第2学年生徒・川西養護学校中学部生徒

ねらい）「こどもの人権（権利）」について、生徒が正しく理解を深め、今後の実生活において、当事者意識をもって学習や社会活動に参画する素地を育成する。

講師）川西市子どもの人権オンブズパーソン、川西市教育委員

成果）生徒は、「こどもの権利」について正しく理解することはもとより、学級や学校、社会をよりよくするためには、自ら課題を見出し、意見を表明したり、相手を尊重しながら話し合ったり、合意形成を図ったりすることが大切であることについて気づくことができた。



◇**「子どもの人権」研修会**

ねらい）「こども基本法」について正しく学ぶことを通して、教職員としての人権感覚を磨き、一層子どもの人権を大切にした教育保育を展開できるようにするための一助とする。

対象）市立学校園所の教職員

演題）「こども基本法～子どもの権利条約4つの原則を踏まえた理念を中心に～」

講師）川西市教育委員

成果） 教職員が、「子ども基本法」について正しく理解することができた。また子どもに対する自身の接し方や指導方法などについて、見直す機会となった。

② 人権学習推進事業の実施（講師謝礼等）

川西市人権行政推進プランや川西市人権教育基本方針の理念の具現化に向け、市立学校園所の人権教育の充実を図るとともに、変化していく人権課題に対応した「あらゆる人権課題についての子どもの学習機会」を促進するため、市立学校園所が実施する子どもを対象とした人権学習に対し、講師招聘のための報償費の補助を行った。

成果）子どもが、当事者や盲導犬を育成する立場にある人等、関係者等から、学びを得ることができた。

実施テーマ

◇性の多様性や性的マイノリティについて
◇ユニバーサルデザインについて
◇原爆の被害と平和について
◇視覚障害・聴覚障害について（体験型）
◇公害と差別について
◇様々な国の文化について

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】子どものみならず教職員も、「子ども基本法」制定の理念を具現化する契機となる学びができたため。

【効率性】人権学習推進事業は、学級数に応じて予算を配分したことにより、学級数の多い学校は、本事業により当事者や関係者等からの学びを得ることができた一方で、学級数の少ない学校園所の中には、活用のしづらさから活用を見送ったところもあったため。

事業の課題

人権学習推進事業については、全ての学校園所の子どもが、当事者や関係者等からの学びを得ることができるよう、予算配分の方法を見直す必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

川西市人権行政推進プラン及び川西市人権教育基本方針等に基づき、人権教育保育の一層の充実を図ることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・学校園所において人権課題に関する学習機会を確保できるよう予算措置の仕方を含め、実施方法のあり方を検討する。
・「子どもの人権」に関する学びを生かし、子どもが、子ども自身に関わる取組等について、子ども同士はもとより、大人とも話し合える機会を設ける。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	校内学びの場づくり事業	決算書頁	326
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます		
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文

2．事業の目的

各学校における生徒指導や校内サポートルームの充実を支援し、
児童生徒の健全な育成を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			34,247	17,870	16,377
内訳	事業費		26,007	6,477	19,530
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員		3,282	△ 3,282
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	1	1	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	26,103	11,650	14,453
国県支出金	8,144	120	8,024
地方債			
特定財源（その他）		6,100	△ 6,100

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	校内学びの場づくり事業	細事業事業費（千円）	26,007

（１）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見	団体等との共催・連携	団体等への委託

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

【戦略1】①校内サポートルーム支援員(報償費)…25,566千円
②校外生徒指導の問題把握と関係機関との連携強化(業務委託料)…140千円
③児童生徒のいじめの未然防止と早期発見に向けた取り組みの推進（いじめ問題対策委員への報酬）…88千円

【戦略１】①校内サポートルーム

・市立全小中学校に校内サポートルームを開設し、支援員を配置した。



【支援員配置状況】＊小学校全校に26名、1日4時間×5日（年間204日）
＊中学校全校に12名、1日4時間×5日（年間204日）

【支援員活用状況】＊校内サポートルームにおける児童生徒への学習支援や生活支援
＊教職員(担任,SC,SSW等)との情報共有・連携
＊校内サポートルームの環境整備
＊年2回、校内サポートルーム支援員研修を実施（趣旨説明・情報交換など）

【意識調査より】


児童生徒

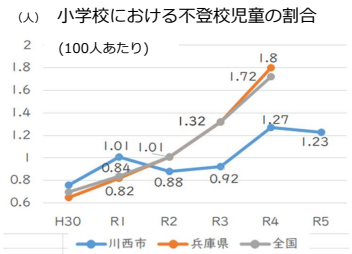
・家で一人で勉強するよりも、集中して取り組むことができた。
・すぐに変化に気づいてくれて、話を真剣に聞いてくれる。

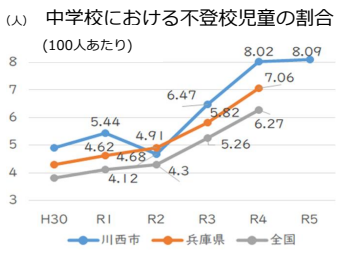
・困った時にいつでも行ける安心感は、子どもの支えになっていた。
・学校と家以外の居場所があることは、子どもだけでなく保護者にとっても安心につながる。


保護者


教職員

・校内サポートルームに通室することで、行事や授業、卒業式に向けて生徒が前向きに考えることができていた。
・担任がひとりで抱え込まずに、サポートルームの先生と連携しながら児童にかかわることができた。





※不登校児童生徒とは
何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者 のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの。

②校外生徒指導活動事業

青少年の健全育成を推進し、生徒指導活動の充実を図るため、市内7中学校の生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導の問題把握と関係機関との連携に努め、情報収集等の連絡会を行った。

【具体的内容】

・関係機関（川西警察、阪神北少年サポートセンター、こども若者相談センター、川西こども家庭センター等）との連携や相談等
・中・高生徒指導担当教員連絡協議会…第1回：校則について情報交流
　第2回：いじめ重大事態への対応について
・小・中生徒指導担当教員連絡協議会…校内サポートルームについて情報交流・協議
・学校・警察・センター連絡協議会　…生徒指導提要の改訂について
・いじめ対応川西市ネットワーク会議…第1回：いじめの現状とその対応について
　第2回：いじめ事案の事例検討
・各中学校区内及び市内各所への見回り
・校外問題行動発生時の各中学校教員による迅速な対応、指導
・長期欠席者の把握、不登校児童生徒を減らす取組の充実



③いじめ対策関連会議の開催

いじめ問題対策委員会や、いじめ対応川西市ネットワーク会議を開催し、市内小中学校の児童生徒のいじめについて未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを推進する体制の構築と専門的知見を取り入れた取り組みを検討した。

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。	○	
向上した。		○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】市立全小中学校に校内サポートルーム支援員を配置することにより、児童生徒への学習支援や生活支援をおこなうことができた。また、教職員（担任,スクールカウンセラー,スクールソーシャルワーカー等)との情報共有・連携をおこなうことができた。

【効率性】生徒指導連絡協議会等を月1回程度開催し、学校間、川西警察、こども家庭センター等の関係機関と連携をはかり、人間関係や家庭環境も含め、情報共有することにより、生徒指導上の課題の未然防止や初期対応を適切におこなうことができた。

事業の課題

・校内サポートルームの充実のため、校内サポートルーム支援員の配置時間を拡充するとともに、環境整備に努める必要がある。
・不登校の児童生徒数が増加傾向にある中で、それぞれの児童生徒への対応について、各学校の実態に合わせて取り組む必要がある。
・各学校の生徒指導事案が複雑化しており、学校と市教育委員会が連携し、各事案の実情に即した専門家を交えた支援が必要である。
・児童生徒の心のケアが重要視される中、教職員や関係機関における複数のアセスメントが必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

校則のあり方や不登校児童生徒への対応について研修する等、教職員が児童生徒理解に努めることができた。また、関係機関と連携を図り、複雑化する事案に対応することができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

校内サポートルームを活用し、引き続き児童生徒へ個別支援を行う。また、こども未来部や民間フリースクールとも、引き続き連携を図り、不登校の児童生徒へ多様なアプローチで支援を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	青少年愛護活動推進事業			決算書頁	328
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文		

2．事業の目的

青少年の非行防止並びに児童生徒の安全確保を推進する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			3,481	7,039	△ 3,558
内訳	事業費		1,177	3,780	△ 2,603
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	2,304	3,259	△ 955
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	3,390	6,946	△ 3,556
国県支出金	91	93	△ 2
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	青少年愛護活動推進事業	細事業事業費（千円）	1,177
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①青少年補導員による補導活動の促進
②こどもをまもる110番のおうち、こども防犯教室等による安全確保（会計年度任用職員報酬）…1,809千円
③学校安全協力員による登下校見守り活動の推進（ボランティア保険の保険料）…323千円

①青少年補導委員による補導活動の促進について

（１）青少年補導委員による定例会を開催し、各地区からの活動報告や川西警察・阪神北少年サポートセンターの情報提供により補導活動の意識を高めることができた。

・青少年補導委員の人数…90名 7地区（中学校区）
・定例会の実施回数…年6回

（２）地区定例会、地区定例補導を通して非行防止活動に取り組んだ。

・下校時、放課後、夜間などに青少年補導委員による「声掛け」を中心とした補導活動を実施…各地区月4回程度

（３）他市町との合同補導を実施し、関係諸機関の協力のもとに市民に向けて非行防止啓発に取り組んだ。

・8月10日…三市（伊丹市・宝塚市・川西市）合同補導

（４）川西市青少年補導委員会だよりを発行し、青少年の健全育成を図る取り組みや補導委員の活動を周知した。

・川西市青少年補導委員会だより発行回数…年間4回

②こどもをまもる110番のおうち、こども防犯教室等による安全確保について

（１）「こどもをまもる110番のおうち」プレートや安全旗を対象の家や事業所に設置していただき、危険回避場所の周知を行った。

・小学校を通して募集

・協力家庭等…615軒 ※R4年度（参考）：636軒

（２）「非行防止教室」「不審者対応訓練」「こども防犯教室」を関係機関の協力のもと開催し、安全確保のための実地訓練や啓発を行った。

・「非行防止教室」実施回数…16回（中学校7回、小学校9回）※R4年度（参考）：中学校5回、小学校5回

・「不審者対応訓練」実施回数…19回（中学校2回、特別支援・小学校11回、幼稚園・保育園・こども園6回）
※R4年度（参考）：中学校1回、特別支援・小学校10回、幼稚園・保育園・こども園3回

・「こども防犯教室」実施回数…8回（小学校5回、幼稚園・こども園3回）
※R4年度（参考）：小学校3回、幼稚園・こども園3回



非行防止教室の様子



不審者対応訓練の様子



こども防犯教室の様子

③学校安全協力員による登下校時の見守り活動の促進について

・子どもたちが安心して登下校できるように、地域住民の協力を得て各小学校区で見守りを実施した。
協力者数…506人 ※R4年度（参考）：485人

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】補導活動や見守り活動は取組を重ねることができた。学校園での「非行防止教室」「不審者対応訓練」等の開催は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、実施回数が増加した。子どもたち・教職員の安全・防犯に対する意識が高まり、具体的な対応について学ぶことができた。

【効率性】関係諸機関の協力のもと、生徒指導や学校運営と密接に連携した取組を実施することができた。

事業の課題

・SNSの普及等により多様化、複雑化する青少年の問題行動に引き続き対応していく必要がある。

・学校安全協力員は、長年にわたって子どものために活動をしてくださる方に支えられているが、新たな人材の確保が難しくなっている。

・青少年補導委員会の活動が終了したことに伴い、地域学校協働活動の1つとしてこれまでの補導活動をどのように展開していくか検討が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

青少年補導委員会の開催や、学校安全協力員の支援を得て、学校・家庭・地域の連携の下、子どもたちにとって安全な環境づくりを行うことができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

通学路の安全対策などを含め、安全な環境づくりが必要であるが、人材確保が難しい現状を踏まえ、学校や家庭、地域が密接に協力しながら持続可能な形で実施することができるよう、仕組みづくりを検討する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	セオリア運営事業	決算書頁	324
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます		
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文

2．事業の目的

不登校児童生徒の社会的自立を支援する「学びのスペース『セオリア』」の円滑な運営を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			38,958	38,374	584
内訳	事業費		15,232	15,520	△ 288
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員	15,486	14,743	743
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	38,958	38,374	584
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	セオリア運営事業	細事業事業費（千円）	15,232
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①会計年度任用職員(区分Ⅰ)3名(区分Ⅱ)5名による小中学生の小集団活動や学習指導(報酬等)･･･15,486千円
②スポーツ、室外行事などの体験的活動（消耗品費）･･･221千円
③学生ボランティア等の受け入れ（相談員、調査員、協力者等報償費）･･･149千円

【取組】

（運営）

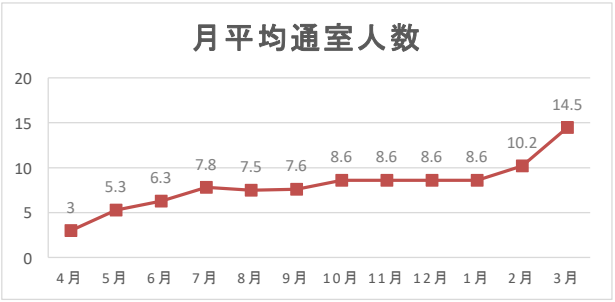
・時間　①月火木金：午前9時30分～午後2時30分　②水：午前11時～午後12時30分
・場所　上記①学びのスペース「セオリア」　②川西市総合体育館
・期間　原則、学校と同じ学期ごと
・担当　指導主事1名、教育相談員7名



セオリア室内の様子

登録人数

小学1年	1	中学1年	12
小学2年	2	中学2年	15
小学3年	2	中学3年	15
小学4年	2	合計	42
小学5年	3		
小学6年	2		
合計	12	総計	54



【成果】

①セオリア通室延べ人数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R５年度	45	106	139	93	15	152	180	172	137	138	194	160	1,531

②家庭訪問や学校訪問

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R5（回）	家庭訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校訪問	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	合計	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2

※学校訪問は、通室児童生徒の状況について、学校での様子を観察したり、情報共有を実施したりしたもの。

【戦略１】③オンライン支援

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R5（回）	家庭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校	0	0	0	7	6	1	0	0	0	0	3	0	17
	合計	0	0	0	7	6	1	0	0	0	0	3	0	17

④ほっと・おしゃべり会

各回テーマを設定し、不登校に悩む保護者が、子どものことや自身の思いなどを話せる場を設ける。そこで話をすることで、共感を得たり、安心したりすることで、保護者が少しでもほっとできるような会を運営する。

・毎月第4水曜日　午後2時～午後4時　学びのスペース「セオリア」にて実施

・開催回数　12回　参加延べ人数　85人（R4年度より11人減）

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】登録人数は54人（R4年度比－20）と減少し、通室延べ人数も1,531人（R4年度比－1,462）と減少したが、平均通室人数は徐々に増え、3月の14.5人が最も多くなった。自分のペースで通室し、学びのスペース「セオリア」を居場所にできている。学習支援や体育的活動、室外行事（4回）を実施し、児童生徒の社会的自立に向けた支援につながった。

【効率性】登録しても通室に至らない児童生徒への支援の一つとして、オンラインの活用を進めることが十分ではなかった。

事業の課題

・個別の配慮が必要な児童生徒へのより丁寧な対応が求められる。

・登録しても通室に至らない児童生徒がいるため、通室しやすい環境作りなど、孤立させないための支援を行う必要がある。

・不登校の児童生徒への支援には、学校や家庭、医療等を含めたその他専門機関との連携が不可欠であり、より充実した連携のあり方を今後も考えていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

学校への行きづらさを抱える児童生徒の状況は多種多様で、必要な支援も異なる。それぞれの状況における社会的自立に向けた適切な支援を医療を含めた他機関連携で共有し、児童生徒や保護者の意見を取り入れた事業展開ができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

不登校児童生徒への総合的な支援のあり方を検討する中で、今後のセオリアについてさらなる検討を進めていく。また、家庭や学校、他機関との連携をさらに進め、通室児童生徒にとって安心して過ごせる居場所となるように個別の支援を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	地域・学校連携協働推進事業			決算書頁	326
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文		

2．事業の目的

学校・家庭・地域の連携・協働を進める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			5,716	4,563	1,153
内訳	事業費		2,484	1,480	1,004
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	3,232	3,083	149
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	5,124	3,907	1,217
国県支出金	592	656	△ 64
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	地域・学校連携協働推進事業	細事業事業費（千円）	2,484
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組　【戦略１】①学校運営協議会・地域学校協働本部の設置（業務委託料）･･･1,320千円
【戦略１】②学校運営協議会委員・地域学校協働活動推進員 ・協働活動支援員への報償費（委員報償費）･･･1,030千円

【戦略１】①学校運営協議会

学校運営協議会を22校園に設置し、学校運営の基本方針の承認や、学校評価、学校に対する地域団体等からの必要な支援への協議と、保護者や地域住民等の意見を学校運営に反映させるための協議を行った。

○学校運営協議会開催数

久代幼稚園	３回	清和台小学校	４回
川西南中学校	３回	清和台南小学校	５回
川西小学校	２回	けやき坂小学校	３回
川西北小学校	３回	清和台中学校	６回
多田幼稚園	３回	川西養護学校	４回
多田小学校	３回	牧の台みどりこども園	３回
多田東小学校	２回	東谷幼稚園	３回
多田中学校	２回	東谷小学校	４回
緑台小学校	３回	牧の台小学校	３回
陽明小学校	２回	北陵小学校	４回
緑台中学校	６回	東谷中学校	５回

○学校運営協議会で主に協議された議題

・学校運営の基本方針の承認　・学校の課題への支援について
・部活動について　・中学校の自転車通学について
・教師の働き方について　・学校予算について
・学校評価について

【戦略１】②地域学校協働本部の設置

地域が主体的に学校運営に参加し、地域と共にある学校づくりに向けた体制を整備するために、川西南中学校区、川西中学校区、多田中学校区、緑台中学校区、清和台中学校区、東谷中学校区の各校区内小中特別支援学校、こども園、幼稚園をカバーする地域学校協働本部を設置した（計22校園）。地域学校協働活動推進員・協働活動支援員が中心となり、地域学校協働活動を行った。

○実施された地域学校協働活動

小学校・川西養護学校

・校外学習の付き添い　・体験学習の指導　・地域防災士よる防災教育　・図書ボランティア　・ミシン補助
・音楽会指導補助　・栽培指導　・裁縫指導　・参観の受付　・登下校の見守り　・戦争体験講話　・読み聞かせ
・放課後図書室開放　・交通安全教室見守り　・ひまわり畑整備　・大そうじ手伝い　・九九教室　・昔遊び指導
・プール指導見守り　・やごすくい補助　・クラブ活動指導　・校区探検見守り　・寺子屋　・通学路点検
・運動場草引き　・伝統文化ゲストティーチャー　・地域住民によるコンサート

中学校

・地域清掃活動　・図書ボランティア　・地域行事の企画や参加　・漢検英検の実施
・授業のゲストティーチャー・学校行事の支援　・学年行事補助　・校外フリースクール

幼稚園・こども園

・花壇作り　・正門ペンキ塗り　・砂場の掘り起こし　・飾り制作　・園外保育の見守り　・園内保育の見守り
・モルック教室





地域学校協働活動の様子

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】学校運営協議会で学校に対する必要な支援についての協議が行われ、地域学校協働活動の実施につながった。

【効率性】地域学校協働活動について、地域と学校が連携し、どのような活動ができるのか計画を立案し、活動について教職員や地域住民の方への周知を行うことで効率性が向上した。

事業の課題

・学校運営協議会のより良い運営に向けた市教委からのサポートが必要である。
・地域学校協働活動推進員・協働活動支援員は、地域・学校の連携の様々な役を担うことになるが、全ての校区に適切な人材を確保していくことが課題である。
・学校や地域の実情に合わせ、充実した地域学校協働活動を行うことができるように、地域と学校が連携し、計画していくことが必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
学校や家庭、地域の連携・協働の実現を図る為、R4年度以上の学校園（6校増）で「学校運営協議会」「地域学校協働本部」を組織し、継続的で多様な地域学校協働活動を行う体制づくりを行った。

【第６次総合計画に向けた方向性】
R6年度に市内全校園での学校運営協議会、地域学校協働本部を設置し、市内完全実施を始める。それに伴い、全校園に1名ずつコーディネーター役となる協働活動支援員を、全7中学校区に1名ずつ地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校の協働をさらに推進していく。また、市内の好事例を発信し、モデルを示していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	小学校体験活動事業			決算書頁	332
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文		

2．事業の目的

児童・生徒の「生きる力」を育成する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			41,460	41,956	△ 496
内訳	事業費		31,650	30,686	964
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員	1,570	3,159	△ 1,589
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	30,876	31,787	△ 911
国県支出金	10,584	10,169	415
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	小学校体験活動事業	細事業事業費（千円）	23,659
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組：【戦略1・4】市内小学校3年生・5年生における体験活動（業務委託料）…23,659千円

【戦略1・4】●環境体験事業

・実施対象　公立小学校3年生児童（各校3回以上）

・実施内容　地域の自然にふれあい、地域の協力を得ながら自然観察など五感で感じるプログラムを行った。

・実施場所　いちじく畑、舎羅林山周辺、キセラ公園水路、北雲雀きずきの森、渓のサクラ、猪名川、虫生川、新開の森、虫生の森、芋生川、初谷川、大和の森、新開の森、妙見山、山下城跡、けやき坂中央公園、学校 など

・成果　自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さや命のつながり、美しさに感動するなど心の豊かさを醸成した。各小学校が、独自のプログラムで、地域の良さを生かした環境体験学習を行うことができ、ふるさと意識を育めた。

●自然学校推進事業

・実施対象　公立小学校5年生児童（5日間実施）

・実施場所　国立淡路青少年交流の家、県立兎和野高原青少年野外活動センター、神戸市立自然の家、三木ホースランドパーク、県立奥猪名健康の郷、ハチ高原サンダイフク、丹波少年自然の家、学校 など

・実施内容　4泊5日で計画

・活動内容　乗馬、あまごつかみ、丹波立杭焼体験、焼板体験、藍染体験、カヌー・カヤック・カッター体験・冒険教育（仲間と協力し合い、絆を深める活動）、星天観察、飯盒炊さんなど

・成果　学習の場を教室から自然の中に移し、児童が自然・地域社会と触れる中で理解を深めるなど、体験活動を通して児童が主体的に行動し問題解決する能力など「生きる力」を育成できた。

<細事業2>	里山体験学習事業	細事業事業費（千円）	7,991

（1）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託	

（2）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

【戦略1・4】①小学校４年生里山体験学習事業（業務委託料）･･･7,378千円
【戦略1・4】②里山体験学習協力者謝礼（報償費）･･･572千円

【戦略1・4】市立小学校4年生が、日本一と言われる里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習を実施する。それにより、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・生物多様性を実感し、自然の美しさに感動する豊かな心を育むと同時に、地球上の自然環境の未来について考え、持続可能な社会の参画者としての自覚を養う。川西の持つ豊かさ（ひと・歴史・文化・自然など）を活用し、心優しいふるさと意識の醸成を図る。

・実施対象　市内小学校4年生の児童
・実施回数　延べ32回
・活動場所、活動内容、協力団体
（右表のとおり）
・成果
①参加児童の95%が「里山体験学習が充実している」と回答している。
②地域の社会団体・川西市独自ボランティア（里山サポーター会）・保護者の方々と協働することができた。
③「ふるさと川西」という郷土愛を児童が育むことができた。

主な活動場所	主な活動内容	回数	主な協力団体
黒川里山センター（旧黒川公民館周辺）	地域講話、自然観察 木工クラフト 炭窯見学（今西宅）	９	里山体験学習サポーター会
知明湖キャンプ場	水生生物観察、水質調査	４	猪名川レンジャー
県立一庫公園	自然観察（ウォークラリー） クラフト、地域講話	７	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ
桜の森	クヌギ苗の下草刈り、もやかき、炭窯見学	３	菊炭友の会
妙見山・妙見の森	自然観察、木工クラフト	８	川西里山クラブ 里山体験学習サポーター会
国崎クリーンセンター	施設見学、エコクラフト 自然観察	１６	国崎クリーンセンター職員 ゆめほたる里山クラブ
一庫ダム	施設見学、講話	３	一庫ダム職員

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】児童が地域サポーターと共に川西の自然を学ぶとともに、人と自然のつながりを知る中で、持続可能な社会へ参画する意義等も学習することができた。
自然学校推進事業では、各校でプログラムを検討し、充実した活動を行うことができた。
【効率性】里山体験学習における教員向けの研修を行い、教員の資質を高めた上で、その内容を踏まえた里山体験学習を実施することができた。川西独自の環境を生かした学習を、市教育委員会と学校とで連携して行うことができた。

事業の課題

・体験活動の実施にあたっては、里山体験サポーター、自然学校指導補助員、看護師、NPO団体などの協力が不可欠であり、今後継続的な活動を行っていくために人材を確保、育成していく必要がある。特にボランティアの高齢化と看護師の確保が大きな課題である。
・雨天時の活動内容充実を図る必要がある。
・妙見山のケーブルカー、リフトが廃止されたことにより、活動内容が限られるようになったため、新しいプログラムを検討する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
3年生での環境体験学習、4年生での里山体験学習、5年生での自然学校と系統立てて学習することができ、自然・地域社会と触れる体験活動を通して、児童が主体的に行動し問題解決する能力など「生きる力」を育成できた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
児童の充実度を高水準に維持するために、五感を使った体験活動が行えるよう、地域サポーターや指導員と協働して充実した体験活動が展開できるようにする。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中学校教育支援事業	決算書頁	338
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます		
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文

2．事業の目的

トライやる・ウィークをはじめとするキャリア形成に資する体験活動の充実

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			14,822	15,457	△ 635
内訳	事業費		6,582	7,346	△ 764
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	9,872	9,907	△ 35
国県支出金	4,950	5,550	△ 600
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	中学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	6,582

（１）参画と協働の主な手法（実績）　団体等との共催・連携　団体等への委託

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①市内7中学校と川西養護学校のトライやる・ウィーク（業務委託料）…6,515千円
②市内7中学校における進路指導（公立高等学校合同説明会の運営費）(手数料)…17千円

①R5年度　トライやる・ウィークについて

・実施対象…市内中学2年生　1,194人（市内7中学校と川西養護学校）
・時期…5月～12月　各校5日間



ローソン



株式会社 神戸マツダ



道の駅いながわ



川西市消防本部



山角興業



合気道体験

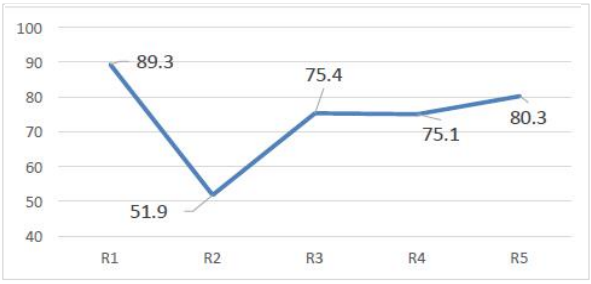
・受け入れ事業所数…434（新規受け入れ事業所数…50）
・トライやる・アクションの実施
　→活動に参加した生徒が地域の後継者として、地域行事に参加する
　　祭りの企画・運営・準備、吹奏楽部による演奏、清掃活動等

・成果

1．トライやる・ウィークに参加した生徒の充実度の増加

<参加生徒に対する事後アンケート調査より>

項目：「トライやる・ウィーク」は充実していたと回答した生徒の割合（%）



項目：「トライやる・ウィーク」で学んだことやこれから頑張りたいこと（自由記述）

-自分の行動に責任を持つようになった。

-働いて得られる達成感を感じることができた。

-もっと人の役に立てるようにがんばりたい。

-人とのかかわりを大切にしていきたい。

2．学校・地域・家庭の三者の連携強化

→トライやる・ウィーク推進委員会連絡会や推進協議会（地域住民及び各種団体代表者参加）

各校トライやる・ウィーク推進委員会（地域住民・学校運営協議会等）

②進路指導について

1）PTAとの共催で保護者向け公立高等学校合同説明会を開催

・実施時期…7月

・会場…キセラホール

・川西市・猪名川町・伊丹市の公立高等学校による学校説明

2）川西市進路資料（冊子）の作成

・資料を電子データ化し、タブレットを活用して市内全中学生に配布

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】生徒たちの「心の教育」の充実を図ることを目指し、学校と地域、家庭が連携してトライやる・ウィークを推進し、新たに50の事業所において体験活動の受け入れがあったため。

【効率性】川西市の進路資料の電子データ化や公立高等学校合同説明会の開催により、生徒の進路実現に向けて多様な情報提供を行うことができたため。

事業の課題

・受け入れ日数が3日程の事業所が多く、生徒の5日間の活動場所の確保に苦慮した。

・地域により異なるが、校区内の受け入れ事業所数が少ない学校もあった。それにより、生徒の交通費等の予算確保が課題となった。

・バス停の廃止やバスの本数減少に伴い、事業所までの交通手段の確保が困難な場合があった。

・公立高等学校合同説明会の実施時期が、各高等学校の説明会や学校見学（オープンハイスクール）の開始後となった。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

トライやる・ウィークの活動を通して、生徒が達成感や自信を得ることができた。また、働くことの大切さや人との関わり、コミュニケーションの大切さを実感することができる機会となった。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・トライやる・ウィーク推進委員会や推進協議会等において、活動の趣旨を再度確認し、学校と地域が連携して受け入れ先の確保に努める。

・PTAや関係高等学校と連携し、公立高等学校合同説明会を早期に実施することで、生徒の進路実現につなげる。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	丹波少年自然の家運営事業			決算書頁	356
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	35こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文		

2．事業の目的

子どもたちの体験活動を支援し、豊かな心を育む

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較	財源	R5年度	R4年度	比較
総事業費			34,568	10,126	24,442	一般財源	34,568	10,126	24,442
内訳	事業費		34,568	10,126	24,442	国県支出金			
	人件費	正・再任用職員				地方債			
		任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費								
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員								
	再任用職員								

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	丹波少年自然の家運営事業	細事業事業費（千円）	34,568
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①小学校5年生の自然学校での施設として丹波少年自然の家を利用する。
②体験活動のプログラムを充実させ、家族やグループが利用できるようにする。
(一部事務組合負担金)管理運営費負担金･･･8,431千円、建設費負担金･･･2,673千円

1　丹波少年自然の家の施設目的

①自然とふれあうことによって、自然の豊かさや力の大きさ、厳しさ、守ることの大切さなどを学ぶとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を通して、学校や家庭ではできない体験をする。

②集団宿泊生活を通して、人と人のふれあいにより、相手の立場を理解し、規律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことによって好ましい人間関係の確立と福祉の心を培う。

③野外活動を通して、自然の中でのびのびと活動することにより、豊かな感性とたくましい体力づくりを行い、心身の調和のとれた健全な青少年の育成をめざす。

2

年度	令和３年		令和４年		令和５年	
小学校	１０校（１１回）	１，９８０人	１０校	１，９５５人	４校	１，８６９人
小学校出前体験活動	２校	１２９人	－	－	－	－
中学校	－	－	－	－	－	－
高等学校	－	－	－	－	－	－
少年団体	１団体	４５人	４団体	１３５人	５団体	３４６人
その他	－	－	－	－	－	－
交流事業	３７人		６人		６人	
家族・グループ等	８人		－		－	
計	２，１９９人		２，０９６人		２，２２１人	

※小学校（自然学校）の利用について
R3年　2泊3日　7校（1学期に実施）
　　日帰り　5校（2学期以降に実施）
R4年　2泊3日及び日帰り2日　12校
R5年　4泊5日　1校

3　施設利用のための取り組み

丹波少年自然の家で小学校5年生の自然学校を希望する学校については、R5年6月末まで受け入れ、R5年度末で一部事務組合は解散した。

4　成果

①小学校3年生の環境体験学習、4年生の川西市における里山体験学習を踏まえ、自然の中で活動する5年生の自然学校を市内の1校（147名）が、丹波少年自然の家で実施し、体験学習を通したキャリア教育を行うことができた。

②自然学校の実施を通して、生命に対する畏敬の念や、感動する心を育むことができた。

5　丹波少年自然の家事務組合解散に向けた手続き

解散に向けた手続きを以下のとおり実施し、R5年度末に事務組合を解散した。

①財産処分

・丹波市が組合からの施設譲渡を受け、その後の施設活用については丹波市の責任と費用のもとで実施。

・関係市町は、今後施設を存続し活用するために必要な一部を負担金として組合に拠出。
（川西市の負担金額は19,274千円）

②職員の処遇

・8名の組合職員の意向を確認し、構成市町において採用試験を実施。その結果、退職者2名を除いた6名全員を各市（丹波市3名（うち1名は会計年度任用職員）、丹波篠山市1名、三田市1名、西宮市1名）で採用。

・組合解散に伴い発生する退職手当に係る負担額については、関係市町が人口に応じた負担割合で負担（川西市の負担金額は4,190千円）

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】社会環境の変化により、組合としての継続が難しい状況に対応し、構成市町の意見を踏まえ、R5年度末に組合を解散することを決定できた。

【効率性】R5年度末で組合は解散したが、施設を存続し活用するための道筋をつけることができた。

事業の課題

R5年度末で一部事務組合は解散した。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・R5年度は施設閉鎖に向け、自然学校の他施設への移行を進めた。

・これまで丹波少年自然の家を利用し、自然体験学習を行うことで、生命に対する畏敬の念や、感動する心を育むことができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

R5年度は1校が丹波少年自然の家を利用していたが、R6年度は他施設へ移行。自然学校は、他施設を利用することとし、継続して実施していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	就学支援事業			決算書頁	320
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	36誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部　教育総務課	作成者	課長　　田中　秀弥		

2．事業の目的

小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援を行う

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			139,558	142,598	△ 3,040
内訳	事業費		123,078	126,376	△ 3,298
	人件費	正・再任用職員	16,480	16,222	258
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	2	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	101,767	98,579	3,188
国県支出金	6,825	6,323	502
地方債			
特定財源（その他）	30,966	37,696	△ 6,730

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	奨学資金事業	細事業事業費（千円）	8,900

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①奨学資金の貸し付けを実施･･･7,590千円
②大学等進学支援金の給付を実施･･･287千円

①奨学資金の貸し付け

経済的な理由により修学が困難である高等学校及び大学等の在学生に対し、奨学資金を貸し付けを実施した。

【１人あたり貸付額】公立高校：月額20,000円、私立高校：月額30,000円、大学：月額30,000円

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
高校生	公立	18人	17人	12人	6人	1名
	私立	22人	13人	18人	15人	9名
大学生		22人	16人	14人	12人	9名
貸付金額		19,230千円	14,040千円	14,400千円	11,160千円	759千円

※追加募集による貸付者や、辞退により年間を通して貸付を行わない者を含んでおります。
※新規貸付は、令和４年度で終了いたしました。

②大学等進学支援金の給付（令和4年度に創設）

経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、入学者に対し、進学支援金の給付を実施した。

学校種別	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
大学				6人	3人
短期大学				0人	0人
高等専門学校				0人	0人
専修学校				0人	1人
給付金額				674千円	287千円

※給付額は学校種別、高等教育の修学支援新制度認定区分等により上限額（一人あたり47,000円～173,300円）を決定し、入学金の実費負担額（大学等への入学金から川西市から給付する進学支援金以外の減免制度の減免額を控除した額）とする。

<細事業2>	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費（千円）	114,178

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援（扶助費）･･･114,123千円
②遠距離児童生徒の保護者への支援･･･55千円

①経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援（扶助費）…114,123千円
令和５年度入学者対象の新入学学用品費の申請で実施したオンライン申請手続きを就学援助費の当初申請でも利用可能とし、利便性を向上させた。

市立小学校	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
対象児童数（要保護）	18人	14人	14人	16人	11人	7人
対象児童数（準要保護）	1,147人	1,144人	1,088人	934人	874人	791人
対象児童数（特支奨励）	182人	201人	220人	232人	247人	247人
合計	1,347人	1,359人	1,322人	1,182人	1,132人	1,045人
補助金額	74,395千円	75,074千円	80,340千円	62,094千円	63,344千円	56,620千円

市立中学校	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
対象生徒数（要保護）	16人	16人	22人	9人	12人	8人
対象生徒数（準要保護）	644人	650人	630人	592人	595人	555人
対象生徒数（特支奨励）	67人	80人	67人	71人	79人	90人
合計	727人	746人	719人	672人	686人	653人
補助金額	36,659千円	41,648千円	31,001千円	29,638千円	48,586千円	53,613千円

市立学校以外	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
対象児童生徒数（要保護）			0人	0人	1人	0人
対象児童生徒数（準要保護）			47人	38人	40人	54人
合計			47人	38人	41人	54人
補助金額			3,650千円	2,426千円	2,563千円	3,890千円

③遠距離通学児童・生徒の保護者への支援（補助金）…55千円
黒川・国崎・横路地区在住者への遠距離通学費補助金を交付した。(令和5年度支給対象者：１人)

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		○
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・大学等進学支援金給付制度で、大学への入学者に対し、進学支援金の給付を行い、修学を支援した。
・経済的理由による就学困難児童・生徒の保護者を対象に費用の補助を行い、就学を支援した。新入学学用品費について前年より増額し、保護者負担の軽減を図った。
【効率性】就学援助申請についてオンラインによる申請を導入し、保護者の利便性向上を図った。

事業の課題

・教育の機会均等を図りつつ、社会情勢の変化に合わせ、認定基準や金額、援助対象費目についても検討する必要がある。

・大学等進学支援金制度について、経済的な理由で進学を断念することがないよう、制度のPR等、周知方法について工夫する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・奨学資金制度では、大学等進学支援金を給付することにより、大学への入学者に対して修学支援をおこなった。
・就学援助では、就学にかかる費用の援助をおこなうとともに、オンライン申請を導入し、保護者の利便性向上を図った。
【第６次総合計画に向けた方向性】
・大学等進学支援金制度や就学援助制度について、国や近隣他市の動向を注視しつつ、社会情勢の変化に合わせて適宜、認定基準や金額、援助費目を見直しながら、引き続き就学が困難な児童・生徒の保護者及び学生への支援を継続する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	青少年相談事業	決算書頁	324
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	36誰もが等しく学べるよう支援します		
所管部・課	こども未来部　こども若者相談センター	作成者	所長 今井　ひでみ

2．事業の目的

子どもたちの行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談を実施する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			59,199	64,200	△ 5,001
内訳	事業費		412	707	△ 295
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員	50,527	55,146	△ 4,619
	減価償却費		20	236	△ 216
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	56,903	61,904	△ 5,001
国県支出金	2,296	2,296	
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	青少年相談事業	細事業事業費（千円）	412
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

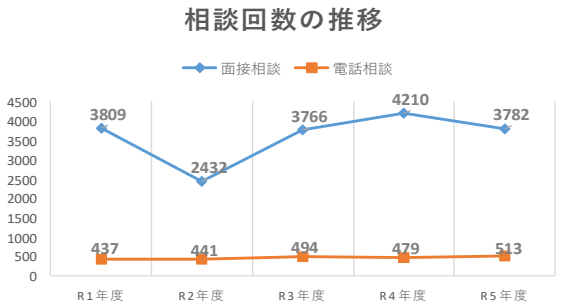
主な取組

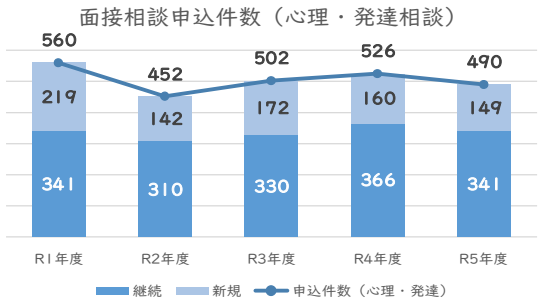
①18歳までの子どもとその保護者等を対象に面接及び電話相談の実施(臨床心理士の報酬等)･･･23,392千円
②言語･聴覚に配慮が必要な子どもに、機能の維持向上を図る指導等の実施(言語聴覚士の報酬等)6,502千円
【戦略１】③スクールソーシャルワーカーの全中学校区配置(報酬等)･･･20,633千円

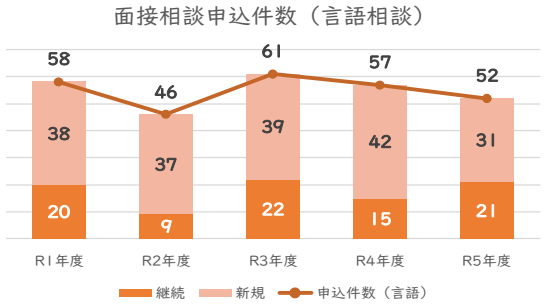
【成果】

①②教育相談の実施

・市内在住の18歳までの子どもとその保護者及び教職員を対象に臨床心理士が面接相談・電話相談を行った。
・年間延べ回数で面接相談は3,782回（令和4年度比-428）となり減少したが、電話相談は513回（令和4年度比+34）とやや増加した。面接相談まではいかず、その場で相談できる電話相談を希望する者が微増した。
・臨床心理士による面接相談は新規申込が149件（令和4年度比-11）とやや減少し、言語聴覚士による面接相談は新規申込が31件（令和4年度比-11）でこちらもやや減少した。







【戦略1】③スクールソーシャルワーカー（以下、「SSW」とする）の全中学校区配置

・配置状況･･･社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する8名のSSWが、市立小中学校と川西養護学校の全24校を訪問。

・取組内容･･･各SSWが、不登校や問題行動、貧困、ヤングケアラー等、困難を抱える児童･生徒について、学校・関係機関と連携し、ケース会議や保護者面談を実施。状況に応じて、関係機関・福祉制度・民間の福祉事業（フードバンク、こども食堂等）へつなぐ等の支援を行った。

・相談件数･･･SSWの認知が高まり、相談件数が増加した。発達に関する相談、家庭環境の問題や不登校等、SSWによる支援の必要性は依然として高い。

SSW配置人数

	R3年度	R4年度	R5年度
SSW配置人数（3月31日時点）	8名	8名	7名

SSW相談実人数

	R3年度	R4年度	R5年度
SSW相談実人数	473名	696名	700名

SSW延相談件数

（単位：件）

相談内容	R5年度
① 不登校	1,534
② いじめ、暴力行為、非行等の問題行動	372
③ 友人・教職員等との関係の問題（②を除く）	747
④ 児童虐待	508
⑤ 貧困の問題	578
⑥ 家庭環境の問題（④、⑤を除く）	1,726
⑦ 心身の健康・保健に関する問題（②、④を除く）	869
⑧ 発達障害等に関する問題	2,197
⑨ ヤングケアラー	10
⑩ その他	236
計	8,777

(注)件数の計上方法を変更したため、R5年度のみ記載している。
変更点としては、①情報共有の件数も含めることにしたこと。②1つのケースで相談内容が複合的にある場合は、それぞれの相談内容で計上するようにしたこと。

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・SSWが新たに川西養護学校への訪問を開始した事で、市内全24校で、困難を抱える児童生徒を関係機関・福祉制度・民間の福祉事業につないだり、生活支援等を行うことができた。

【効率性】・令和5年度からWifiを繋ぐことができるようになり、教育相談の相談室で利用者が必要な情報をすぐにタブレットで案内することで情報提供しやすくなった。

事業の課題

・他機関との連携をより充実させ、相談者がより良い支援につながれるような相談のあり方をめざす。

・発達や不登校等に悩む保護者にとっては、早期に面接相談ができることが望ましいため、迅速に対応できるような体制づくりが必要である。

・児童生徒の抱える課題の早期解決のために、SSWができる支援についての周知と現場の教員等との連携を深めていく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・臨床心理士や言語聴覚士の専門性を生かし、相談者の思いに寄り添った質の高い相談活動を行うことができた。

・SSWが市内小中学校等を訪問し、困難を抱える児童生徒や保護者に、福祉的支援等を行った。また、児童生徒の登校支援や家庭訪問等、教員に対しても支援等を行った。

【第６次総合計画に向けた方向性】

子どもと保護者の悩みに寄り添い、関係機関と更なる連携をとりながら、一人ひとりにあった相談や支援を充実させていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業			決算書頁	348
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	36誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部　インクルーシブ推進課	作成者	課長 三好　有希		

2．事業の目的

特別支援学校児童生徒に豊かな体験や自立のための支援を行う

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			66,203	44,521	21,682
内訳	事業費		56,466	35,132	21,334
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員	1,497	1,278	219
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	31,317	32,747	△ 1,430
国県支出金	8,400	11,774	△ 3,374
地方債			
特定財源（その他）	26,486		26,486

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	56,466
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①障がいのある児童生徒が安心して登下校を行うためのスクールバス及び介護タクシーによる送迎業務（業務委託料、自動車借上料）･･･53,493千円　②療育相談の実施（報償費)･･･770千円
③障がい児の自然体験活動の推進事業の実施(業務委託料、手数料)･･･343千円

①　障がいのある児童生徒が安心して登下校を行うためのスクールバス及び介護タクシーによる送迎業務

一人ひとりの障がいの状況や医療的ケアについての実態を踏まえながら、スクールバス及び介護タクシーの運行計画を検討・作成し、児童生徒が安心して登下校をするための支援ができた。特に、医療的ケアが必要な児童生徒については、登下校が過度な負担とならないよう配慮し、運行ルートや乗車時間の調整を行った。また、学校保健特別対策事業費補助金（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業）を活用し、乗車人数の少人数化を図った。感染症に罹患すると重症化しやすい児童生徒にとって、リスクを低減させるための取組となった。

②　療育相談の実施

・県立障がい児者リハビリテーションセンターより、PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)を招き、療育相談を計22回実施した。各療法士によるリハビリテーションを学び、支援方法などの助言を受けることで、教職員の専門性を高めることができた。

<各療育相談の内容>

○PT(理学療法士)・・・運動機能の維持、改善等
○OT(作業療法士)・・・座位姿勢チェック、反り腰改善等
○ST(言語聴覚士)・・・摂食の状況把握、口腔トレーニング等

・一人ひとりの身体の特徴、障がいの状況に応じて的確なアドバイスをすることによって、児童生徒が意欲的に取り組む姿が見られた。また、自立に向けてリハビリテーションの機会を設け機能訓練を行うことで、日常生活の動作がスムーズになり、生活の質を高める効果があった。

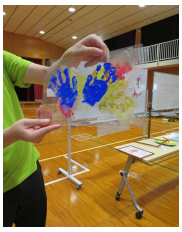
・児童生徒の身体状況や生活課題について把握し、保護者や教師間での共通理解を図りながら、授業や日常生活における取組に活かすことができた。また、相談した内容は、個別の教育支援計画や個別の指導計画（短期及び長期目標）に取り入れている。系統的な指導の筋道を立て、長期的な取組にもつながっている。

③　障がい児の自然体験活動の推進事業の実施

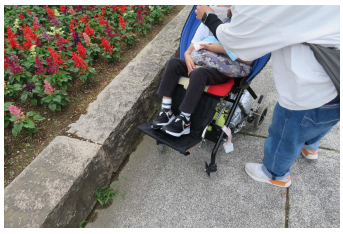
・児童生徒の自立と社会参加に向け、自然とのふれあいや集団活動などの経験を通じて、自立を目指した知識、技能、態度及び習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養う。

日　　時：R5年9月13日～14日
参　　加：小学部4年、中学部1年
場　　所：神戸ホテル　フルーツ・フラワー
活動内容：①ものづくり　②自然散策　③プラネタリウム

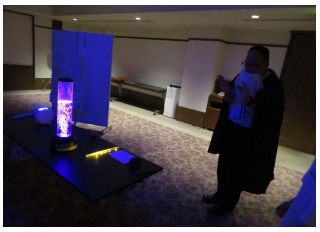
・校外における宿泊を通して、各自に役割を持たせるとともに、日頃できない体験をしたことで児童生徒が自信を深める姿が見られた。
・事後指導においては、写真を整理しながら活動の振り返りを行った。学んだことを日常生活に役立てていこうとする気持ちを、本人の言葉や感想から感じることができた。



①ものづくり



②自然散策



③プラネタリウム

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】登下校が過度な負担とならないよう、児童生徒の障がいの状況や実態を踏まえて運行ルートや乗車時間を調整し、配慮を行うことで、児童生徒が安心して登下校を行うための支援ができた。
【効率性】教職員の専門性の向上とともに、保護者にとっても家庭で実践できる支援について学ぶ機会とするために、療育相談をすべての児童生徒が受けられるよう実施を進めた。自然体験活動では、活動の中で得た学びを日常生活に活かしていこうとする態度を児童生徒に育むことができた。

事業の課題

・スクールバスの老朽化に伴い、故障が多くなっているのが現状である。児童生徒の実態を把握するとともに、介護タクシーの運用と合わせてより合理的な送迎方法を検討していく必要がある。
・療育相談については、児童生徒一人ひとりの身体状況や生活課題を踏まえて、効果的な機能訓練を行い、可能な限り、日々の自立活動に取り入れていかなければならない。
・自然体験活動は引き続き、自然とのふれあいや集団活動の充実が図られるよう、児童生徒の実態に応じた活動を検討して実施していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
自然体験活動を通して自立を目指した知識や技能、態度及び習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養うことができた。療育相談については、教職員の専門性を高め、児童生徒の運動や動作機能などの維持・向上を図った。また、保護者とも連携して実践できる支援にもつながった。
【第６次総合計画に向けた方向性】
療育相談と自然体験活動は、さらなる充実が図られるよう、児童生徒の実態に応じて実施時期や内容を検討して進めていく。また、登下校の送迎については、スクールバスと介護タクシーの運用を見直しながら、より安全かつ合理的な方法で運行ができる体制を整えていくこととする。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	学校教育健康管理事業			決算書頁	322
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	37児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文		

2．事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び保健活動、衛生環境の充実を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			35,217	26,575	8,642
内訳	事業費		17,647	17,456	191
	人件費	正・再任用職員	16,480	8,111	8,369
		任期付・会計年度任用職員	1,090	1,008	82
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		2	1	1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	35,212	26,570	8,642
国県支出金		5	△ 5
地方債			
特定財源（その他）	5		5

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	学校教育健康管理事業	細事業事業費（千円）	17,647
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①学校保健安全に関する委託（医師会、歯科医師会、薬剤師会との業務委託料）･･･14,841千円
②学校の環境整備に係る手数料･･･665千円

①学校保健安全に関する委託事業

・学校環境衛生検査（1,070,000円）各校の飲料水水質検査・照度及び空気検査等、環境衛生等について検査を行った。
・心臓検診（11,350,000円）：心臓疾患の早期発見を目的に、心音心電図監査等を行った。
・オージオメータ校正検査業務（694,650円）：聴力検査で使用するオージオメータの校正検査を行った。
・産業廃棄物処理（346,720円）：不要な薬物の適切な処理を行った。
・スポーツ医学指導業務（412,560円）：スポーツドクターによる各学校への巡回指導および指導者向けの講習会を行った。
・学校歯科教育業務（428,000円）：学校歯科教育業務の充実を図った。
・学校歯科保険連絡協議会業務（333,000円）：学校歯科保険関係者の連絡協議会を行った。
・学校歯科保健啓発業務（206,000円）：歯科保健指導の推進と啓発を行った。

②以下の検査を行い校内の環境整備の向上に努めた。

・学校遊泳用プール水質検査（158,400円）：プールの水質（総トリハロメタン）検査を行った。
・ホルムアルデヒド教室環境検査（234,500円）：ホルムアルデヒドの室内濃度について検査を行った。
・結核検診（4,536円）：結核精密検査を行った。
・ダニ・アレルゲン検査（157,000円）：保健室寝具及びカーペット敷き教室のダニ・アレルゲン検査を行った。
・二酸化窒素測定検査（110,500円）：石油ストーブ等の燃焼器具を使用する教室の二酸化窒素濃度について検査を行った。

（取り組み例）
●R5年7月26日(水)にスポーツドクターによる指導者向けの運動部活動安全講習を実施した。（オンライン）
講　師：川西市医師会　健康スポーツ医委員会　委員長 古野　雅彦 医師
テーマ：熱中症とスポーツ外傷・障害について
気温、湿度の高い状態では熱中症の予防のため、こまめな水分、塩分の補給が必要。また自分で水分補給ができないような状態になれば、救急車を呼ぶ必要がある。成長期に軟骨が骨に置き換わっていく過程で成長軟骨部はストレスに弱くケガの原因となる。スポーツによるケガには1回の外力によって生じる外傷(骨折、捻挫など)と、繰り返しの動作により生じる障害(骨端症など)がある。

●R6年2月21日(水）スポーツドクターによる指導者向けの運動部活動安全講習を実施した。
講　師：兵庫県立加古川医療センター　柳田　博美　医師
（日本整形外科学会運動器リハビリテーション医・スポーツ医）
テーマ：膝前十字靭帯損傷：治癒過程の特殊性とリハビリテーションの実際

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】医師会等の各関係機関の専門的な知見や助言を仰ぎながら、学校園に対して、必要な検査及び指導を行い、学校保健活動の充実を図るとともに、衛生環境の整備を行った。結核高まんえん国からの転入生に対し、初回精密検査受診の健康保険自己負担分を市が負担することで、確実な受診につなげることができた。
【効率性】結核高まんえん国からの転入生に対し、臨時検診を実施し、確実な受診につなげる体制を整えた。

事業の課題

・学校、家庭、保健・医療機関を含めた地域社会が連携して、社会全体で児童生徒等の健康づくりに取り組んでいく必要がある。
・今日的課題、健康課題等を学習し、実生活に生かせる研修等の機会を充実させる必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・学校安全法に基づき、児童生徒の健康の保持増進及び安全の確保が図られるよう、保健管理、安全管理に努めることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・今後も、医師会等の専門機関、学校、保護者との連携を密にしながら、それぞれの立場での役割を担い、児童生徒の健康づくりを推進する。また、より学校現場のニーズに即した健康診断や研修が実施できるよう、環境整備や関係機関途の調整を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	小学校給食運営事業	決算書頁	334
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	37児童・生徒の健康を守ります		
所管部・課	教育推進部　給食課	作成者	課長　福美　江津子

2．事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			821,577	856,380	△ 34,803
内訳	事業費		421,854	459,823	△ 37,969
	人件費	正・再任用職員	318,116	305,253	12,863
		任期付・会計年度任用職員	73,454	72,911	543
	減価償却費		8,153	18,393	△ 10,240
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		38	37	1
	再任用職員		1	1	

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	450,973	456,221	△ 5,248
国県支出金	15,891	269,477	△ 253,586
地方債			
特定財源（その他）	354,713	130,682	224,031

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	小学校給食運営事業	細事業事業費（千円）	421,854
（１）参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①安全安心な給食を提供するため、安全な食材を購入…376,061千円
②安全に給食を実施するため、厨房機器の更新及び施設設備の修繕を実施…17,638千円
③食材料価格の高騰に対し、国の臨時交付金を活用して給食費の値上げは行わず、保護者の負担軽減を図った
…（財源）国県支出金：15,891千円

●安全・安心でおいしい給食の提供

・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間183回実施した。

完全給食実施食数（１６小学校）

年度	R1年度	R2年度	R3年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
給食実施食数	1,417,124食	1,337,864食	1,426,706食	1,444,096食	1,420,925食

・週5日の完全米飯給食に合わせ、手づくりにこだわった和食中心の献立を提供した。
・「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。
・献立表や使用食材の内容配合表、生産地をホームページで公表した。
・建物・設備の老朽化対策のための各修繕・維持管理工事を行った。

小学校

主な施設設備整備	学校名	費用
給食用昇降機修繕	久代小、東谷小	4,000千円
給食室自動扉開閉装置修繕	多田小	1,757千円
給食室扉等修繕（鼠対策）	緑台小	435千円
プラットホーム天井石綿撤去	多田東小	319千円
食器洗浄機更新	清和台小	4,488千円
牛乳保冷庫更新	多田小	636千円
冷凍庫更新（５台）	桜が丘小　他４校	2,789千円

●食育の推進
・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる給食を提供した。
また、おむすびの日や炊き出しを意識した献立の日を設け、防災意識の啓発・向上を図った。
・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
・教育の一環として子どもたちが自ら"食"を選択する力を育成した。
・「給食だより」を発信し、献立や食に関するコラムなどを通じて食育について家庭との連携を図った。
●地産地消の推進
・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
・JA兵庫六甲と連携し、川西市産の新米を給食で使用した。
・JA兵庫六甲、産業振興課、青果店と連携し、市の特産物（いちじく）や地元の食材を使用した。
●学校給食費の公会計
・保護者の利便性の向上、学校給食費の支払方法の多様化などを目的として、決済対応が可能な電子マネーを追加し、支払方法の整備を行った。
●食材料価格高騰への対策
・原油価格上昇などの影響による食材料価格の高騰に対し、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することで給食費の値上げは行わず、保護者の負担軽減を図った。
●川西市立学校における食物アレルギー対応の手引きの改訂
・基本方針の明確化や組織的な取組の強化、実施体制および担当者の役割の明示などを目的として、これまでのマニュアルを改訂し、帳票等の活用の徹底を図った。

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】週５回の完全米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた給食を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。アレルギー疾患の理解と正確な情報の把握と学校と共有するため、食物アレルギー対応の手引きを改訂した。

【効率性】安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の老朽化対策として、備品の更新、施設設備の修繕を行った。学校給食費の支払方法の多様化などを目的として、決済対応が可能な電子マネーを追加した。

事業の課題

・安全・安心な学校給食の継続的な実施に向け、衛生面、安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備の修繕または更新が必要である。
・物価高騰や物資入荷の変動などに留意する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

栄養バランスや食物アレルギー対応に配慮した、米飯による完全給食を実施し、食育の推進や地域食材の活用などにより、食生活の改善や望ましい食習慣形成の推進に努めた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・国や県の指針に基づきながら、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、安全確保を図り、今後も学校給食衛生管理基準に適合した環境への改善・整備に努める。
・引き続き、地産地消の取り組みや献立を工夫するなど、自校調理方式で週５日の完全米飯給食を実施する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	児童健康管理事業		決算書頁	336
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	37児童・生徒の健康を守ります			
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文	

2．事業の目的

市立小学校の児童の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			33,139	33,077	62
内訳	事業費		33,139	33,077	62
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	30,039	29,958	81
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	3,100	3,119	△ 19

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	児童健康管理事業	細事業事業費（千円）	33,139
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

①学校医の配置（嘱託員報酬）･･･22,328千円
②市立小学校児童の日本スポーツ振興センターへの加入（その他負担金）･･･6,882千円

●定期健康診断の実施

・定期健康診断の検査項目

（１）身長、体重　　（２）栄養状態
（３）脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無　　（４）四肢の疾病及び異常の有無
（５）視力及び聴力　　（６）眼の疾病及び異常の有無
（７）耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無　　（８）歯及び口腔の疾病及び異常の有無
（９）結核の有無　　（１０）心臓の疾病及び異常の有無
（１１）尿腎臓疾患の有無　　（１２）その他の疾病及び異常の有無

・定期健康診断事後措置とりまとめ（別表参照）

●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入

(日本スポーツ振興センター災害共済給付申請件数)

年度	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	靱帯損傷・断裂	挫創	切創	刺創	割創	裂創	擦過傷	熱傷・火傷	歯牙破折	その他の負傷	疾病	計
R2	111	79	14	106	9	25	5	2	0	7	5	0	7	0	18	388
R3	107	97	14	132	2	29	5	2	0	4	2	2	11	0	18	425
R4	93	72	14	97	4	29	10	3	0	8	2	3	3	0	17	355
R5	91	77	17	94	6	31	3	3	1	6	6	2	3	0	19	359

●保健教育

・学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
・発達段階に応じた保健教育を実施し、生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

(別表）定期健康診断事後措置とりまとめ

項目	学年	対象者数	有所見者数	有所見者率（%）	治療勧告数	1月までの病院受診数	受診率（%）	R４年度受診率（%）
内科検診	１年	1179	605	51.3%				
	２年	1171	581	49.6%				
	３年	1214	697	57.4%				
	４年	1256	720	57.3%				
	５年	1254	800	63.8%				
	６年	1326	809	61.0%				
	全体	**7400**	**4212**	**56.7%**				
尿検査	１年	1179	14	1.2%				
	２年	1171	10	0.9%				
	３年	1214	11	0.9%				
	４年	1256	13	1.0%				
	５年	1254	17	1.4%				
	６年	1326	26	2.0%				
	全体	**7400**	**91**	**1.2%**				
眼科健診	１年	1179	42	3.6%				
	４年	1256	61	4.9%				
	全体	**2435**	**103**	**4.2%**	101	68	67.3%	75.0%
耳鼻科健診	１年	1179	158	13.4%				
	４年	1256	106	8.4%				
	全体	**2435**	**264**	**10.9%**	253	178	70.40%	77.2%
歯科健診（未処置歯のある人）	１年	1179	156	13.2%				
	２年	1171	162	13.8%				
	３年	1214	226	18.6%				
	４年	1256	201	16.0%				
	５年	1254	186	14.8%				
	６年	1326	145	10.9%				
	全体	7400	1076	14.6%	2360	1178	49.9%	52.2%

※歯科健診の治療勧告数は、未処置歯以外の治療勧告も含めます。

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】各校医及び医師会や歯科医師会との連携を密にし、定期健康診断を実施することができたが、定期健康診断後に治療勧告を行った児童の受診率が前年度より下がるという課題が生じたため。

【効率性】原則上半身脱衣で行う内科検診について、引き続き「健診に支障がない範囲の下着およびタオル使用」の範囲を示し、児童生徒の心情への配慮と正確な検査・診察の実施のための環境整備を行った。

事業の課題

・健康診断結果を適切な治療や保健指導につなげるために、治療勧告に基づく受診率の向上を目指す必要がある。

・健康診断結果および学校環境衛生検査等の結果を教育活動に生かしていく必要がある。

・児童の発達段階に応じた健康教育に取り組む必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進及び安全の確保が図られるよう、保健管理、安全管理に努めることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

健診結果や学校環境衛生検査結果を教育活動に活用するとともに、感染症予防や基本的生活習慣の重要性を啓発し、児童の心身の健康に就いての関心を高めるよう促していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中学校給食運営事業		決算書頁	340
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	37児童・生徒の健康を守ります			
所管部・課	教育推進部　給食課	作成者	課長 福美　江津子	

2．事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、正しい食生活の形成を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			543,284	3,093,821	△ 2,550,537
内訳	事業費		461,578	3,002,658	△ 2,541,080
	人件費	正・再任用職員	8,240	16,222	△ 7,982
		任期付・会計年度任用職員	1,944	3,474	△ 1,530
	減価償却費		71,522	71,467	55
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	2	△ 1
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	334,859	71,467	263,392
国県支出金	8,848	569,196	△ 560,348
地方債		2,322,000	△ 2,322,000
特定財源（その他）	199,577	131,158	68,419

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	中学校給食運営事業	細事業事業費（千円）	461,578

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①安全安心な給食を提供するため、安全な食材を購入…209,380千円
②PFI事業契約に基づき中学校給食センターの運営・維持管理を実施…249,115千円
③食材料価格の高騰に対し、国の臨時交付金を活用して給食費の値上げは行わず、保護者の負担軽減を図った
…（財源）国県支出金：8,848千円

●センター方式による給食提供
・完全に週5回の米飯給食を実施し、アレルゲン28品目に対応する栄養バランスのとれた給食を提供した。

●食育の推進
・「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。
・中学校教職員と給食指導を含む食に関する指導の在り方について連絡・協議をする場として、給食指導担当者会を計6回行った。
・中学生に対してアンケートを実施（1回）



●地産地消の推進
・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地産食材を活用した。
・JA兵庫六甲と連携し、川西市産の新米を給食で使用した。
・JA兵庫六甲、産業振興課、青果店と連携し、市の特産物（いちじく）や地元の食材を使用した。

●家庭や地域との連携・交流の促進
・施設見学と試食会を行った。（PTA,地域コミュニティ等　17回延べ198人）

●残食軽減への取組み
・白飯の残食を減らすため、出汁で使った昆布を佃煮として献立に加えたり、味付けや調理の工夫を行った。
・中学生との意見交流会で生徒から提案があった"ふりかけ"の使用を可能としたが、残食量軽減につなげることはできなかった。

●学校給食費の公会計
・保護者の利便性の向上、学校給食費の支払方法の多様化などを目的として、決済対応が可能な電子マネーを追加し、支払方法の整備を行った。

●食材料価格高騰への対策
・原油価格上昇などの影響による食材料価格の高騰に対し、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することで給食費の値上げは行わず、保護者の負担軽減を図った。
●川西市立学校における食物アレルギー対応の手引きの改訂
・基本方針の明確化や組織的な取組の強化、実施体制および担当者の役割の明示などを目的として、これまでのマニュアルを改訂し、帳票等の活用の徹底を図った。

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】アレルゲン28品目に対応する給食を提供した。また、栄養面だけではなく食習慣の改善が図れるよう、生徒に食に関する指導を行った。アレルギー疾患の理解と正確な情報の把握と学校と共有するため、食物アレルギー対応の手引きを改訂した。
【効率性】令和4年度から、中学校給食の運営及び施設の管理はPFIにより安定的に事業を実施した。学校給食費の支払方法の多様化などを目的として、決済対応が可能な電子マネーを追加した。

事業の課題

生徒アンケートの実施結果として、「大変満足」と「満足」が45%、「どちらでもない」30%、「不満」25%と回答があった。
課題としては、副食（おかず）について「味が薄い」「量が少ない」との回答が30%程度、主食（ご飯）は「量が多い」という回答が50%程度あったことや、残食率が多いことへの対策が令和4年度に引き続き必要となる。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
令和4年9月1日から中学校給食センターを開設し、アレルゲン28品目に対応した安全で安心な中学校給食の提供を開始したことにより、保護者の負担軽減を図ったとともに、給食を通したより効果的な食育を推進した。

【第６次総合計画に向けた方向性】
給食の目的である食事への正しい理解を深めることや適切な栄養摂取による健康の保持などを着実に目指すとともに、生徒アンケートの結果等を踏まえて喫食指導や献立の工夫を進め、残食率の改善に努める。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	生徒健康管理事業		決算書頁	342
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	37児童・生徒の健康を守ります			
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文	

2．事業の目的

市立中学校の生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			15,378	15,230	148
内訳	事業費		15,378	15,230	148
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	13,832	13,698	134
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	1,546	1,532	14

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	生徒健康管理事業	細事業事業費（千円）	15,378

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①学校医の配置（嘱託員報酬）･･･10,733千円

②市立中学校生徒の日本スポーツ振興センターへの加入（その他負担金）･･･3,503千円

●定期健康診断の実施

・定期健康診断の検査項目

（１）身長、体重　　（２）栄養状態

（３）脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無　　（４）四肢の疾病及び異常の有無

（５）視力及び聴力　　（６）眼の疾病及び異常の有無

（７）耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無　　（８）歯及び口腔の疾病及び異常の有無

（９）結核の有無　　（１０）心臓の疾病及び異常の有無

（１１）尿腎臓疾患の有無　　（１２）その他の疾病及び異常の有無

・定期健康診断事後措置とりまとめ

項目	学年	対象者数	有所見者数	有所見者率（%）	治療勧告数	1月までの病院受診数	受診率（%）	R４年度受診率（%）
内科検診	1年	1253	795	63.4%				
	2年	1210	794	65.6%				
	3年	1311	954	72.8%				
	全体	**3774**	**2543**	**67.3%**				
尿検査	1年	1253	32	2.6%				
	2年	1210	58	4.8%				
	3年	1311	41	3.1%				
	全体	**3774**	**131**	**3.5%**				
眼科検診	**1年のみ**	**1253**	**55**	**4.4%**	**56**	**31**	**55.4%**	**58.8%**
耳鼻科健診	**1年のみ**	**1253**	**136**	**10.9%**	**140**	**78**	**55.7%**	**51.5%**
歯科健診（未処置歯のある人）	1年	1251	121	9.7%				
	2年	1209	111	9.2%				
	3年	1308	131	10.0%				
	全体	**3768**	**363**	**9.6%**	**1319**	**383**	**29.0%**	**30.1%**

※歯科健診の治療勧告数は、未処置歯以外の治療勧告も含めます。

●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入

（日本スポーツ振興センター災害共済給付申請件数）

年度	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	靱帯損傷・断裂	挫創	切創	刺創	割創	裂創	擦過傷	熱傷・火傷	歯牙破折	その他の負傷	疾病	計
R2	82	80	5	85	5	3	0	2	0	0	2	0	0	0	35	299
R3	116	93	10	75	12	8	4	1	0	1	2	0	4	0	27	353
R4	83	70	9	65	7	9	4	5	0	1	1	3	0	0	8	265
R5	63	82	9	80	5	7	2	2	0	1	0	0	0	0	25	276

●保健教育

・学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。

・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。

・発達段階に応じた保健教育を実施し、生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育および性教育に関しては、学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った内容で実施した。

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】各校医及び医師会や歯科医師会との連携を密にし、定期健康診断を実施することができたが、定期健康診断後に治療勧告を行った生徒の受診率の向上に至らなかったため。

【効率性】原則上半身脱衣で行う内科検診について、引き続き「健診に支障がない範囲の下着およびタオル使用」の範囲を示し、児童生徒の心情への配慮と正確な検査・診察の実施のための環境整備を行った。

事業の課題

・健康診断結果を適切な治療や保健指導につなげるために、治療勧告に基づく受診率の向上を目指す必要がある。

・健康診断結果および学校環境衛生検査等の結果を教育活動に生かしていく必要がある。

・生徒の発達段階に応じた健康教育に取り組む必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進及び安全の確保が図られるよう、保健管理、安全管理に努めることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

健診結果や学校環境衛生検査結果を教育活動に活用するとともに、生徒自身が健康であることの大切さに気づき、生活習慣を見直し、改善していくなど、事故の体調や健康を管理する力を育成する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業		決算書頁	350
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	37児童・生徒の健康を守ります			
所管部・課	教育推進部　給食課	作成者	課長　福美　江津子	

2．事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			18,534	19,340	△ 806
内訳	事業費		4,514	5,351	△ 837
	人件費	正・再任用職員	13,236	13,257	△ 21
		任期付・会計年度任用職員	710	658	52
	減価償却費		74	74	
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員		1	1	

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	15,024	15,825	△ 801
国県支出金	153	1,035	△ 882
地方債			
特定財源（その他）	3,357	2,480	877

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	特別支援学校給食運営事業	細事業事業費（千円）	4,514

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①安全安心な給食を提供するため、安全な食材を購入…3,620千円
②安全に給食を実施するため、厨房機器の更新を実施（備品購入費）…762千円
③食材料価格の高騰に対し、国の臨時交付金を活用して給食費の値上げは行わず、保護者の負担軽減を図った
…（財源）国県支出金：153千円

●安全・安心でおいしい給食の提供

・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間183回実施した。

完全給食実施食数（川西養護学校）

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
給食実施食数	10,793食	10,997食	11,740食	12,380食	12,182食

・週５日の完全米飯給食に合わせ、手づくりにこだわった和食中心の献立を提供した。
・「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。
・献立表や使用食材の内容配合表、生産地をホームページで公表した。
・きざみ食調理など、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。



きざみ食



ペースト食

・老朽化対策のための厨房機器の更新を行った。
冷凍庫：391千円　　牛乳保冷庫：330千円

●食育の推進
・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる給食を提供した。
また、おむすびの日や炊き出しを意識した献立の日を設け、防災意識の啓発・向上を図った。
・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
・教育の一環として子どもたちが自ら"食"を選択する力を育成した。
・「給食だより」を発信し、献立や食に関するコラムなどを通じて食育について家庭との連携を図った。
●地産地消の推進
・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
・JA兵庫六甲と連携し、川西市産の新米を給食で使用した。
・JA兵庫六甲、産業振興課、青果店と連携し、市の特産物（いちじく）や地元の食材を使用した。
●学校給食費の公会計
・保護者の利便性の向上、学校給食費の支払方法の多様化などを目的として、決済対応が可能な電子マネーを追加し、支払方法の整備を行った。
●食材料価格高騰への対策
・原油価格上昇などの影響による食材料価格の高騰に対し、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することで給食費の値上げは行わず、保護者の負担軽減を図った。
●川西市立学校における食物アレルギー対応の手引きの改訂
・基本方針の明確化や組織的な取組の強化、実施体制および担当者の役割の明示などを目的として、これまでのマニュアルを改訂し、帳票等の活用の徹底を図った。

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】週５回の完全米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。アレルギー疾患の理解と正確な情報の把握と学校と共有するため、食物アレルギー対応の手引きを改訂した。
【効率性】きざみ食調理をするなど、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。学校給食費の支払方法の多様化などを目的として、決済対応が可能な電子マネーを追加した。

事業の課題

・安全・安心な学校給食の継続的な実施に向け、衛生面、安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備の修繕または更新が必要である。
・物価高騰や物資入荷の変動などに留意する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
安全・安心の学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、「川西市立学校における食物アレルギー対応の手引き」等の徹底を図っている。また、経年劣化に伴う機器の更新を行うことができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・国や県の指針に基づきながら、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、安全確保を図り、今後も学校給食衛生管理基準に適合した環境への改善・整備に努める。
・引き続き、地産地消の取り組みや献立を工夫するなど、自校調理方式で週５日の完全米飯給食を実施する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業			決算書頁	350
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	37児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部　教育保育課	作成者	課長 三石　基文		

2．事業の目的

特別支援学校児童生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			1,050	1,041	9
内訳	事業費		1,050	1,041	9
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	1,032	1,021	11
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）	18	20	△ 2

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費（千円）	1,050
（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①学校医の配置（嘱託員報酬）･･･973千円

②特別支援学校児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入（その他負担金）･･･31千円

●定期健康診断の実施

・定期健診　　内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。（4月～6月）

・検査　　尿検査を実施した。（5月～6月）

・定期健康診断の検査項目

（１）身長、体重

（２）栄養状態

（３）脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無

（４）四肢の疾病及び異常の有無

（５）視力及び聴力

（６）眼の疾病及び異常の有無

（７）耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無

（８）歯及び口腔の疾病及び異常の有無

（９）結核の有無

（１０）心臓の疾病及び異常の有無

（１１）尿腎臓疾患の有無

（１２）その他の疾病及び異常の有無

●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入

●保健教育
・健康診断の結果を基に事後措置を行うとともに、保健指導・健康相談を行い、健康管理の徹底を図った。
・学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
・保護者と連携し、健診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携して保健指導を行った。
・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
・個々の障がいの特性や発達段階に応じた保健教育を実施し、生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
・健康診断とは別に、定期健康診断のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行った。

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】各校医及び医師会や歯科医師会との連携を密にし、定期健康診断を実施することができた。災害共済給付制度について保護者へ周知し、保護者が安心して制度を利用できるように努めた。

【効率性】引き続き、歯科健診記録員の配置等を行い、健康診断がスムーズに実施できるようにした。

事業の課題

・健康診断結果および学校環境衛生検査等の結果を教育活動に生かしていく必要がある。

・個々の実態や障がいの特性に応じて、健康教育に取り組む必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康の保持増進及び安全の確保が図られるよう、保健管理、安全管理に努めることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
健診結果や学校環境衛生検査結果を教育活動に活用するとともに、保護者や各関係機関と協力しながら、学校生活や日常生活において、児童生徒の生活の質が高まるように支援していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	小学校運営事業	決算書頁	330
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します		
所管部・課	教育推進部　教育総務課	作成者	課長　　田中　秀弥

2．事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			909,675	914,972	△ 5,297
内訳	事業費		469,334	466,412	2,922
	人件費	正・再任用職員	8,240	24,333	△ 16,093
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		432,101	424,227	7,874
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	3	△ 2
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	850,921	884,049	△ 33,128
国県支出金	57,934	28,839	29,095
地方債			
特定財源（その他）	820	2,084	△ 1,264

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	小学校運営事業	細事業事業費（千円）	469,334

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

① 市立小学校16校の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約）… 133,548千円
② 学校運営上必要な教材・管理備品の購入（備品購入費）… 8,650千円
③ 電気錠・インターフォンの設置（工事請負費）… 18,214千円

①児童が安全かつ安心して過ごせるよう定期的な保守点検を実施するとともに、緊急連絡体制を整えるため、各小学校にスマートフォンを導入した。
②学校備品については、各学校のニーズに応じた教材備品、管理備品を購入するとともに、「理科教育設備整備費等補助金」を活用し、児童の学びの質向上につながるように教育環境の充実を図った。
③教職員の業務負担軽減、及び児童の安全を守るため、学校の門扉に電気錠、及びインターフォンを設置した。

児童数、学級数の推移　　※各年5月1日現在（単位：人）

	R3年度	R4年度	R5年度
児童数	7,638	7,530	7,380
学級数	319	314	307

事業費の推移　　（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	375,982	466,412	469,334

事業費の内訳　（単位：千円）

費目	金額	備考
消耗品費	46,452	管理用、教材用
光熱水費	202,228	電気（104,730）、ガス（44,636）、水道（52,861）
設備保守管理委託料	17,181	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	56,604	夜間、機械警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	59,763	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	23,106	乾式複写機使用料等
交付金	11,268	新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金
その他	52,731	通信運搬費等

交付金（新型コロナウイルス感染症対策）主な購入品

加湿ストリーマ空気清浄機、各教室等網戸、サーキュレーター機能付大型扇風機、 二酸化炭素濃度測定器、手指消毒液、使い切り手袋、除菌シート　他

備品購入費の推移（単位：千円）

R3年度	R4年度	R5年度
7,813	12,309	8,650

光熱水費の推移　（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度
電気	62,080	107,930	104,730
ガス	39,898	57,672	44,636
水道	46,460	52,320	52,861

○教材備品　（単位：個）

R3年度	R4年度	R5年度
80	72	124

主な購入品（教材備品）

エバーマット、プールフロア、デジタルピアノ、製氷機、鉄琴、 バスドラム、オルガン　他

○管理備品　（単位：個）

R3年度	R4年度	R5年度
96	66	61

主な購入備品（管理備品）

シュレッダー、シューズボックス、ワイヤレスアンプ、刈払機、 電動アシスト自転車、防犯カメラ　他

上記の備品購入費・教材備品の内、
理科備品（R5年度）　（単位：千円）

学校名	購入数	購入金額
清和台小	13	243
川西北小	13	285
合計	26	528

主な購入品（理科備品）

簡易電気湯せん器、小型流水の動き実験器、アイスメーカー、 デジタルはかり、実験用てこ、生物顕微鏡、耐震型薬品庫

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・教職員の負担軽減、及び防犯機能の向上を図るため、学校の門扉に電気錠、及びインターフォンを設置した。
・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、網戸や空気清浄機等を設置した。
【効率性】・理科教育設備整備等、補助金を活用し、観察や実験の器具等の備品を購入して理科教育設備の充実を図った。

事業の課題

・児童が安全かつ安心して過ごせる教育環境を整えるため、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある。
・児童の学びを保障するため、引き続き、必要な用品等の購入や備品の修繕を行っていく必要がある。
・教育環境のICT化を推進することに伴い、計画的な備品の整備が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・教育活動における器具修繕など学校要望に応じて随時対応した。
・学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。
・補助金等を有効に活用しながら、各学校の備品を計画的に更新し、学習環境の充実を図った。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・「すべての子ども達に充実した学び、育ちを」の基本方針の元、「子どもの幸せ」から始める、主体的な学びや育ちを習得できる環境造りを引き続き進めていくため、必要備品の修繕や購入、また安全で安心できる教育環境を計画的に整えていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	小学校図書整備事業			決算書頁	332
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部　教育総務課	作成者	課長　　田中　秀弥		

2．事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較	財源	R5年度	R4年度	比較
総事業費			5,126	5,498	△ 372	一般財源	5,126	5,498	△ 372
内訳	事業費		5,126	5,498	△ 372	国県支出金			
	人件費	正・再任用職員				地方債			
		任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費								
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員								
	再任用職員								

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	小学校図書整備事業	細事業事業費（千円）	5,126

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

① 児童の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備（図書購入費）…　4,849千円

② 蔵書数増加への対応のための書架整備の実施（書架整備費用）…　277千円

【各小学校の状況】

学校名	児童数	図書標準(冊)	蔵書数(冊)	図書標準に対する達成率	貸出数(冊)	1人あたりの貸出数(冊)
	R5.5.1時点		R6.2.1時点			
久代	490	10,960	9,359	85.4%	14,325	29
加茂	491	11,360	10,849	95.5%	11,555	24
川西	549	11,160	11,137	99.8%	12,494	23
桜が丘	382	9,560	9,276	97.0%	8,335	22
川西北	509	10,760	10,782	100.2%	11,705	23
明峰	756	12,560	30,253	240.9%	21,584	29
多田	464	10,560	11,669	110.5%	7,662	17
多田東	589	11,560	14,204	122.9%	11,965	20
緑台	291	8,760	11,676	133.3%	10,118	35
陽明	328	9,160	9,464	103.3%	8,087	25
清和台	218	7,000	8,085	115.5%	3,802	17
清和台南	222	7,480	8,362	111.8%	4,573	21
けやき坂	602	11,560	10,300	89.1%	13,381	22
東谷	588	11,160	12,075	108.2%	6,867	12
牧の台	520	10,960	9,874	90.1%	9,687	19
北陵	381	9,560	10,746	112.4%	6,823	18
小学校全体	7,380	164,120	188,111	112.5%	162,963	22

※明峰小学校の達成率の高さは、平成２７年度と平成２８年度において、合計２０,０００冊の図書寄付があったことによるものです。

【図書購入費の推移】　（千円）

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
購入費	6,990	4,977	5,762	5,170	4,849

【蔵書数の推移】　（冊）

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
冊数	184,990	187,175	188,422	187,330	188,111

【書架の整備状況】　（上段：校　下段：千円）

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学校数	3	2	3	3	2
決算額	267	180	290	328	274

【図書標準に達した学校数】　（校）

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学校数	7	8	8	11	10

【年間貸出数（総計）の推移】

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
冊数	184,789	184,748	166,101	179,498	162,963

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・中央図書館と連携し、児童個人に配布されているタブレットから電子図書館を利用することができるよう調整したことで、より多くの図書と出会える環境を整備した。
【効率性】・国が定める学校図書館図書標準の達成率向上をめざし、図書の購入を進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行った。

事業の課題

・学校図書館の利用状況や図書の貸出状況等、各校の実態を把握した上で、図書整備を進める必要がある。
・蔵書数の拡大だけでなく、学校で本に出会い、良い学びにつなげるために、児童が魅力を感じる学校図書館の環境整備や読書活動の充実等に努める必要がある。
・引き続き必要な書架を配置する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・図書の蔵書率向上をめざして、図書整備を進めたことにより、多くの図書にであえる環境となった。
　今後も電子図書館も利用し、多くの図書に出会える取り組みを進めていく必要がある。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・図書の整備を推進し、学校図書館の充実に努め、児童の学力向上をめざす。また、中央図書館や公民館との連携を図り、児童がより多くの図書と出会える環境整備を検討するとともに、魅力ある学校図書館のあり方を検討する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	小学校教職員人事管理事業	決算書頁	332
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します		
所管部・課	教育推進部　教育保育職員課	作成者	課長 森長　美江

2．事業の目的

市立小学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			250,613	254,113	△ 3,500
内訳	事業費		323	447	△ 124
	人件費	正・再任用職員	67,672	75,180	△ 7,508
		任期付・会計年度任用職員	182,618	178,486	4,132
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		7	8	△ 1
	再任用職員		2	2	

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	247,381	236,226	11,155
国県支出金	3,232	17,887	△ 14,655
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	小学校教職員人事管理事業	細事業事業費（千円）	323

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①市立小学校にスクール・サポート・スタッフを配置（報酬・期末手当等）・・・17,091千円
②市立小学校に市費負担職員を配置（報酬・期末手当等）・・・165,527千円

①市立小学校にスクール・サポート・スタッフを配置

<業務内容>

（１）教室内の換気や消毒などの新型コロナウイルス感染症対策
（２）子どもの健康観察の取りまとめ作業等
（３）授業準備（学習プリント等の印刷・配布物印刷、学級ごとの仕分け等）
（４）外部対応（欠席連絡、電話取次、来訪者取次等）
（５）会議準備（資料印刷、セッティング等）
（６）その他、学校業務改善に関する業務

<配置状況>

学校名	予算定数（人）	配置人数
久代小学校	1	1
加茂小学校	1	1
川西小学校	1	1
桜が丘小学校	1	1
川西北小学校	1	1
明峰小学校	2	2
多田小学校	1	1
多田東小学校	1	1
緑台小学校	1	1
陽明小学校	1	1
清和台小学校	1	1
清和台南小学校	1	1
けやき坂小学校	2	2
東谷小学校	2	2
牧の台小学校	1	1
北陵小学校	1	1

※1人につき週20時間程度勤務

※大規模校3校の予算定数は2人

<財源>

・スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金

補助率：県２／９、国１／９、市町２／３（１校あたり週15時間×年42週分を上限）

②市立小学校に市費負担職員を配置

<従事業務>

学校特別支援加配、生活指導相談員、学校養護教諭補助員、学校図書館司書、校務員、学校日直代行員等

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

スクール・サポート・スタッフ配置の重要性から令和4年度水準（各校１名、大規模校のみ２名）で配置できた。

【有効性】スクール・サポート・スタッフが広く配置されることにより、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備できた。

【効率性】教員（教頭含む）の業務を分担することで、超過勤務の縮減をはかった。

事業の課題

スクール・サポート・スタッフ及びその他の市費負担職員に未配置がでないよう取り組む必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

スクール・サポート・スタッフの全校配置により、教師の負担軽減を図ることができ、学校教育活動の充実と教員の働き方改革につながった。

【第６次総合計画に向けた方向性】

学校教育活動の充実と働き方改革に必要な市費負担職員の人材確保に努める。学校運営に必要な市費負担職員を継続配置する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中学校運営事業		決算書頁	336
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育推進部　教育総務課	作成者	課長　　田中　秀弥	

2．事業の目的

中学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			362,150	346,133	16,017
内訳	事業費		203,744	186,364	17,380
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		150,166	151,658	△ 1,492
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	334,334	331,781	2,553
国県支出金	27,285	13,420	13,865
地方債			
特定財源（その他）	531	932	△ 401

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	中学校運営事業	細事業事業費（千円）	203,744

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

① 市立中学校7校の運営・安全管理や施設の維持管理（業務委託契約）…　68,547千円
② 学校運営上必要な教材・管理備品の購入（備品購入費）…　5,237千円
③ 電気錠・インターフォンの設置（工事請負費）…　13,001千円
④ 市立中学校7校への自動販売機の設置（行政財産使用料）…　86千円（歳入）

①生徒が安全かつ安心して過ごせるよう定期的な保守点検を実施するとともに、緊急連絡体制を整えるため、各校にスマートフォンを導入した。
②学校備品については、各学校のニーズに応じた教材備品、管理備品を購入するとともに、「理科教育設備整備費等補助金」を活用し、生徒の学びの質向上につながるように教育環境の充実を図った。
③教職員の業務負担軽減、及び児童の安全を守るため、学校の門扉に電気錠、及びインターフォンを設置した。
④生徒の熱中症対策や、学校を利用する地域の方々のため、各校に自動販売機を設置した。

生徒数、学級数の推移　　※各年5月1日現在（単位：人）

	R3年度	R4年度	R5年度
生徒数	3,862	3,777	3,689
学級数	129	129	123

事業費の推移　　（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	145,979	186,364	203,744

事業費の内訳　（単位：千円）

費目	金額	備考
消耗品費	27,057	管理用、教材用
光熱水費	69,029	電気（42,799）、ガス（8,773）、水道（17,453）
設備保守管理委託料	14,543	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	25,708	夜間、機械警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	28,296	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	1,047	乾式複写機使用料等
交付金	8,383	新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金
その他	29,680	通信運搬費等

交付金（新型コロナウイルス感染症対策）主な購入品

空気清浄機、各教室等網戸、扇風機、二酸化炭素濃度測定器、消毒液、
スポットクーラーダクト、石鹸、プラスチック手袋、ティッシュ　他

備品購入費の推移（単位：千円）

R3年度	R4年度	R5年度
5,829	7,132	5,237

光熱水費の推移　（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度
電気	28,010	43,658	42,803
ガス	7,164	11,913	8,773
水道	12,756	15,962	17,453

○教材備品　（単位：個）

R3年度	R4年度	R5年度
32	22	43

主な購入品（教材備品）

エバーマット、跳び箱、ピブラフォン、アルミハンドゴール、
スピーカー、チューバ　他

○管理備品　（単位：個）

R3年度	R4年度	R5年度
71	27	37

主な購入備品（管理備品）

電動事務用裁断機、刈払機、充電式ヘッジトリマ、冷凍冷蔵庫、
平面式ホワイトボード、両袖デスク　他

上記の備品購入費・教材備品の内、
理科備品（R5年度）　（単位：千円）

学校名	購入数	購入金額
清和台中	11	386

主な購入品（理科備品）

デジタル生物顕微鏡、教育用電子てんびん、鉄製スタンド

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・教職員の負担軽減、及び防犯機能の向上を図るため、学校の門扉に電気錠、及びインターフォンを設置した。
・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、網戸や空気清浄機等を設置した。
・自動販売機の設置では、令和6年度に入り、明峰中学校において、生徒が自ら動いて販売飲料のラインナップが拡充されるなど、主体的な学びにも繋がっている。
【効率性】理科教育設備整備等、補助金を活用し、観察や実験の器具等の備品を購入して理科教育設備の充実を図った。

事業の課題

・生徒がが安全かつ安心して過ごせる教育環境を整えるため、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある
・生徒の学びを保障するため、引き続き、必要な用品等の購入や備品の修繕を行っていく必要がある。
・教育環境のICT化を推進することに伴い、計画的な備品の整備が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・教育活動における器具修繕など学校要望に応じて随時対応した。
・学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。
・補助金等を有効に活用しながら、各学校の備品を計画的に更新し、学習環境の充実を図った。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・「すべての子ども達に充実した学び、育ちを」の基本方針の元、「子どもの幸せ」から始める、主体的な学びや育ちを習得できる環境造りを進めていくため、必要備品の修繕や購入、また安全で安心できる教育環境を計画的に整えていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中学校図書整備事業	決算書頁	338
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します		
所管部・課	教育推進部　教育総務課	作成者	課長　　田中　秀弥

2．事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		R5年度	R4年度	比較	財源	R5年度	R4年度	比較
総事業費		1,400	1,385	15	一般財源	1,400	1,385	15
内訳	事業費	1,400	1,385	15	国県支出金			
	人件費 正・再任用職員				地方債			
	人件費 任期付・会計年度任用職員				特定財源（その他）			
	減価償却費							
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員							
	再任用職員							

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	小学校図書整備事業	細事業事業費（千円）	1,400

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

① 生徒の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備（図書購入費）…　1,294千円

② 蔵書数増加への対応のための書架整備の実施（書架整備費用）…　106千円

【各中学校の状況】

学校名	生徒数	図書標準(冊)	蔵書数(冊)	図書標準に対する達成率	貸出数(冊)	1人あたりの貸出数(冊)
	R5.5.1時点		R6.2.1時点			
川西南	514	13,120	14,927	113.8%	303	1
川西	566	14,880	14,101	94.8%	357	1
明峰	408	11,680	11,400	97.6%	654	2
多田	546	13,600	14,997	110.3%	234	1
緑台	350	11,200	12,960	115.7%	125	1
清和台	519	13,600	14,871	109.3%	254	1
東谷	875	16,800	16,795	100.0%	520	1
中学校全体	3,778	94,880	100,051	105.5%	2,447	1

【図書購入費の推移】　（千円）

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
購入費	3,113	1,378	1,301	1,385	1,294

【蔵書数の推移】　（冊）

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
冊数	96,957	98,392	98,505	99,419	100,051

【書架の整備状況】　（上段：校　下段：千円）

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学校数	4	1	1	0	1
決算額	318	54	117	0	106

【図書標準に達した学校数】　（校）

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学校数	5	5	5	5	5

【年間貸出数（総計）の推移】

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
冊数	8,045	4,966	5,148	5,266	2,447

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・中央図書館と連携し、生徒個人に配布されているタブレットから電子図書館を利用することができるよう調整したことで、より多くの図書と出会える環境を整備した。
【効率性】・国が定める学校図書館図書標準の達成率向上をめざし、図書の購入を進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行った。

事業の課題

・学校図書館の利用状況や図書の貸出状況等、各校の実態を把握した上で、図書整備を進める必要がある。
・蔵書数の拡大だけでなく、学校で本に出会い、良い学びにつなげるために、生徒が魅力を感じる学校図書館の環境整備や読書活動の充実等に努める必要がある。
・引き続き必要な書架を配置する必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・図書の蔵書率向上をめざして、図書整備を進めたことにより、多くの図書にであえる環境となった。
　今後も電子図書館も利用し、多くの図書に出会える取り組みを進めていく必要がある。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・図書の整備を推進し、学校図書館の充実に努め、生徒の学力向上をめざす。また、中央図書館や公民館との連携を図り、生徒がより多くの図書と出会える環境整備を検討するとともに、生徒にとって魅力ある学校図書館のあり方を検討する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中学校教職員人事管理事業	決算書頁	338
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します		
所管部・課	教育推進部　教育保育職員課	作成者	課長 森長　美江

2．事業の目的

市立中学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			124,612	126,887	△ 2,275
内訳	事業費		230	292	△ 62
	人件費	正・再任用職員	62,676	61,923	753
		任期付・会計年度任用職員	61,706	64,672	△ 2,966
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		7	7	
	再任用職員		1	1	

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	123,141	118,091	5,050
国県支出金	1,471	8,796	△ 7,325
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	中学校教職員人事管理事業	細事業事業費（千円）	230

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①市立中学校にスクール・サポート・スタッフを配置（報酬・期末手当等）・・・8,150千円
②市立中学校に市費負担職員を配置（報酬・期末手当等）・・・53,556千円

①市立中学校にスクール・サポート・スタッフを配置

<業務内容>

（１）教室内の換気や消毒などの新型コロナウイルス感染症対策
（２）子どもの健康観察の取りまとめ作業等
（３）授業準備（学習プリント等の印刷・配布物印刷、学級ごとの仕分け等）
（４）外部対応（欠席連絡、電話取次、来訪者取次等）
（５）会議準備（資料印刷、セッティング等）
（６）その他、学校業務改善に関する業務

<配置状況>

学校名	予算定数（人）	配置人数
川西南中学校	1	1
川西中学校	1	1
明峰中学校	1	1
多田中学校	1	1
緑台中学校	1	1
清和台中学校	1	1
東谷中学校	2	2

※1人につき週20時間程度勤務
※大規模校1校の予算定数は2人

<財源>
・スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金
補助率：県２／９、国１／９、市町２／３（１校あたり週15時間×年42週分を上限）

②市立中学校に市費負担職員を配置
<従事業務>
学校特別支援加配、生活指導相談員、学校養護教諭補助員、学校図書館司書、校務員、学校日直代行員等

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

スクール・サポート・スタッフ配置の重要性から令和4年度水準（各校１名、大規模校のみ２名）で配置できた。

【有効性】スクール・サポート・スタッフが広く配置されることにより、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備できた。
【効率性】教員（教頭含む）の業務を分担することで、超過勤務の縮減をはかった。

事業の課題

スクール・サポート・スタッフ及びその他の市費負担職員に未配置がでないよう取り組む必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
スクール・サポート・スタッフの全校配置により、教師の負担軽減を図ることができ、学校教育活動の充実と教員の働き方改革につながった。

【第６次総合計画に向けた方向性】
学校教育活動の充実と働き方改革に必要な市費負担職員の人材確保に努める。学校運営に必要な市費負担職員を継続配置する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	特別支援学校運営事業	決算書頁	346
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します		
所管部・課	教育推進部　教育総務課	作成者	課長　　田中　秀弥

2．事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			47,711	44,032	3,679
内訳	事業費		22,623	19,685	2,938
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費		25,088	24,347	741
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	31,858	30,464	1,394
国県支出金	4,131	1,018	3,113
地方債			
特定財源（その他）	11,722	12,550	△ 828

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	特別支援学校運営事業	細事業事業費（千円）	22,623
（１）参画と協働の主な手法（実績）	住民説明・情報発信		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①川西養護学校の学校運営・安全管理や施設整備の維持管理（業務委託契約）…7,346千円
②学校運営上必要な管理備品の購入（備品購入費）…766千円
③学校門扉に電気錠及びインターホンを設置（工作物工事費）…4,439千円

①児童・生徒が安全かつ安心して過ごせるよう定期的な保守点検を実施するとともに、教材用品の購入や備品の修繕を行った。

②学校のニーズに応じた備品を購入し、教育環境の充実を図った。また、新型コロナウイルス感染症による学習保障に向けて、「感染症流行下における学校教育活動体制整備事業」を活用し、学校における換気対策整備の充実を図るため、空気清浄機や網戸の設置を行った。

③教職員の負担軽減及び防犯機能の向上を図るため、学校の門扉に電気錠及びインターホンを設置した。

生徒数、学級数の推移　　※各年5月1日現在（単位：人）

	R3年度	R4年度	R5年度
生徒数	22	24	26
学級数	10	10	9

事業費の推移　　（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度
事業費	21,341	19,685	22,623

事業費の内訳　（単位：千円）

費目	金額	備考
消耗品費	2,041	管理用、教材用
光熱水費	5,985	電気（2,622）、ガス（2,333）、水道（1,030）
設備保守管理委託料	1,640	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	1,491	夜間、機械警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	4,215	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	105	乾式複写機使用料等
その他	7,145	通信運搬費、工事請負費、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金事業等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	R3年度	R4年度	R5年度
電気	1,801	2,976	2,622
ガス	2,650	3,388	2,333
水道	1,936	1,378	1,030

備品購入費の推移　（単位：千円）

R3年度	R4年度	R5年度
438	715	767

○教材備品　（単位：個）

R3年度	R4年度	R5年度
0	0	0

○管理備品　（単位：個）

R3年度	R4年度	R5年度
14	7	17

主な購入備品（管理備品）

学習用ボード、折りたたみベッド、パルスオキシメータ　他

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		○
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】教職員の負担軽減及び防犯機能の向上を図るため、学校の門扉に電気錠及びインターホンの設置した。
【効率性】新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて「感染症流行下における学校教育活動体制整備事業」などを活用し、子どもたちが安全に学べる教育環境を整えた。

事業の課題

児童・生徒が安全に過ごせる教育環境を整えるうえにおいて、効率的かつ効果的に事業を実施していく必要がある。
教職員の負担軽減を図るため、適宜業務委託等の内容を見直す。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・学校の門扉に電気錠及びインターホンの設置し、教職員の負担軽減及び防犯機能の向上を図り、学校施設の適正管理に努めた。
・教育活動における器具修繕など学校要望に応じて随時対応した。また、コロナ禍において交付金などを活用し、環境整備を進めた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
学校運営や設備の更新、修繕などは多数の施設で共通の事業がある。学校だけの視点にとらわれず、保育所や幼稚園等、学校園所全体で中長期的な観点から業務を見直し、効率的かつ効果的に、児童・生徒及び教職員にとってより良い教育環境の確保をめざして検討を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	特別支援学校教職員人事管理事業			決算書頁	348
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・課	教育推進部　教育保育職員課	作成者	課長 森長　美江		

2．事業の目的

市立特別支援学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			31,777	30,757	1,020
内訳	事業費		87	71	16
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員	31,690	30,686	1,004
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	20,070	9,916	10,154
国県支出金	3,191	3,942	△ 751
地方債			
特定財源（その他）	8,516	16,899	△ 8,383

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	特別支援学校教職員人事管理事業	細事業事業費（千円）	87

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①市立特別支援学校にスクール・サポート・スタッフを配置（報酬・期末手当等）・・・872千円
②市立特別支援学校に市費負担職員を配置（報酬・期末手当等）・・・30,818千円

①市立特別支援学校にスクール・サポート・スタッフを配置

<業務内容>

（１）教室内の換気や消毒などの新型コロナウイルス感染症対策
（２）子どもの健康観察の取りまとめ作業等
（３）授業準備（学習プリント等の印刷・配布物印刷、学級ごとの仕分け等）
（４）外部対応（欠席連絡、電話取次、来訪者取次等）
（５）会議準備（資料印刷、セッティング等）
（６）その他、学校業務改善に関する業務

<配置状況>

学校名	予算定数（人）	配置人数
川西養護学校	1	1

<財源>

・スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金

補助率：県２／９、国１／９、市町２／３（１校あたり週15時間×年42週分を上限）

②市立特別支援学校に市費負担職員を配置

<従事業務>

特別支援学校介護人、学校特別支援加配、学校看護師、校務員、学校日直代行員等

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

スクール・サポート・スタッフ配置の重要性から令和4年度水準（各校１名、大規模校のみ２名）で配置できた。

【有効性】スクール・サポート・スタッフが広く配置されることにより、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備できた。

【効率性】教員（教頭含む）の業務を分担することで、超過勤務の縮減をはかった。

事業の課題

スクール・サポート・スタッフ及びその他の市費負担職員に未配置がでないよう取り組む必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

スクール・サポート・スタッフの全校配置により、教師の負担軽減を図ることができ、学校教育活動の充実と教員の働き方改革につながった。

【第６次総合計画に向けた方向性】

学校教育活動の充実と働き方改革に必要な市費負担職員の人材確保に努める。学校運営に必要な市費負担職員を継続配置する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業		決算書頁	352
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	資産マネジメント部　施設マネジメント課	作成者	課長 中野　貴治	

2．事業の目的

子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			339,613	126,531	213,082
内訳	事業費		306,653	121,385	185,268
	人件費	正・再任用職員	32,960	5,146	27,814
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		4		4
	再任用職員			1	△ 1

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	93,713	56,699	37,014
国県支出金		58,332	△ 58,332
地方債	245,900	11,500	234,400
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	小学校施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	306,653

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

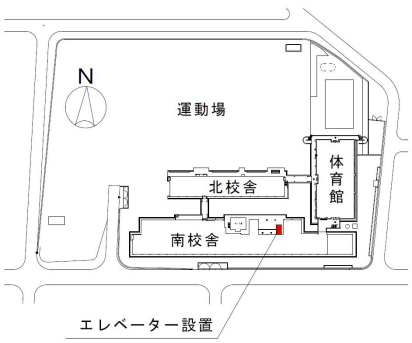
主な取組
①桜が丘、明峰小学校のエレベーター設置工事等を実施（工事請負費）…241,250千円
②小学校16校の施設、設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施（修繕料）…64,113千円
③久代、加茂小学校エレベーター設置に伴う設計委託業務を実施（詳細設計委託料）…1,290千円

・桜が丘、明峰小学校に移動に配慮を要する児童が入学する予定がありエレベーター設置工事を実施した。
・北陵小学校屋内運動場屋根防水改修工事を実施した。
・計画的な修繕、保守点検で判明した不具合修繕及び老朽化による漏水や雨漏りなどの突発修繕を実施した。

【主な工事】

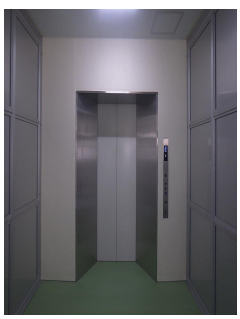
明峰小学校エレベーター設置工事

工事概要
エレベーターを設置するため増築、通路等スロープ設置工事を実施



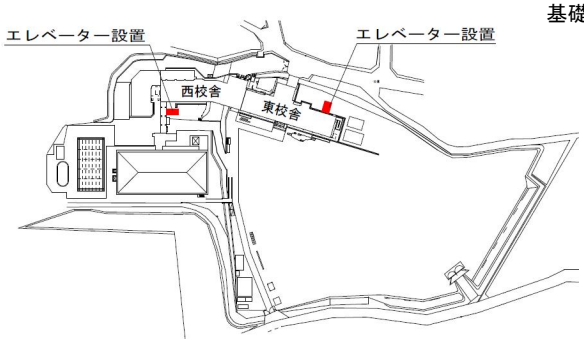
配置図


スロープ設置

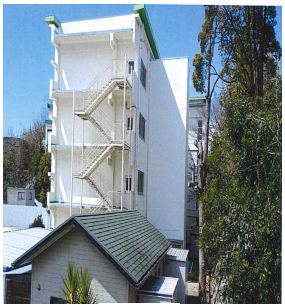

エレベーター

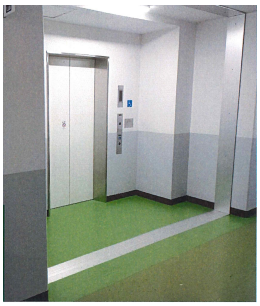
桜が丘小学校エレベーター設置工事

工事概要
エレベーターを設置するため増築、廊下等スロープ設置工事を実施。
工事前には予見できない地中障害物が存在したが、障害物の撤去、基礎の工法変更及び工期を延長してR5年度内に完成させた。



配置図


外観


エレベーター

北陵小学校屋内運動場屋根防水改修工事

工事概要
新しい防水材を設置する工事を実施


工事前


工事後

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】移動に配慮を要する児童の入学に合わせて、エレベーター、スロープ設置工事を完成できた。
【効率性】エレベーター、スロープ設置により利便性及び安全性の向上がを図られた。

事業の課題

・施設の老朽化、緊急対応等による施設維持修繕と学校要望修繕の計画的な対応が必要である。
・久代、加茂小学校エレベーター設置に伴う設計委託業務が契約工期のとおり完成ができないことが発生したことから、発注仕様書に記載する内容を見直し、契約後の進捗管理を今までより短期間で行うなど再発防止を行う必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・施設保守点検の結果を踏まえ、「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に修繕できた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・施設保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設など「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に改修工事および修繕を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業		決算書頁	354
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	資産マネジメント部　施設マネジメント課	作成者	課長 中野　貴治	

2．事業の目的

子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			51,299	171,215	△ 119,916
内訳	事業費		43,059	163,104	△ 120,045
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	36,099	39,052	△ 2,953
国県支出金		20,463	△ 20,463
地方債	15,200	111,700	△ 96,500
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	中学校施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	43,059

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①多田中学校屋内運動場棟屋上防水改修工事を実施（維持管理工事費）…17,028千円

②中学校７校の施設、設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施（修繕料）…26,031千円

・多田中学校屋内運動場棟の屋根の防水改修工事を実施した。

・東谷、多田中学校プールサイドの床を防滑、遮熱性の高い工法で修繕を実施した。

・計画的な修繕、保守点検で判明した不具合修繕及び老朽化による漏水や雨漏りなどの突発修繕を実施した。

【主な工事･修繕】

多田中学校屋内運動場棟防水改修工事

工事概要
新しい防水材を設置する工事を実施



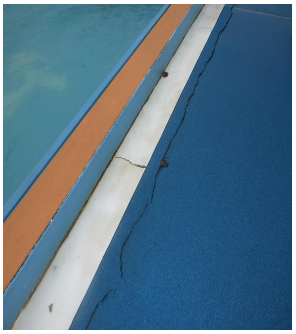
工事前



工事後

東谷中学校プールサイド修繕

修繕概要
床表面の割れやシートの剥がれた部分を防滑・遮熱性の高い工法で修繕




修繕前



修繕後

川西南中学校電気幹線ケーブル修繕

修繕概要
規定値以上の電流漏れが計測されたので修繕を実施




修繕中



修繕後

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】修繕は劣化した部位又は機器を実用上支障のない状態まで 回復させるにとどまった。
【効率性】修繕は劣化した部位又は機器を実用上支障のない状態まで 回復させるにとどまった。

事業の課題

・施設の老朽化、緊急対応等による施設維持修繕と学校要望修繕の計画的な対応が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・施設保守点検の結果を踏まえ、「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に修繕できた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・施設保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設など「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に改修工事および修繕を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業		決算書頁	354
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	38計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	資産マネジメント部　施設マネジメント課	作成者	課長　中野　貴治	

2．事業の目的

子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			8,172	3,717	4,455
内訳	事業費		8,172	3,717	4,455
	人件費	正・再任用職員			
		任期付・会計年度任用職員			
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員				
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	8,172	1,147	7,025
国県支出金		2,570	△ 2,570
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	特別支援学校施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	8,172

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組　①川西養護学校の施設、設備の維持管理のため、建物、設備・工作物修繕を実施（修繕料）…8,172千円

・中庭の人工芝が経年の使用で摩耗の度合いが大きいため、ゴムチップ舗装で修繕を実施した。
・消防設備用発電機の動作不良により、始動装置の取替修繕を実施した。
・経年の使用で摩耗の度合いが大きい保健室の床タイルカーペットの修繕を実施した。
・計画的な修繕、保守点検で判明した不具合修繕及び老朽化による漏水などの突発修繕を実施した。

【主な修繕】

中庭修繕

修繕概要

人工芝撤去のうえ、ゴムチップ舗装修繕



修繕前





修繕後

消防設備用発電機修繕　　修繕概要

始動装置取替修繕







修繕前　　修繕後

床カーペット修　　修繕概要

タイルカーペット貼替え修繕







修繕前　　修繕後

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】修繕は劣化した部位又は機器を実用上支障のない状態まで 回復させるにとどまった。

【効率性】修繕は劣化した部位又は機器を実用上支障のない状態まで 回復させるにとどまった。

事業の課題

・施設の老朽化、緊急対応等による施設維持修繕と学校要望修繕の計画的な対応が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・施設保守点検の結果を踏まえ、「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に修繕できた。

【第６次総合計画に向けた方向性】

・施設保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設など「川西市公共施設等総合管理計画（学校施設長寿命化編）」に基づき、施設管理者と協議を行い計画的、かつ効果的に改修工事および修繕を行う。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	生涯学習推進事業			決算書頁	356
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	39市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	市民環境部　生涯学習課	作成者	課長 木田　愛子		

2．事業の目的

市民の学習ニーズに応える生涯学習を推進する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			10,593	10,339	254
内訳	事業費		1,347	1,254	93
	人件費	正・再任用職員	8,240	8,111	129
		任期付・会計年度任用職員	1,006	974	32
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1	1	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	10,513	10,339	174
国県支出金	80		80
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	生涯学習推進事業	細事業事業費（千円）	1,347

（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	団体等への補助	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①社会教育委員の会の開催（社会教育委員への報酬）・・・420千円
②社会教育関係団体への支援（補助金）・・・128千円
③社会教育主事講習への職員の派遣（普通旅費）・・・75千円

【社会教育委員の会の開催】

「社会教育法」に基づき、社会教育に関する助言や諸計画の立案、また教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、必要な調査研究などを行う。

・委員構成：学識研究者、学校教育・社会教育・家庭教育の関係者から８名に委嘱（定数１５名以内）
・「社会教育施設のあり方について～郷土館の社会教育施設としての活用方法～」についての提言書取りまとめのための審議を年3回行った。
　開催日：令和5年6月22日、10月6日、令和6年2月8日

【兵庫県身体障害者社会学級への支援】

阪神地区に在住の義務教育修了年齢以上の聴覚・言語障がい者（くすの木学級）、視覚障がい者（青い鳥学級）を対象に、社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、交流の場として相互理解を深め、共に生きる喜びを創造する場を提供することを目的に実施される（県の委託事業）。運営委員会（市民対象者各学級に１名）への出席と、障がいを持つ市民が参加する際の支援を行った。

・阪神くすの木学級：川西教室を３回実施。　★当番市として教室の企画運営も担当
　アステホール他にて、危機管理課職員による防災講座、川西モルックの会によるモルック体験などを実施。
　開催日：令和5年9月16日（土）、10月28日（土）、11月26日（日）
　対象市町：尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町（７市１町）
・阪神青い鳥学級北支部：伊丹教室を３回実施。
　伊丹市立身体障害者福祉センターにて、日本遺産についての講義、寄せ植え体験などを実施。
　開催日：令和5年9月29日（金）、10月27日（金）、11月27日（金）
　対象市町：伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町（４市１町）

兵庫県身体障害者社会学級参加状況　（人）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
阪神青い鳥学級北支部	11	−	−	8	6
阪神くすの木学級	3	4	4	4	9

※R2年度及び3年度の阪神青い鳥学級北支部は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

【社会教育関係団体への補助金の交付】

婦人の教養を高めるとともに、地域社会での生活文化の発展に寄与する事業などを推進する川西市婦人会、ユネスコ憲章に基づく事業を推進する川西ユネスコ協会に対し、活動支援を行うため補助金を交付した。

補助金交付状況　（千円）

団体名	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
川西市婦人会	90	90	73	70	47
川西ユネスコ協会	90	0	90	90	81

※R２年度の川西ユネスコ協会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動を休止したため、補助金の交付はなし。

・補助金交付による効果

川西市婦人会：健康促進と生活文化、教養の向上を目的として、体操教室（月２回）や講演会（年２回）を実施。

川西ユネスコ協会：小・中学生を対象に身近な文化や自然、歴史などを大切にする心を育むことを目的とした「絵で伝えよう！わたしの町のたからもの」絵画展（年１回）のほか、健康増進とユネスコ精神の啓発を目的として「川西ユネスコ協会会長杯インディアカ大会」（年１回）を実施。

【社会教育主事講習派遣事業に関する取り組み】

地域と学校の更なる連携をめざし、社会教育の視点を持った教職員を養成するため、教育政策課所属の指導主事１名を社会教育主事講習に派遣した。

派遣先：国立大学法人　滋賀大学

研修期間：令和5年7月15日～8月23日　※オンライン講習期間を含む

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

社会教育委員の会　【有効性】・研究テーマである川西市郷土館のあり方について、活発な意見が交わされた。
【効率性】・同館を学びの場のほか、地域とのつながり、文化振興の場として発展する施設となるためのとりまとめができた。

身体障害者社会学級　【有効性】・阪神青い鳥学級への参加を支援するとともに、阪神くすの木学級を企画、運営した。
【効率性】・阪神くすの木学級への川西市民の参加者が4人から9人に増加した（44%増）。

事業の課題

・社会教育委員の会など一部教育委員会に権限のある業務について、その事務は、市長部局が担っていることから、教育委員会との連携や同会のあり方について、整理する必要がある。
・身体障害者社会学級については、学級生の高齢化、固定化の解消に向けて、若い世代の参加促進に係る啓発のために、福祉部、こども未来部との連携が必要である。
・社会教育関係団体に対する支援について、事業の共催化を検討するなど、支援のあり方を継続して検討していく必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・社会教育委員の会では、様々な研究テーマ（地域学校協働本部、レフネック、郷土館）について協議し、一定の方向性を見いだした。
・身体障害者社会学級においては、学校卒業後の障がい者の学び、社会参加につなげることができた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・社会教育委員の会では、地域と学校の連携・協働について、社会教育がどう関わっていくか検討する。
・身体障害者社会学級では、受講生にとって実りある学級が実施できるよう、企画立案、参加への支援を継続していく。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	公民館運営事業			決算書頁	360
視点・政策	03生きがい・07学ぶ				
施策	39市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	市民環境部　川西公民館	作成者	館長 上田　浩之		

2．事業の目的

生涯学習の拠点としての学習機会の充実を図り、学習成果を生かせる仕組みづくりに努める

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			303,248	344,297	△ 41,049
内訳	事業費		72,480	113,051	△ 40,571
	人件費	正・再任用職員	115,620	95,764	19,856
		任期付・会計年度任用職員	80,187	93,461	△ 13,274
	減価償却費		34,961	42,021	△ 7,060
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		11	8	3
	再任用職員		5	6	△ 1

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	295,241	309,122	△ 13,881
国県支出金		4,307	△ 4,307
地方債		24,500	△ 24,500
特定財源（その他）	8,007	6,368	1,639

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	公民館運営事業	細事業事業費（千円）	68,720

（１）参画と協働の主な手法（実績）

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①学校休業期間中の学生向け自習室の設置　…０千円
②
③

生涯学習の拠点として、公民館でのグループ活動の支援を行い、市民に学習の機会と情報の提供を行った。

（仮称）生涯学習アカデミーを受信館として実施するとともに、試験的に公民館講座をZoomで配信するなど、今後の公民館講座実施方法の多様化に向けた試験的な取り組みを行った。

【戦略1・2】また、インターネットによる予約システムを川西市公共施設等予約システムの導入にあわせて更新し、貸室予約の利便性のさらなる向上を図るとともに、夏季休業（7月21日～8月31日）、冬期休業（12月26日～28日、1月4日～8日）、春期休業（3月26日～4月7日）期間中の子どもの居場所として、小・中・高校生を対象に、空き室を利用した自習室を延べ2,179人に提供できた。

1．利用率、稼働率及び利用人数（ロビー利用、行政センター利用を除く）

	開館日数（A）※1	利用日数（B）	利用率（B/A）	利用可能コマ数（C）※2	利用コマ数（D）	稼働率（D/C）	利用件数				利用人数		
							午前	午後	夜間	合計	R3年度	R4年度	R5年度
川　西	360	339	94.2%	28,080	9,320	33.2%	1,385	1,402	502	3,289	22,486	22,697	32,940
川西南	360	309	85.8%	26,280	3,807	14.5%	538	688	221	1,447	12,632	16,553	14,607
明　峰	360	310	86.1%	21,960	4,570	20.8%	851	688	126	1,665	11,540	17,608	18,162
多　田	360	315	87.5%	21,960	4,610	21.0%	543	778	375	1,696	6,194	10,907	10,921
緑　台	360	260	72.2%	30,960	5,194	16.8%	734	941	125	1,800	11,619	17,792	18,742
けやき坂	360	300	83.3%	21,960	3,601	16.4%	732	519	57	1,308	7,567	11,809	15,214
清和台	360	273	75.8%	21,960	3,953	18.0%	626	760	85	1,304	8,480	15,043	16,367
東　谷	360	335	93.1%	21,960	6,267	28.5%	1,218	992	275	2,485	15,339	23,158	27,454
北　陵	360	316	87.8%	21,960	4,592	20.9%	668	772	79	1,519	16,244	19,882	27,067
全体	3,240	2,757	85.1%	217,080	45,914	21.2%	7,295	7,540	1,845	16,513	112,101	155,449	181,474

※1 R4年度まで除外していた館内点検等による貸室不可日を含む（全項目において、「館内点検等で利用した」として件数に含む）
※2 1コマ50分、午前（9時～13時）4コマ、午後（13時～18時）5コマ、夜間（18時～22時）4コマの総数 （土・日祝日含む）

2. 対象別講座一覧

対象／年度	高齢者		成人		青少年（幼児・親子）		その他		合計	
	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数
R2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3年度	0	0	12	12	9	17	0	0	21	29
R4年度	2	6	79	126	35	209	13	14	129	355
R5年度	0	0	78	134	37	218	18	19	133	371

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、講座を開催しなかった。

※※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、前期の講座を中止し、後期に一部の講座を開催した。

3. 登録グループ数及び人数

	R3年度	R4年度	R5年度
グループ数	445	416	397
人　　数	6,649	6,266	5,800
1グループあたりの人数	14.9	15.1	14.6

4. 公民館図書室利用状況

		R3年度	R4年度	R5年度
蔵書数（冊）	一般図書	46,399	45,487	45,398
	児童書	53,571	52,272	52,623
	合　計	99,970	97,759	98,021
貸出数（冊）	一般図書	72,766	72,507	70,343
	児童書	61,896	56,307	54,223
	合　計	134,662	128,814	124,566

<細事業2>	公民館維持管理事業	細事業事業費（千円）	3,760

（1）参画と協働の主な手法（実績）

（2）R５年度の取組と成果

主な取組
①
②
③

安全で快適な学習環境を維持するため、故障した施設及び設備の修繕を行った。

1. 主な修繕（建物）内訳　（円）

公民館名	内　容	執行額
多田公民館	通用口修繕	499,400
多田公民館	敷地内駐車場堀・フェンス修繕	271,678

2. 主な修繕（設備・工作物）内訳　（円）

公民館名	内　容	執行額
緑台公民館	図書室等雨漏り修繕	251,900
緑台公民館	空調機器修繕	482,900
けやき坂公民館	PAS(気中負荷開閉器)修繕	787,600
東谷公民館	空調機器修繕	128,700
北陵公民館	トイレ修繕	131,669

5．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】新型コロナウイルス感染症への対応が落ち着いたこと、インターネットによる予約の利用者への浸透、予約システムを川西市公共施設等予約システムに更新したことによる利便性の向上等により、R4年度に対して利用件数（＋3,989件）、利用人数（＋25,079人）と増加した。

【効率性】業務効率については、R4年度にインターネット予約システムを導入済であるため、前年度の水準に留まった。

事業の課題

・公民館は社会教育法第23条に基づく利用制限があるため、より地域に開かれた施設となる方法を検討する必要がある。

・登録グループのグループ数や参加人数が減少傾向にあり、講座から派生する新たなグループづくりや会員を増やす必要がある。

・安全で快適な学習環境を確保し、利用促進を図るため計画的に施設・設備の改修を行う必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

・老朽化の進む館について、計画的な改修を行うことができなかった。

・公民館講座について、新型コロナウイルス感染症の影響によって開催数・満足度ともに落ち込んだが、R5年度は計画当初の水準に回復している。

【第６次総合計画に向けた方向性】

併設しているコミュニティセンターの範囲を、これまでの集会室のみから全室へと拡大し、利用制限を大幅に緩和することで、地域に開かれた施設を目指す。また、川西市北部地域のまちづくり方針との整合性を保ちつつ、公民館のあり方についての検討を継続する。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	図書館運営事業	決算書頁	362
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	39市民の学びを通して地域社会を支えます		
所管部・課	市民環境部　中央図書館	作成者	館長　村山　尚子

2．事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存をおこない、市民等の利用に供し、生涯教育を支援する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			252,969	193,446	59,523
内訳	事業費		144,257	86,814	57,443
	人件費	正・再任用職員	41,200	40,555	645
		任期付・会計年度任用職員	54,105	52,672	1,433
	減価償却費		13,407	13,405	2
（参考）正・再任用職員数（人）		正職員	5	5	
		再任用職員			

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	223,197	190,294	32,903
国県支出金	24,973	2,816	22,157
地方債	4,500		4,500
特定財源（その他）	299	336	△ 37

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	図書館運営事業	細事業事業費（千円）	90,962

（１）参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	講座・フォーラム	審議会・検討会

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①窓口業務・資料提供・ボランティア支援等の業務（会計年度任用職員報酬等）・・・54,105千円
②図書等の整備（図書購入費）・・・13,071千円
③ICタグを活用した利便性の向上（セルフ貸出機等の導入）・・・49,946千円

○取組内容

1．図書館資料（本、雑誌、CD等）を収集・整理・保存し、市民等の利用に供したほか、読書案内・読書相談及び調査相談を実施した。
2．学校・幼稚園・保育所等の登録団体に団体貸出を実施した。
3．公民館図書室との相互連携のため、本の配送等を実施した。
4．子どもの読書活動の推進のため、おはなし会や読書週間行事を実施した。
5．図書館運営にかかるボランティアを対象に、講座の実施や活動の場の提供をするとともに、図書館サービスの充実を図った。
　①視覚障がい者へのDAISY(デイジー）図書、点字図書の作成。
　②おはなしボランティアの活動支援、連携により絵本の読み聞かせ等の実施。
　③返却本の配架や書架整理など開館前の準備を行う図書館ボランティアの活動支援。
6．実習や見学の受入れ、出前講座「図書館の学校」を行った。
　①小学生等を対象に「図書館の学校」(出前講座)：3校、169人
　②新任教諭等図書館実習：2人
　③トライやる・ウィーク（中学２年生、図書館業務の体験）：5校、9人
　④小学校３年生社会見学：15校、1,099人
　⑤高校生のインターンシップ：1校、2人
7．資料にICタグを貼付し、セルフ貸出機を導入することで利用者の利便性を向上させた。
　①図書館の蔵書約30万5,000冊にICタグを貼付した。
　②3月からセルフ貸出機を3台設置し、導入1ヶ月間で6,723人、22,597冊の貸出利用があった(全体の45%)。

1（1）蔵書冊数・開館日数・来館者数・貸出者数・貸出冊数

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
蔵書冊数（冊）	323,516	322,523	325,319	319,073	303,299
開館日数（日）	265	245	286	289	290
来館者数（人）	333,730	235,746	276,738	323,364	331,509
貸出者数（人）	239,162	170,965	205,932	200,919	199,204
貸出冊数（冊）	622,920	506,889	625,146	599,866	583,922
有効登録者数（人）	17,120	13,186	14,375	14,572	14,743

・R5年度はICタグ貼付作業に伴い、資料の整理や除籍を実施。

（2）予約件数の推移

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予約件数（件）	126,892	127,956	148,866	144,949	144,035
うちインターネット予約件数（件）	105,594	110,860	129,501	126,453	126,116

予約：10冊まで

2．団体貸出実績

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
登録団体数	132	89	141	141	148
貸出冊数（冊）	24,790	20,247	37,909	35,031	34,568

団体貸出：200冊8週間

登録団体：市内の学校、幼稚園、保育所等で図書館に登録している団体

3．公民館との相互連携（配送）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
配送回数（回）	96	93	98	98	99
配送冊数（冊）	39,021	42,059	52,233	51,820	49,878

配送：週2回

4．ボランティアの活動状況

	人数（人）	資料作成数＊
音訳ボランティア	23	6
点訳ボランティア	8	16

＊資料作成数：（タイトル数）

	人数（人）	活動回数（回）
おはなしボランティア	20	83
書架整理ボランティア	15	1,247

5．電子図書館

【利用統計）】　※貸出の内（　）は学校連携によるもの。R4.8から開始。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ログイン数（件）	11,077	13,279	16,001	18,521
閲覧数（件）	12,455	16,388	22,987	24,807
貸出点数（点）	4,492	5,229	10,967(6,175)	13,116(8,664)

【コンテンツ統計】

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
購入ライセンス数（点）	708	3,394	3,817	1,310
無料開放ライセンス数（点）	7,315	8,672	9,603	10,393

<細事業2>	図書館施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	53,295

（1）参画と協働の主な手法（実績）

（2）R５年度の取組と成果

主な取組

①図書館の施設管理（設備の保守点検や定期清掃等）・・・48,774千円
②置き型授乳室の設置（備品購入費）・・・3,113千円
③４階男性用トイレにベビーチェアの設置（修繕料）・・・1,408千円

○取組内容

1．館内設備の保守点検や定期清掃等を行い、利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行った。
2．子育て世代が安心して快適に図書館を利用できるよう設備の整備、改修を行った。
①男女の区別なく授乳、おむつ替え、給食（離乳食）が可能な置き型授乳室を児童コーナーに設置した。
②男性の子育て支援のため、４階男性用トイレを改修しベビーチェアを設置した。

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	
前年度の水準に留まった。		○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・図書の予約や団体貸出、公民館との相互連携については引き続き多くの利用があった。
・図書館資料のＩＣタグ貼付により、セルフ貸出機を稼働し、利用者の利便性が向上した。
【効率性】・電子図書館の利用は、小中学校で配布のタブレットを通じ利用拡充に努めたこともあり増加している。

事業の課題

・集会行事やボランティア活動等が増加し、来館者数も新型コロナウイルス感染症流行前に戻ってきたが、来館しての貸出数は減少している。
・電子図書館の利用は増加しているが、コンテンツの利用条件等から蔵書の充実が図りにくい。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・ボランティアの活動支援、学校等への団体貸出を継続して実施した。
・新たな読書サービスとして、電子図書館を導入した。また、学校連携により若年層の利用促進を図った。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・地域への読書サービス網の拡充を図る。
・セルフ返却機の導入検討など今後もＩＣＴの推進により、市民サービスと業務効率を向上させる。
・上記も合わせ、図書館の運営や職員体制について指定管理者制度の導入も視野に検討をする。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	生涯学習講座運営事業		決算書頁	356
視点・政策	03生きがい・07学ぶ			
施策	39市民の学びを通して地域社会を支えます			
所管部・課	市民環境部　生涯学習課	作成者	課長 木田　愛子	

2．事業の目的

生涯学習に取り組むきっかけとなる、また、多世代が学びあえる場を公民館と一体になって創る

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			21,449		21,449
内訳	事業費		1,166		1,166
	人件費	正・再任用職員	13,236		13,236
		任期付・会計年度任用職員	7,047		7,047
	減価償却費				
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		1		1
	再任用職員		1		1

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	21,449		21,449
国県支出金			
地方債			
特定財源（その他）			

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	生涯学習講座運営事業	細事業事業費（千円）	1,166
（１）参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見		

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①講座運営（会計年度任用職員報酬、パートタイム会計年度任用職員期末手当）･･･6,600千円
②講座の開講準備（消耗品費、備品購入費）･･･883千円
③講座の実施（講師謝礼）･･･220千円

多世代が学びあえる生涯学習の場を公民館と一体になって創るために、生涯学習アカデミーをプレ実施した。

【対象】

15歳以上の市民（中学生を除く）

【実施講座・期間】

①古典和歌に親しむ（全4回、10月～1月）②「東洋医学」を知ろう（全4回、10月～12月）

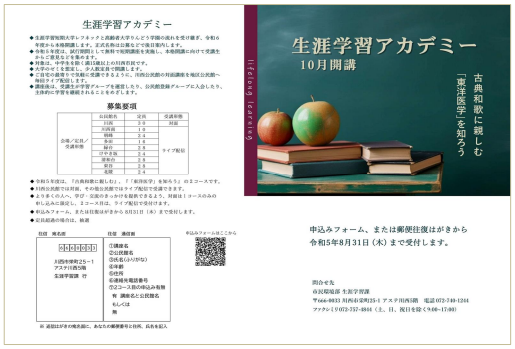
【受講料】

プレ実施のため無料

【会場、定員、応募状況】

会場名（公民館）	受講形式	定員	講座① 申込数	講座① 申込率	講座② 申込数	講座② 申込率
川　西	対面	30人	41人	136.7%	66人	220.0%
川西南	ライブ配信	10人	4人	40.0%	5人	50.0%
明　峰	ライブ配信	24人	8人	33.3%	12人	50.0%
多　田	ライブ配信	16人	3人	18.8%	6人	37.5%
緑　台	ライブ配信	28人	13人	46.4%	16人	57.1%
けやき坂	ライブ配信	24人	1人	4.2%	5人	20.8%
清和台	ライブ配信	28人	8人	28.6%	15人	53.6%
東　谷	ライブ配信	28人	10人	35.7%	17人	60.7%
北　陵	ライブ配信	24人	6人	25.0%	12人	50.0%

※申込率100%超は抽選を実施



生涯学習アカデミーパンフレット表紙



川西公民館での対面講座（「東洋医学」を知ろう）の様子

【古典和歌に親しむ特別講座】
令和6年3月7日に大阪青山大学と共催で実施
大阪青山歴史文学博物館資料展示の鑑賞と解説
講座①の受講者が対象（特別講座の申込者数は45人）



講義受講後、展示室で和歌関連の資料などを鑑賞

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】【効率性】・R5年度からの新規事業。
・生涯学習アカデミーをプレ実施し、R6年度の本格開講に向けて準備を行った。
・プレ実施に際しては、対面講座だけではなく、各公民館でライブ配信講座も行った。

事業の課題

・働いている人や若い世代の受講者が少ない。
・ライブ配信講座では回線状況によって、映像や音声が途切れる場合がある。
・講師や講座の選定、講師依頼の調整など、講座の構築に時間を要する。
・講座修了後に受講生が中心となって、新しいグループを立ち上げたり、既存のグループ活動に参加したりするなど、個々の学習をどう継続させるか。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
　旧来の生涯学習短期大学と高齢者大学を見直し、広く市民が生涯学習に取り組むきっかけとしてもらうため、生涯学習アカデミーをプレ実施し、R6年度からの本格開講に向けて市民ニーズを把握できた。

【第６次総合計画に向けた方向性】
・市民が生きがいを持って豊かな人生を送れるよう、あらゆる世代が学習する機会となる場を提供する。
・公民館の活性化も視野にいれた、グループ活動につながる場を提供する。
・官民問わず様々な学びの場があることを知ってもらう。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	文化財事業	決算書頁	358
視点・政策	03生きがい・07学ぶ		
施策	40ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します		
所管部・課	市民環境部　生涯学習課	作成者	課長 木田　愛子

2．事業の目的

市内の文化財を貴重な歴史文化遺産として保護、顕彰、活用する

3．コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			R5年度	R4年度	比較
総事業費			145,259	104,232	41,027
内訳	事業費		90,748	49,094	41,654
	人件費	正・再任用職員	24,720	24,333	387
		任期付・会計年度任用職員	17,642	18,656	△ 1,014
	減価償却費		12,149	12,149	
（参考）正・再任用職員数（人）	正職員		3	3	
	再任用職員				

財源	R5年度	R4年度	比較
一般財源	81,272	90,802	△ 9,530
国県支出金	1,380	6,550	△ 5,170
地方債	62,000	5,900	56,100
特定財源（その他）	607	980	△ 373

4．事業目的達成のための手段と成果

<細事業１>	文化財保存啓発事業	細事業事業費（千円）	17,074

（１）参画と協働の主な手法（実績）	審議会・検討会	講座・フォーラム	団体等との共催・連携

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組
①国指定史跡加茂遺跡などの保存管理の推進（文化財保護用地の除草伐採等業務委託料）…1,822千円
②栄根寺廃寺遺跡を史跡公園として、旧加茂幼稚園を文化財の収蔵場所として活用（土地借上料）…9,428千円
③民間所有の指定文化財の管理・修繕への助成（補助金）…241千円

・国指定史跡加茂遺跡の保存および適正な管理を実施し、追加指定に向けて所有者および国、県と協議を進めた。
・埋蔵文化財（遺跡）について、各種開発に対処して発掘調査を実施するとともに、現地説明会を2回開催した。
・文化財に親しんでもらうため、川西市文化財ボランティアガイドの会との共催で文化財ハイキングを開催した。
・市指定文化財の新規物件の検討などを諮るため、文化財審議委員会を２回実施した（委員数５名）。
・国指定史跡加茂遺跡を普及するため、川西市文化財ボランティアガイドの会、加茂小コミュニティ協議会加茂遺跡クラブとの共催で加茂遺跡スタンプラリーを企画、開催した。
・指定文化財を未永く維持するため、国指定重要文化財多田神社消防用設備ポンプバッテリー改修事業への随伴補助など市内の文化財の管理に対する補助を実施した。

（1）発掘調査実施件数　（単位:件）

遺跡名	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
加茂遺跡	4	4	4	7	7
その他	11	9	13	12	15
合計件数	15	13	17	19	22
合計面積(㎡)	363	162	2,242	600	482


加茂遺跡スタンプラリー

（2）文化財保存啓発事業参加者数　（単位:人）

事業名	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
文化財講座	172	－	136	－	－
文化財ハイキング	－	－	16	23	11
加茂遺跡スタンプラリー	169	－	208	163	141
発掘調査現地説明会	－	－	－	－	248
文化財ボランティア養成講座	62	－	70	61	33
合　計	403	－	430	247	433

※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。


加茂遺跡第322次発掘調査現地説明会

<細事業２>	文化財施設管理事業	細事業事業費（千円）	73,674
（１）参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	団体等との共催・連携	

（２）Ｒ５年度の取組と成果

主な取組

①文化財資料館：a…7,259千円、b…1,413千円　②郷土館：a…10,383千円、b…2,382千円、建設工事費…62,040千円　③歴史民俗資料館：ｂ…7千円　設備保守管理委託料・業務委託料（3施設）…5,043千円
※a=会計年度任用職員報酬等、b=光熱水費

・文化財資料館では、市内の遺跡で実施した発掘調査で発見された遺物の整理、収蔵、展示を行い、学校教育との連携として、小学生の団体見学対応及び小学校への出前授業を実施した。
・郷土館では、国登録有形文化財である大正時代の建造物（旧平安家住宅、旧平賀家住宅）、寄贈絵画関連施設（ミューゼレスポアール、アトリエ平通）などの管理、運営、公開を行うとともに展示や講座を開催し、施設活用に努めた。学校教育との連携として、団体見学対応を行った。旧平安家住宅の耐震補強改修等工事に着手した。
・歴史民俗資料館では、県指定重要有形民俗文化財である江戸時代の古民家２棟（旧下堂家住宅、旧福田家住宅）の管理、公開を行い、団体見学などに対応した。

（3）文化財施設入館者数　（単位:人）

施設名	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
文化財資料館	3,614	1,363	2,709	2,688	3,511
郷土館	7,732	1,271	4,553	5,827	3,330
歴史民俗資料館	1,380	859	1,289	1,376	812
合　計	12,726	3,493	8,551	9,891	7,653

※令和2年3月7日から同年6月1日まで臨時休館（3施設）、令和2年11月26日から同年12月7日及び令和3年1月25日から同年3月15日まで臨時休館（郷土館）、同年4月25日から5月11日まで臨時休館（3施設）、令和5年10月3日から土曜日、日曜日、祝日のみ開館（郷土館）。

（4）文化財施設啓発事業参加者数　（単位:人）

施設名	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
文化財資料館	1,081	86	502	581	676
郷土館	961	－	467	640	296
合　計	2,042	86	969	1,221	972

※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。R3年度は人数を制限して実施。小学校への出前授業等を参加者に含む。令和5年10月から耐震補強改修等工事のため未実施（郷土館）。



文化財資料館社会見学風景



郷土館旧平安家住宅耐震補強改修等工事風景

５．担当部長によるR5年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R5年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。	○	○
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

【有効性】・市内文化財の普及のため、加茂遺跡で２件の発掘調査現地説明会を実施したほか、文化財施設では52件の団体見学の受け入れや各種展示を開催した。
・文化財の保護のため、加茂遺跡の史跡追加指定に向けて11筆の土地所有者と協議を進め、文化庁の視察を受けた。
・旧平安家住宅の適切な管理のため、令和5年10月から耐震補強改修等工事に着手した。
【効率性】・市長部局へ文化財に関する事務が移管されたことで、業務をより迅速に進めることができた。

事業の課題

・文化財施設への来館者が限定的であり、施設のあり方について検討していく必要がある。
・県指定重要有形民俗文化財である歴史民俗資料館に加え、文化財資料館やミューゼレスポアールなどの施設も適切に維持管理していくために、計画的に修繕していく必要がある。
・加茂遺跡の保存活用を推進するため、公有化した土地の活用法を検討するとともに、引き続き計画的に史跡追加指定、公有化を進める必要がある。

後期基本計画期間を振り返った上での第６次総合計画に向けた方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】
・加茂遺跡の保存活用推進のため、史跡地の一部を公有化し、市民と協働して加茂遺跡スタンプラリーなどを実施した。
・旧平安家住宅の耐震補強、改修のための調査設計や改修工事を進めた。
【第６次総合計画に向けた方向性】
・学校教育との連携を深め、若い世代への発信を深める。
・文化財施設の適切な管理のため、計画的に修繕を進める。
・加茂遺跡文化財保護用地の活用法を検討するとともに、保存活用計画に沿って追加指定、公有化を計画的に進める。